「欠損金の繰戻しによる還付請求書」及び 「災害損失の繰戻しによる還付請求書」の記載例 (グループ通算制度適用法人用)

令和4年11月 国税庁

(法人番号:7000012050002)

目次等

	次
Ħ	火

□ 事例 1 (青色欠損金について繰戻し還付請求を行う場合) 3 事例 2 (青色欠損金と災害損失欠損金について繰戻し還付請求を行う場合) 1 事例 3 (グループ通算制度への移行 1 期目を欠損事業年度とし、連結納税制度適用の最終事業年度を還付所得事業年度

【略語】

- ・法法………法人税法(昭40法律第34号)
- ・令和2改正法附則……所得税法等の一部を改正する法律(令2法律第8号)附則
- (注) この記載例は、令和4年10月1日現在公布されている法令に基づき作成しています。

とする繰戻し環付請求をする場合

国税庁ホームページでは、この記載例のほかに参考となる情報を提供しています。

> 「欠損金の繰戻しによる還付請求書」及び「災害損失 の繰戻しによる還付請求書」の様式について

(https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/annai/1554_38.htm)





> グループ通算制度について

(https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/hojin/group_tsusan/index.htm)





【事例1】

欠損事業年度に生じた青色欠損金のみを「欠損金の繰戻しによる還付請求書」により繰戻し還付請求 を行う場合

【問】

当 P グループは、親法人 P 社、子法人 S 1 社及び子法人 S 2 社 (いずれも年 1 回 3 月決算の中小企業者等に該当します。)の計 3 社で構成され、グループ通算制度の適用を受けています。

P社、S1社及びS2社は、いずれも前期まで連続して確定申告(青色申告)をしており、また、当期についても期限内に確定申告(青色申告)をする予定であり、当期の確定申告に当たって必要な金額の計算を終えています。

P社、S1社及びS2社の、前期及び当期の所得金額、法人税額及び地方法人税額並びに欠損金額の 状況は以下のとおりです(本事例では適用税率は23.2%と仮定しています。)。

(単位:円)

		P社	S 1社	S 2 社
	所得金額	4, 000, 000	2, 000, 000	0
(X2年3月期) 前期(還付所得事業年度)	法人税額	928, 000	464, 000	0
	地方法人税額	95, 500	47, 700	0
(X3年3月期)	欠損金額	5, 000, 000	5, 000, 000	0
当期 (欠損事業年度)	うち 通算対象外欠損金額		1, 000, 000	0

(※) の金額は法法 64 の 6 ①に規定する特定資産譲渡等損失額に該当

P社、S1社及びS2社が当期の確定申告を行うに際し、P社及びS1社に当期に生じた欠損金額について、当期を欠損事業年度/前期を還付所得事業年度として、グループ通算制度を適用した欠損金の繰戻しによる還付請求ができる法人についてはその還付請求を行うことを考えていますが、

- (1) P社、S1社及びS2社のうち、どの法人がこの還付請求を行うことができますか。
- (2) 上記(1)の法人は、「欠損金の繰戻しによる還付請求書」を具体的にどのように記載すればよいですか。

また、P社、S1社及びS2社は、この欠損事業年度の確定申告に係る関係別表を具体的にどのように記載すればよいですか。

【答】

- (1) P社及びS1社がこの還付請求を行うことができます。
- (2) それぞれ、次のとおり記載します。

【事例1の各法人が作成を要する書類例】

《繰戻し還付請求関係》

P社 : 欠損金の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる欠損金額とされる金額に関する明細書

S 1社:欠損金の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる欠損金額とされる金額に関する明細書

《欠損事業年度の確定申告関係 (別表)》

P社: 別表1、4、7(1)、7(2)

S1社:別表1、4、7(1)、7(2)、7の3

S 2 社: 別表 1、4

P社

		欠損金の繰	屋しによ	· ろ谔	(†≣	吉士	聿	※整理番	号			
9	建筑	八顶亚小麻	大 UIC 6	⊘./조≤	םניו	IH /J\		※通算グループ整理	香号			
$\overline{-}$	1		納務	á	地	₹			•			
(,			_			電	話())	_		
in the same of the	الممسيية		(フリ) Artr							
令和	年	月日	法人	名	等				P社			
17.16	'		法 人	番	号		1 1			1	1	
			(フリ)							
			代表者	千 氏	名							
			代表者	住	所	₸						
		税務署長殿	事 業	種	目							業
法人利	说法第 80 条	その規定に基づき下記のと	おり欠損金の	繰戻し	こよる	5法人移	絶額の還	付を請求し	ます。			
				記								
欠損事	業年度		F 4月 1日 F 3月 31日		還作	寸所得:	事業年度	F	令和 二	X 1年 X 2年	4月 3月	1日
	区		分		thin	青 才	文 金	額	*	金		額
欠損事業 年度の欠	欠	損 金	額	(1)			7, 2	200, 000				P
損金額	同上のう	ち還付所得事業年度に繰り	戻す欠損金額	(2)			4, (000, 000				
還付所得	所	得 金	額	(3)			4, (000, 000				
事業年度 の所得金	既に欠	損金の繰戻しを行	った金額	(4)				0				
額	差引度	斤得金額((3)-	- (4))	(5)			4, (000, 000				
	納付	の確定した法	人 税 額	(6)			928	<mark>3,0</mark> 00				
	仮装経理!	こ基づく過大申告の更正に伴う	控除法人税額	(7)								
	控	除税	額	(8)								
還付所得	使途程	秘匿金額に対す	る税額	(9)				0 0				
事業年度 の法人税	課税土	地譲渡利益金額に対	けする税額	(10)								
額	税額控	除超過額相当額等	の加算額	(11)								
	法人税額	((6)+(7)+(8)-(9)-	(10) - (11))	(12)			9	928, 000				
	既に欠損	金の繰戻しにより還付を受け	けた法人税額	(13)				0				
	差引法	人 税 額((12)-	- (13))	(14)			(928, 000				
		(14) × (2)/		(15)				928, 000				
請求其		令和 X3年 銀行等の預金口座に振込		Δ.	碓			出年月日 行の貯金ロ		X 3年		
還付を受け	ナよう	銀行	本店	支店		貯	金口座の	記号番号		_		_
とする金融等	独機関	金庫・組合 漁協・農協		張 所 ・支所		3 期		窓口での受 に 局名等	け取りを	市室する	場合	_
4		預金 口座番号	号		-							
1 其 2 法 実の 3 年	那限後提出 は人税法第 D詳細を記 ま定設備廃	の場合に該当するときは、の場合、確定申告書をその の場合、確定申告書をその 80条第4項の規定に基一 載した書類 乗等欠損金額に係る請求 書の写し及び当該証明に任	の提出期限ま [*] がくものである である場合に	でに提出 う場合には ま、農業	する ま、 角	ことが解散、『	事業の全	部の譲渡等	の事実	発生年月	月日及び	どその事

(規 格 A

税	理	士	署	名										
※税務署	部		決算		業種	番	整理	備	通信	在	н	_	確認	
処理欄	門		期		番号	号	簿	考	日付印	4-	Л	н	THEFC	

04. 06 (令和4年4月1日以後開始事業年度分)

			事業年度	X2.4 X3.3		法人名	P社
	繰戻しの対象となる欠損事 法人名	業年度	の欠損金額とさ 通算親法人 P社	れる金額(法人利 S 1 社	说法第80条第7 ¹ S 2 社	頁)の計算	計
欠損:	金額	(1)	5, 000, 000	5, 000, 000	0		10, 000, 000
通欠	通算対象外欠損金額	(2)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 000
	(2)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(3)	0	0	0		0
象額 外分	通算対象外欠損金額分に係る欠損金の繰戻しの対象と される金額 ((2)-(3))	(4)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 000
通以	(2)を超える欠損金額((1)-(2))(マイナスの場合は0)	(5)	5, 000, 000	4, 000, 000	0		9, 000, 000
算外	(5)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(6)	0	0	0		0
対の	差引 ((5)-(6))	(7)	5, 000, 000	4, 000, 000	0		9, 000, 000
象	1 の 削1年内事業年度の所得金額	(8)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
欠 外	# 既に欠損金又は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0		0
· 損欠	差引((8)-(9))	(10)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
損金	(4)を超える差引前1年内事業年度の所得金額 ((10)- (4)) (マイナスの場合は0)	(11)	4, 000, 000	1, 000, 000	0		5, 000, 000
金額	他の通算法人の(11)の合計額 ((11の計)-(11))	(12)	1, 000, 000	4, 000, 000	5, 000, 000		
額分	通算対象外欠損金額以外の欠損金額分に係る欠損金の 繰戻しの対象とされる金額((7の計)×(11)/((11)+(12))	(13)	7, 200, 000	1, 800, 000	0		9, 000, 000
繰	戻しの対象となる欠損事業年度の欠損金額とされる金額 ((4)+(13))	(14)	7, 200, 000	2, 800, 000	0		10, 000, 000

		欠損金の繰戻還付の基礎となった金額(法人利	兇法第	80条第12項)と	されるため、欠損	金の繰越控除	の対象とならない	・金額の計算	
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社			計
発生:	欠損金	⊉額(1)	(a)	5, 000, 000	5, 000, 000	0			10, 000, 000
還付	听得事	事業年度へ繰り戻す金額	(b)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
(a)と(1)のい	ずれか少ない金額	(c)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
	通算	対象外欠損金額(2)	(d)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
	(d)の	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(e)	0	0	0			0
		((d)-(e))	(f)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
外分	欠損:	金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額分((c)と(f)のいずれか少ない金額)	(g)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
	発生:	欠損金額のうち通算対象外欠損金額を超える部分 額(7)	(h)	5, 000, 000	4, 000, 000	0			9, 000, 000
通以		(14)と(b)のいずれか少ない金額	(i)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
算外		通算対象外欠損金額(2)	(j)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
対 の 象	分子	(j)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(k)	0	0	0			0
欠 外	7	差引((j)-(k))	(l)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
欠 損 金		還付所得事業年度へ繰り戻す金額のうち通算対象 外欠損金額以外の欠損金額分((i)-(l))(マイナス の場合は0)	(m)	4, 000, 000	1, 000, 000	0			5, 000, 000
金額	母	通算対象外欠損金額又は災害損失の繰戻還付の 基礎とする金額を超える欠損金額の合計額(7の計)	(n)						9, 000, 000
額分	欠損:	金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額以外の欠損金額分((h)×(mの計)/(nの計))	(o)	2, 777, 778	2, 222, 222	0			5, 000, 000
欠損	金の絹	乗戻還付の基礎となった金額とされる金額((g)+(o))	(p)	2, 777, 778	3, 222, 222	0			6, 000, 000

		務 税:	受付 計印					4	和			刀			(P) (管		楽練目	_		92 完善	7	ie F	が大等]	青色	申	告 -	- 連	番	5					-
źri	税地	<u> </u>	<i>/</i>								196 (18F 74	長り	区	整	サグル 理 複	卧 另	_						桃	整理					İ					
	リガナ)					電話	()							算親 理 1 人 [定の米む う動社科	装を	間に対する 間内部 での「毎	公司等	人 務	事業(至)	生		*] ^{**} [_		· 俊		E 75	1 1
- 1	:人名						P	社							事	業利	ÍН	, AIX	0065	SVIII	章 特.	定の値	被注	X 28	売上	:金	¥ [
法	人番号	Г					Ť	Ť					$\overline{}$	1	知来 額又	現在の行 は出資 (1 後刊)	(本会の 全の質 (下の方)	D Distriction	4.数值位	e Lone	F Lévis	非4	Œ.	λ, 601	申告		- 1	201	L	#		// 85 cm l	EX 30 A		
	リガナ)														同	非日	≾ 分	特问	佐会	Ę M	4	土非	施金	ŧ	通信E		確	認	庁	指 定	. 局:	間定!	指導等	IX.	7
代	表者														IHá IH	内税均 法 人	i及び 名等	5						理	-1- /	П		申			I I L	分			分:] .
	表者所														添	付言	計 類	貨情 動出 写し	財費 算費 要 要 更 更 更 更 更 更 更 更 更 更 更 更 更	・担益計 は担益企 発作、和 再保成に	算書、村 担分表、 復行編章 至る移用	主(性質 関定科 実に係る数 資産等の	資本等 内別所 可利用 可利利等	変細の	法人税	0	期	ik .	():	地法人	方 税 ◀)	期限)	k (C):
_	4	令和	Х	2	年		4	月			1	日	事					去人	税			申台	告書							適用	額明	組書	(A)	(A)	
	4	令和	X	3	年	F	3	, 月		3	1	日	課税	事業中の	年	を分の場所 期	D地Z 哈	法 察		华年	J	申往	告書 	1	理力	法面报	第30	条有	(1)	税の	Hの7 理士: 2の7	法第	(33余		-
B	得金				ŭ 1		1・1億			5			0	_	,		7	控	所	得	税	の額	1,0	Ē	1.00	1	7	百7.			Ŧ	1			
挝		人 (50	税	8	f 2	늗		L] <u> </u>				ī	ľ	I	ī	1	除邮	91-	表六(私	i a	3 17	F	L							_		川	
. ii	人税	+ (53 額の事		控除客		늗				T	t	╬	╫		Ϊ	╁	il	税額		別表方	(도) 計	[24])	1'	F	L	L	L		<u> </u>					뮈	
税が		技式() 控 除	ンID 超 カゴn	過ぎ		F	П	H	T	T	t	T	ï		Γ	T	il	0	控	(16) 除 L	+ (1 - た		18 19	F	<u> _</u>	L								뮈	
'n	利 課税	土地	美渡利	新 ti	5		Π		Ï	Ť	t	T	Ϊ	0	0	0	il	at-		(にとれ	12) なかっ	た企業	15	늗	╬	H			<u> </u>					뮈	
地流波	"" EE I	- フ 25H 上に対 4) + (トする	る税者	Ā 6	Ī			Ī	Ī	Ť	Ϊ	Ï		Ī	Ť	il	算 こ	所	(18) 早税額	- (1		_		<u></u>				1					H	H
Ü	7 III.			金 名 4 」)	ű 7	Ē			Ï	Ϊ	T	ï	Ϊ	0	0	0	il	の 申	L	(20)		21	L				L		L				Ш	
負金	[ii]]		ナナス	る税名		Ē			Ī	Ī	Ť	Ī	Ī		Ī	Ï	il	告に	L	(14)			22							Ĺ					
ľ	1				T		,,		Ī		Ī	Ī	Ϊ		0	0	j	よる		損金の				外	Т	Г	Γ		Γ	9	2 8	3, (0 0		
过(2) - (3	税) + (4)	+ (6) + (8)	19													還付金			at		+	外		_			_	9	2 8	3, (0 0	0	
分析 にも (8)	勝調整外目 名整能対 表大 (天の)	回税相当額 象所 得税: □ [7]=8]	及75年10 開等相当 表十七	FI関係会社 縦の整除 三の心[3	10													額	_	1) + (22) +		\bot											Ш	
仮更	装経理! 正に作	に悲づ とう 控	く過プ 除法	大単告6 人税率) [i]]	この告で	1 こ	の申台額又し	1 12 1	の所名	± 125	Г	T	Г	Т		Г					\Box	
拉(())	() - (10) - (1	除 11)と(18	税(のうち:	名 少ない全計	12]	この申告が修了	3	り申告法	によ	り納付	26	94		_									
差(引所得 9 > - (に対す 10) -	る法 (11)	:人税》 - (12)	13										0	0]	正治	î l	(害損失)				L									0	0	
中	間申	告分の	0法,	人税省	(14										0	0]	人類と 名し	の人は。 そ七(一) く(は)2	(日頃大 1の計 上又は5	(別表- (表七)	:MITENA E(E)[9 4)[10])	27												
着法の	引確定 人税額 3) = (14)	(中間申 税額と	古の場し、マー	合けその イナスの トヘシス) 15										0	0	1	翌期/	後り	**	EXは9 5の4	(書韻失) (全計上)	28	Г		Γ		2	2	2	2	2	2	2	
课	税基法	(2)-(3	額に対 - (1)+(6	る法人報 1-19の9月 オーアの非	29	Ī					Ī	Ī	Ï			Ī				可税額				Ī	Ī	Ī	Ī								П
標準	税額の基準法人税額	課税対す	骨る(8 (8	5法人戦 5 19 0 9 大 7 0 1 金 税 利 人	30						Ī							この中告による還付金額	中	間		付 初 9)	43			Ī									
法人	計 課7	锐標章 (29)	き法, +(3	人税名 0)	^A 31									0	0	0		通付金			at .		44	外	T	Γ	T				9	5.	5 C	0	
L	方	(57)	税者	32]	こ申				シ (教報を (入税を)	45	F	Ť	Ė	Ť	Ï	İ	Ϊ	Ï		П	H	
()	和控除走 リ表 六 (二)付表	六[1	4の計」) 00]	の告 申で	東	課程対す	留名は) 金額(入税者	46	Ē	Ť	Ī	Ť	Ì	İ	Ï				T	
1	税留保金	(58			134													告ま がる	前の	課税	標準6	と人税名)	47	Ī	T	Ť	Ϊ	Ï	İ	İ		0	0	0	
151	得 坦 (32)	b 方 i + (33	去人) + (;	税 8	35								L					修場 正台	3	の申告べき地	によ	り納作 人税者	48	Ē	T	Ť	T	Ī	Ī	Ī			0	0	
976 1374	例(調修外) 6 6 控除行 8 表示(五 g] 1) 2 3	MRRI当権 数所得税(ラニ(ドル) 5)の	及び外換 同学相当 も少な	収価会社 新の控除 サニのア	36													剰 (剰	余台	金の	利益分配	の fi) の f	己当 金額	Ī	Ī	Ī	Ī	Ī	Ī	Ī					П
仮更	装経理! 正に伴	う控除	地方記	去人税和	ğ 31							L						残余	財産の 分配)	最全	1	年	T,	Ī	F	決	算確定	の日	令和	4:		П		Ħ	
(()	(5)-(36)-	37)) と (77	つうち	少ない会社	ျခဂ	L				L		L	L		L				j lo	E L		16				1	木店					更局名	3等	뮈	
斧(:	号 州 35) — (b 方 i 36) -	无人 (37)	. 税 客 (38)	39	L			L	L		L	L		0	0		付金	る企				↓・組 協・進				出 弘本所	。 支所		預:	ê				
	間申告														0	0]	還付を受けようと	独类面	座号					ゆう 貯金	ちょ銀 記が	行の 番号			-					
16 (3	引確定 方法人税額 9) = (40)	中間甲 税額と 場合す	作の場 と、マ に、(43)	介はその イナスの 1へ記入) 41										0	0		2!	列 等	税務	署処	.理欄	Γ.												

	よの金額の計算に関する明細書		事業年度		2 · 4 · 1 3 · 3 · 31	名	P社
	区分		総	額	処 留 保	社	分 外 流 出
de.	期利益又は当期欠損の額	1	0)	円	· 四	配当	3
	77 17 12 24 14 14 77 77 78					その他	
	員金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2					
加州	員金経理をした道府県民税及び市町村民税 員金経理をした納税充当金	3					
-	■ 並 程 垤 を し た 納 仇 元 ヨ 並 ■金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納						
5	うを除く。)及び過怠税	5				その他	
-	する 質 却 の 賞 却 超 過 額	6				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	及員給与の損金不算入額 医費等の損金不算入額	7				その他	
	を 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額 重 算 法 人 に 係 る 加 算 額	8				その他 外※	
算	(別表四付表[5])	9				2F26	
" _		10					
		11				外※	
-		12					
減減	7 TE FI W MY OD ME A 7 ME I ME	13					
	(別表人(一)「13」又は「26」)	14				*	
9	ト国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額	15				*	
20	(別表八(二)「26」) と 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16				*	
		17				*	1
		18					
		19				*	
	■ 算法人に係る減算額	20				*	
算	(別表四行表 10])	21					
-		22				外※	
	(F) 24	23				外※	
村 1	(1) + (11) - (22)						
N) s	聚純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二の二)「29」又は「34」)	24				その他	
超		25	Δ			*	Δ
	/FF 31	26				外※	
	((92) かた (95) まっかの組)	26				7.7.4	
奇	(23) から(20) まくりョ) 日本	27				その他	
沖縄の	認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額又は要加算調整額の益金算入額	28				*	
	(/ 10) 石しくはが泉 (二 / 10) スはが泉 (/ / 10) 石しくはが泉 (二 / 11) / 日 報 報 報					ł	
	(別表六(一)「6の(3)」)	29				その他	
党 都	頁 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 (別表六(二の二)「7」)	30				その他	
分配用	時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額						
等相当	当額 (Pulat カイエ カー) (5 カ ② ・	31				その他	
組合等	(別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」) 等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額						
	(別表九(二)「10」)	32					
対外角 細金質	船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の 算入額又は益金算入額	33				*	
94 SZ 9	*八韻又は盖並昇八韻 (別表十(四)「20」、「21」又は「23」)	00				~	
	合 計 (26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33)	34				外※	
契	約者配当の益金算入額	25					
	(別表九(一)「13」)	35					
の分割	目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益 記等の損金算入額	36	Δ		Δ		
(5)	表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)				_		
		37				*	
非適格 又は記	各合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額 譲渡損失額	38				*	1
Hi	差 引 計	39				外※	
町生ん	((34)から(38)までの計) X 損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の					1	-
	章入額	40	Δ			*	Δ
	(別表七(三)「9」又は「21」)						
世异为	対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七の三「5」又は「11」)	41				*	
当	刃配賦欠損金控除額の益金算入額	42				*	
	(別表七(二)付表一(23の計」)					外※	
_	$(39) + (40) \pm (41) + (42)$	43				/ f 765	<u> </u>
欠 排	1 人 7 片 5 生 堪 生 人 举 の 业 期 枕 吟 媚	44	Δ			*	Δ
						外※	
w	(43) + (44)	45					
所鉱	床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	46	Δ			*	Δ
喪 業	経営基盤強化準備金積立額の損金算入額	47	^		٨		
	(別表十二(十四)「10」)	47	Δ		Δ		
	地 等 を 取 得 し た 場 合 の 圧 縮 額 の 損 金 算 入 額 (別表十二(十四)「43の計」)	48	Δ		Δ		
農 用	「別衣丁二(丁四)「430計」) 国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額						
関西国		49	Δ		Δ		
関西国 又は科	再投資等準備金積立額の損金算入額						
関西国 又は利 (別ま	厚投資等準備金積立額の損金算入額 長十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)						
関西国 又は戸 (別ま	再投資等準備金積立額の損金算入額	50				*	
関西国 又は利 を り り り り り り り り り り り り り り り り り り	F投資等準備金積立額の損金算入額 株十三(十一) [15]、別表十二(十二) [10] 又は別表十二(十五) [12]) 新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の 動定議人額の損金算入額又は特別勘定取納額の益金算入額 (別表十(六) [15] (11)		Δ		^	*	

欠損金又	又は災害損	美失金の	損金	算入等	等(こ)	関す	- るF	明細語	書	事年		業度		· 4 ·		法人	.名		P社	,
控除	前 所 行 別表四「43の〔	导 金 ¾ D」)	類 1						P	推	Ę	金	算 i)×	入 50又は 100	100	度	額	2		円 (
事業年度	<u> </u>	X.	分	•	控	除	未	済ク	欠 損	1 4	金 1	額(当 当該事業 4)の合	期 年度の(3) 計 額) 6	控 と(2) のう:	関 -当該利 ち 少 な	# 「業年度 い 金	額 前の額)	((3)-(4))又は(別表七	
	青色欠損・減	車結みなし	ケ指・	災害捐				3				円			4			円	5	
	青色欠損・減																			円
	青色欠損・減				+															,
	青色欠損・減											1								
	青色欠損・減											1								
	青色欠損・減				+															
	青色欠損・追				+							\dagger								
	青色欠損・迫	車結みなし	欠損・	災害損	ŧ							+								
	青色欠損・減											1								
• •	青色欠損・追	車結みなし	欠損・	災害損失	ŧ							1								
		計																		
当欠	損	∮ □「52の(客	Ą			5	. 00	0.	00	0	欠 損	金 0	り 縛	東戻	L	額		
朝上災		損	失	4	Ž															
の一	· 色	欠	損	4	È			5	, 00	0,	00	0			2,	777	7, 7	78	2, 22	22, 222
- 1 1	合	計																	2, 22	22, 222
			災	害	に	ょ	ŋ	生	ľ	た	: ‡	員	失	の額	σ.	計	算			
Ę	害	の	種	类	ĺ									りやん ない事						
害	を受け	た資	産	の另	棚		卸	J	資		į	産し	固 固定資	定産に準す	る線	資 ^{延資産}	を含む	産。)	# (1)+(2)	
当 期	の欠		金	額 6				1				4			2			_	3	円
災	(別表四「5				+-						F	円						円		
は被害	資産の原	状回復0	りたと	かの 。								+								
生資用	事 に 係の拡大又	スは発生	のり	り 独 ち止 o	+															
りたり		計	員失 0	り額 1																
額	(7)+ 又は損害	(8) + (9)	·		+															
	害により	生じた損										+								
上のうち	(10) — ち所得税額の	の還付又に	大損	金の 1.								+								
	対象となおける災害技			並 報用	+							4								
巣戻しの	対象となる	災害損失	欠捐	金額 1	_							+			·· 					
桑越 控隊	(13の③) - (14の余の対象。	となる推	長0	空観 1	+-							+			·· 			_		
	(12の③) - (14				ـــاــــ															

_		調整計算に関する明細書 欠損金の翌													業度		ХЗ	• 4			法人	h			PΫ	<u>. T</u>				
		欠		1	Ą		金		の	1		캪		其			繰		越			額		の		計		算		
144	業	年	度		未済明の((1) Ø 損金 未済) う ¹ 額に 額		定欠控除	損特 ((2)日年一額	金欠との度のよう	算損 薬の表の別の	金額 年度専 (二)付	特 :	定期 / 一(3 長七())又	成 額	(1) 定久	のうて損金	ち金額	非特に済額	損特 ((5) メ ((5) ス ((5) 3 ((5) 算 (日業付別) 井 類 類 類 類 数 原度 一 日	入金 事する1 の別 (二) (二) (二) (1)	非領 年10表)	額 の 特定欠 (5) - (6 七(四) 内書」)	(損金))又(「15」	翌期	
]	1	円		2		円			3	円			4	_			5	円		6	P	П		7	
	·						Ħ				H				H								H			F	7			
	:	:																	円											F.
	•	:																												
	•	•																									+			
	÷	<u>:</u>																									+			
		•																									4			
		•																												
	:	:																												
	•	:																									T			
	÷	•																									+			
	•	-:																									+			
		•																						(9) (9)	hl m	See also A	_			
4		期	分		・四「	52 Ø	1	別表	七の	三口	15]		対象を		量金額 頁		(2) -	- (3)			(1) -	- (2)			.外の2 る繰戻			(5)	– (6)	
1		391	77		5.0	000.	000				0				0				0		5. (000	000		2, 77	7. 77	8	2.	222,	222
		控		肾			未	1	済		欠	<u> </u>	推	1		金		額		の		部		整		計		算		
				_			• ;			業生		E で	あ・			_			入事	業年月	度後に				開始し		4			
F	業	年	度	前事繰り	の別表	度の損る	翌期金額	制限			金額	対 ((8)	象 欠 - (9	損))又	持持込金 額 は(別 四「5」)	: [控除 (前非	りの	(4) +	1金額- (7))	制限			金額	((11) -	付象欠 - (12)) 二)付表	又は(別	類損別	(10) 又	は(1	
	•	•		内		3	円	内	9		円	内		10	円	内	1	.1	円	内	- '	12	円	内	13	P	円 内		14	F.
	•	•		内				内				内				内				内				内			内	1		
																											1			
	:	:		内				内				内				内				内				内			内	ı		
	•	•		内				内				内				内				内				内			内	Ī		
	÷	•		内				内				内				内				内				内			内	1		
	•	•		内				内				内				内				内				内			内	1		
	:	:		内				内				内				内				内				内			内	J		
	•			内				内				内				内				内				内			内	I		
	•	•		内				内				内				内				内				内			内	J		
	•	•		内			-	内				内				内				内				内			内	1		
					_							. 3															lr 3			
ξ	Ē		関	f f		発	生生		日	m '			· Mere		e .		_	_	_	業 を					E e	A-A-	•	nn		
_		文	配	関句			年度					欠 技	額員金		うち	特;		¥ 産特		渡音	等推			当額損	の計		の額	明細の計	- 算	
		系事業 年 月	年度	以後	業年月 (支配服のそれ	変 の ク 関係事	事業年 大損金 業年度! 別表セ スは青色	発生物 以後の (一)「	質 事業年 当期分	唐祭	宇定!	資産	の譲	渡等	ミによ	特定る利	資產	Eの i	譲渡等	辛に 。	よ 特 ((定資 16) -	産譲	渡等1	員失額別表七	欠損 譲 消	金額	の 面のうち 負 損 失 B)のうち	特定相	当 額
					内		15			円			16		円			17		P	Ч]	8	円		_	19		H
	•		•		内					+											\perp									
	:																													
			•		内																									
																1					1					1				
	-		•		内					+																				
	:		:		内内																									

S 1社

							_						
		欠損金の繰	更しによ	る遺	╢	吉求書	}	※整理番	뭉				
	海童老 村中	八只亚叫木	<i>X</i> 01-0	. 02	:131	10010		※通算グループ整理	番号				
$\overline{}$		<i>\</i>	納移	ź	地	₸							
\	,)	(フリ	ガナ)		電話	£()	1	_			
1,,,,			法人	名	等				 3 1 ネ	: :			
令和	年	月 日	法人	番	号	ı		1	, 14	<u> </u>			
			(7 1	ガナ)		_						
			代表者		名								
			代表者		所	₹							_
		税務署長殿	事業	種	目								業
NL 1-2	V > 1 .666	tradicional and a second	, ,,,		-	a N. 1 a Malara	m/	and the	2. 2				//
法人材	兄法第 80 :	条の規定に基づき下記のと	おり欠損金の	線戻し 記	によべ	5法人柷頟	(/))還勺	を請求し	ます。				
欠損事	業年度	自 令和 X 2 4			還任	寸所得事業	生年度			X 1年		1日	
	× · ×	至 令和 Х3年	手 3月 31日 分	3		青 求	金	額	T	X 2年 ※ 金	3月	31日 額	
欠損事業	欠	損 金	額	(1)	н			00, 000		• •		HA	P
年度の欠 捐金額		ち還付所得事業年度に繰り		(2)				00, 000					
還付所得	所	得 金	額	(3)			2, 00	00, 000					
事業年度の所得金	既にか	て損金の繰戻しを行	った金額	(4)				0					
額	差引	所得金額((3)-	- (4))	(5)			2, 00	00, 000					
	納付	の確定した法	人 税 額	(6)			464,	000					
	仮装経理	に基づく過大申告の更正に伴う	控除法人税額	(7)									
	控	除税	額	(8)									
還付所得	使 途	秘匿金額に対す	る税額	(9)				0 0					
事業年度 の法人税	課税土	上地譲渡利益金額に対	けする税額	(10)									
額	税額担	控除超過額相当額等	の加算額	(11)									
	法人税額	4((6)+(7)+(8)-(9)-	(10) - (11))	(12)			464	1, 000					
	既に欠損	金の繰戻しにより還付を受け	けた法人税額	(13)				0					
		去 人 税 額((12)-		(14)				1, 000					
		(14) × (2)		(15)				1, 000			f		
請求其		令和 X3年 1 銀行等の預金口座に振込		合	催	定申告書		年月日 fの貯金口		和 X3: 込みを希望		•	日
還付を受け とする金融		銀行 金庫・組合		・支店 張 所				2号番号 第口での受	け取り	ー を希望する	5場合	_	
等	DELXIAD	漁協・農協 預金 口座番	本所	・支所			郵便周					_	
1 其 2 注 実の 3 年	那限後提出 よ人税法第 D詳細を記 寺定設備廃	次の場合に該当するときは はの場合、確定申告書をそう 80条第4項の規定に基 職した書類 軽乗等欠損金額に係る請求 書書の写し及び当該証明に	、次のものを の提出期限まっ づくものである である場合に	でに提出 る場合に は、農業	する は、1	ことができ 解散、事業	の全部	『の譲渡等	の事	実発生年	月日及	びその	

税	里士		名										A 4
※税務署 処理欄	部門	決算期		業種番号	番号	整理簿	備考	通信日付印	年	月	日	確認]

(規 格

04.06 (令和4年4月1日以後開始事業年度分)

			事業年度	X2.4 X3.3		法人名	S 1社
	繰戻しの対象となる欠損事業	 集年度	の欠損金額とさ	れる金額(法人種	总法第80条第71	頁)の計算	
	法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社		콺
欠損:	è 額	(1)	5, 000, 000	5, 000, 000	0		10, 000, 000
通欠	通算対象外欠損金額	(2)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 000
	(2)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(3)	0	0	0		0
象額外分	通算対象外欠損金額分に係る欠損金の繰戻しの対象と される金額 ((2)-(3))	(4)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 000
通以	(2)を超える欠損金額((1)-(2))(マイナスの場合は0)	(5)	5, 000, 000	4, 000, 000	0		9, 000, 000
算外	(5)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(6)	0	0	0		0
対の	差引 ((5)-(6))	(7)	5, 000, 000	4, 000, 000	0		9, 000, 000
象.	^{前度} 1 _の 前1年内事業年度の所得金額	(8)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
欠 外	既に欠損金又は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0		0
損 欠	^{兼金} _{年額} 差引 ((8)-(9))	(10)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
損金	(4)を超える差引前1年内事業年度の所得金額 ((10)- (4))(マイナスの場合は0)	(11)	4, 000, 000	1, 000, 000	0		5, 000, 000
金額	他の通算法人の(11)の合計額 ((11の計)-(11))	(12)	1, 000, 000	4, 000, 000	5, 000, 000		
額分	通算対象外欠損金額以外の欠損金額分に係る欠損金の 繰戻しの対象とされる金額((7の計)×(11)/((11)+(12))	(13)	7, 200, 000	1, 800, 000	0		9, 000, 000
繰	戻しの対象となる欠損事業年度の欠損金額とされる金額 ((4)+(13))	(14)	7, 200, 000	2, 800, 000	0		10, 000, 000

		欠損金の繰戻還付の基礎となった金額(法人利	兇法第	80条第12項)と	されるため、欠損	金の繰越控除の	の対象とならない	・金額の計算	
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社			*
発生:	欠損金	≥額(1)	(a)	5, 000, 000	5, 000, 000	0			10, 000, 000
還付店	听得事	¥年度へ繰り戻す金額	(b)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
(a)と(l)のい	ずれか少ない金額	(c)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
	通算	対象外欠損金額(2)	(d)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
通欠算分	(d)の	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(e)	0	0	0			0
象額	差引	((d)-(e))	(f)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
外分		金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額分((c)と(f)のいずれか少ない金額)	(g)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
	発生:	欠損金額のうち通算対象外欠損金額を超える部分 額(7)	(h)	5, 000, 000	4, 000, 000	0			9, 000, 000
通以		(14)と(b)のいずれか少ない金額	(i)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
算外		通算対象外欠損金額(2)	(j)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
対 の 象	分子	(j)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(k)	0	0	0			0
- 欠 外	7	差引((j)-(k))	(1)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
报 欠 損		還付所得事業年度へ繰り戻す金額のうち通算対象 外欠損金額以外の欠損金額分((i)-(l))(マイナス の場合は0)	(m)	4, 000, 000	1, 000, 000	0			5, 000, 000
金額		通算対象外欠損金額又は災害損失の繰戻還付の 基礎とする金額を超える欠損金額の合計額(7の計)	(n)						9, 000, 000
額分		金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外金額以外の欠損金額分((h)×(mの計)/(nの計))	(o)	2, 777, 778	2, 222, 222	0			5, 000, 000
欠損	金の絹	乗戻還付の基礎となった金額とされる金額((g)+(o))	(p)	2, 777, 778	3, 222, 222	0		_	6, 000, 000

署 受 務 一 付 税: i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	令和 年 月 日		別表
納税地	税務署長蝦	通籍グループ 整理番号 整理番号 學案件度 學案件度	
(フリガナ)	電話() -	法人区分人。紫发表,紫紫紫紫东层的新金等变色	事業
法人名	S 1 社	事業種日	」 第年度
法人番号		明報報の対象の 第文は出意をから 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京] の所
(フリガナ)		同非区分特金 河鄉会社 排機会社	(分)得に係る申
代表者		旧新税地及び 旧法 人名等	上 18
代表名 住 所		使他到现去,提及計算書、株主(社員)等本等要 ND (41)	
令和 🗶 2 年		要往便分价相下注入和 田子主 「流川火海※」、※「	
令和 🗙 3 年	3 月 3 1 日 (中間の)	明中告の場合 令和 年 月 日) 税理土法第30条 (利 税理土法第33条 の 書面提出有 の 2 の書面提出有 (の 2 の書面提出有)	国法人の
所得金額又は欠損金額 1	<u> </u>	控 所 得 税 の 額 16 「億 百万 干 「	
法 人 税 額 2		T M M 国 税 額 1.7	
- 法人税額の特別控除額 3 (別表六(六 [5]) 3		10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	
D 税額控除超過額4		の 控除した金額19	<u> </u>
上利 课税土地譲渡利益金額 _		O O M 性際しきれなかった金額 20 M M M M M M M M M	
地		27 (18) - (19)	
日間課税留保金額7] <u>*</u>
		(14) - (13) 22] 事業
5		Langle A	
法人税额計9		外 464,000	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []
対 分配時調性外国税相当組及「外国関係会社等 に係る技能対象所得税額等相当額の設除額 10		額 (21) + (23) 24] ^
M仮装経理に基づく過大申告の 11		こ中 この 申告前の 所得 の告金額又は欠損金額 25	۱ ۱
D 更正に伴う控除法人祝報 12 控 除 税 額 12 † (((((((((((((((((((((((((((((((((((の告金 銀又 は久損金銀 (25 日本) (15 日本)	4
差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12) 13		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
中間申告分の法人税額 14			111
差引確定 (中間申告の場合はその) 法人税額とし、マイナスの 139 - 04 (場合は、(22) へ至え)		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	111
(13) — (14) 場合は、(22) へ紀入 / 15 課税 基 所得の金額に対する法人報報 29 税		「	₩
課税 素 精神の金額が付き出版簿 税 額 (2)・3)・(1)・(6)・(9)・(9)・(前)・(前)・(前)・(前)・(前)・(前)・(前)・(前)・(前)・(前			
'【'E'' 課税標準法人税額 ₉₁		(40) = (39) (43) (43) (44) (47) (47) (47) (47) (47) (47) (47	
■ 人		(42) + (43) 44	
(57) 32 最新終除報告新組内和の加算		- ロー こ 所得の金額に 対する法人報報 45 の告 の告 の 世際保存金額に	
こ (別表六(二)付表六[14の計]) 55		中 課稅留保金額に 中で 告 がる法人根報 46 告	
(58)		がる の ^{BO} ^{BO} ^{BO} ^{BO} ^{BO} ^{BO} ^{BO} ^{BO}	
所得地方法人税額 35 (32) + (33) + (34) 35 (36) + (33) + (34) 35 (36) + (正合 すべき地方法人税額 48 0 0 0	Щ
((後妻元 河の二(京)) (お妻 七(三の元) 30 ((日)) 2 (35) の 「ちかない金額」		利余金・利益の配当 (利余金の分配)の金額 (利余金の分配)の金額] [
更正に伴う控除地方法人税額 31			
質 ((35)-(36)-(37)と(77の)ち歩ない金額 38		SQ Day CD As Also	1
(35) - (36) - (37) - (38)		D D D D D D D D D D	_
章 中間申告分の地方法人税額 40 □		O O 行機	_
送引確定 (中間申告の場合はその 能方法人税額(税額とし、マイナスの (39) - (40) 場合は、(43) へ記入		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	Ш
		税 理 1: ₩ 4*	

	得の金額の計算に関する明細書				2・4・1 法人	名	S 1社
		Т	総額		処		分
	区 分	H	(1)		留 保 ②	社	<u>外 流 出</u> ③
ls.	期利益又は当期欠損の額1	t		円	P.	配当	
¥	// 17 <u>1</u> 21 1	1				その他	
	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 2	+		_			
bп	損金経理をした道府県民税及び市町村民税 3 損金経理をした納税充当金4	_		-			
	担 ム 切 頭 ナ、1 未 以 世 労 / 幻 フ 労 ナ ! 込 ノ)	_		-			
	分を除く。)及び過怠税			4		その他	
	減価 償却の 償却超過額6 役員給与の損金不算入額7	+		-		その他	
	役員給与の損金不算入額7 交際費等の損金不算入額8	+		_		その他	
	通算法人に係る加算額。	+		-		外※	
库	(別表四付表「5」) 9	_		-			
	小 計 11			-		外※	
	滅 価 償 却 超 過 額 の 当 期 認 容 額 12			-			
	納税充当金から支出した事業税等の金額 13	3		T			
咸	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (別表ハ(一)「13」又は「26」)	ı				*	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額	;		T		*	
	(別収八(二) 20])			-		*	
	受贈益の益金不算入額16 適格現物分配に係る益金不算入額17	_		+		*	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 18			T			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 19	_		_		*	
mb-	通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 20 (別表四付表「10」))		T		*	
車	(所及四百及10月)	+					
	小 計 22					外※	
	仮 (1) + (11) - (22) 23	3				外※	
ł	象純支払利子等の損金不算入額24	+		7		その他	
2	(別衣十七(_の_)/29]人は134])	+		_			
4	(別表十七(二の二) 10])	2	7			*	Δ
	仮 計 ((23)から(25)までの計)	5				外※	
ř	附 金 の 損 金 不 算 入 額 27 (別表十四(二)「24」又は「40」)	,				その他	
中調	の原金としては国党開放権国際語ととはそれをとして定用の権助性政策では実施管理教能のと会覧上報	+		-			
913	€+(一)「15」若しくは別表+(二)「10」又は別表+(一)「16」若しくは別表+(二)「11」) 28	5				*	
	人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額 (別表六(一)「6の③」) 29)				その他	
É	額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 30 (別表六(二の二)「7」))				その他	
計	時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額	t		٦t			
停村	31 (別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」)					その他	
12	○等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額	,		T			
14	(別表九(二)「10」) 32 ト船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の	+		-			
14	≥算入額又は益金算入額 33	3				*	
	(別表十(四)「20」、「21」又は「23」) 合 計 34	+		_ t		外※	
2	(26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33)	-					_
	(26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33) 34 約 者配当の益量を算入額(別表九(一)「13」) 35	5					
	三目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益 分配等の損金算入額 36	5 4			Δ		
	(別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)		•				
]申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額 37	1				*	
F 16	順格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額 は譲渡損失額 38	3				*	
	差 引 計 ((34)から(38)までの計) 39	T		T		外※	
£4	三欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の	+		1			
14	≥算入額 (別表七(三)「9」又は「21」) 40) _	7			*	Δ
<u> </u>	「対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額」。	t		+		*	
	(別表七の三「5」又は「11」) **1	+		4			
4	(別表七(二)付表一「23の計」) 42					*	
_	差 引 計 (39) + (40) ± (41) + (42) 43	3		Ī		外※	
ζ	(39)+(40) ± (41) + (42) 損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表せ(一)「4の計」+別表せ(四)「10」)	ιZ		7		*	Δ
	\$20 QL	+	7	4			
	(43) + (44)	5				外※	
f	鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表+(三)「43」)	5 2		T		*	Δ
ll l	(別収下(二) 43])	+		t	^		
	(別表十二(十四)「10」) 47	+		_	Δ		
ŧ	用 地 等 を 取 得 し た 場 合 の 圧 縮 額 の 損 金 算 入 額 (別表十二(十四)「43の計」) 48	2	7		Δ		
	国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額	Ţ.		1	^		
(); (別	は再投資等準備金積立額の損金算入額 表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)	2	7		Δ		
寺另	新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の						
FH	川勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 50 (別表十(六)「15」-「11」)	'				*	
24	を財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 り損金算入額			Ť	Δ		

	欠損金又は災害損失金の損金算入	、等に関	する明細書	事 業年 度		法人名	S 1社
対				1M 7F	(1) × <u>50又は100</u>	度 額 2	円
一	事業年度 区 分	控		損 金 額		除 額 - 当該事業年度前の ち 少 な い 金 額)	
一	青毎ヶ掲・連結みかしヶ掲・災害は	員失		円	1	円	
# 色久郎・連絡みなし大損・災害損失	・ - 青色欠損・連結みなし欠損・災害打	員失					PI
青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 計 数	・ - 青色欠損・連結みなし欠損・災害打	員失					
#色欠損・連絡かなし欠損・災害損失	・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害打・	員失					
# 合欠相、連結みなし欠損、災害損失	青色欠損・連結みなし欠損・災害	員失					
# 合欠損、連結みなし欠損、災害損失	青色 ケ掲・連結みかし ケ掲・災害	員失					
***	青色欠損・連結みなし欠損・災害	員失					
青色欠損・連絡みなし欠損・災害損失 計	・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害打	員失					
計	青色 ケ掲・凍結 みか ケ掲・ 災害	員失					
計	青色 ケ指・車結 A か ケ指・ 30 事 i	員失					
(別表四「52の①」)	計						
期		額	5,	000, 000	欠損金の総	異戻し額	
分 5 5 7 色 欠 損 金 5,000,000 3,222,222 1,777,775 合 計 1,777,775 災 害 の 種 類 災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同 // 由 旧 //	金				,	
 会計 (次書により生じた損失の額の計算 (次書のやんだ目又はやむを得ない事情のやんだ日 (災害を受けた資産の別棚卸資産のでは、10円	う 青 色 欠 捐	金	5,	000, 000	3,	, 222, 222	1, 777, 778
災害の利 類 災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日 災害を受けた資産の別棚 卸 資産 固定 資産 (調定資産に乗する無量資産を含む。) 産 (別表四「52の①」) 計 (①+2) 当期の欠損金額(別表四「52の①」) 6 円 円 資産の賦状回復のための費用に係る損失の額を書産の原状回復のための費用に係る損失の額のための費用に係る損失の額のための費用に係る損失の額のための費用に係る損失の額のための費用に係る損失の額にある要素となる災害損失の額にのうち所得税額の適付又は欠損金の機戻しの対象となる災害損失の額にのうち所得税額の適付又は欠損金の機戻しの対象となる災害損失欠損金の機戻し額とにおりつちのよのよります。 12 中間中告における災害損失欠損金の機戻し額は機戻しの対象となる災害損失欠損金額にのづ象となる災害損失欠損金額にのづ象となる災害損失欠損金額にの対象となる災害損失欠損金額にの対象となる災害損失欠損金額にの対象となる災害損失欠損金額にの対象となる災害損失欠損金額にの対象となる災害損失欠損金額にの対象となる災害損失欠損金額にある。 15	合 計						1, 777, 778
	災害	によ	: り 生 l	じた 損	失の額の	計算	
 災害を受けた資産の別 当期の欠損金額(別表四「52の①」) 資産の減失等により生じた損失の額7 被害資産の原状回復のための8費用等に係る損失の額8 被害の拡大又は発生の防止9のための費用に係る損失の額9 (7)+(8)+(9) 保険金又は損害賠償金等の額11 差引災害により生じた損失の額12(10)-(11) 同上のうち所得税額の適付又は欠損金額 展長しの対象となる災害損失の額12(10)-(11) 同上のうち所得税額の適付又は欠損金額 展長しの対象となる災害損失欠損金額14 機戻しの対象となる災害損失欠損金額15 機深度にの対象となる災害損失欠損金額15 機深度にの対象となる災害損失欠損金額15 機深度の対象となる災害損失欠損金額15 機深度の対象となる災害損失欠損金額15 機能性性のの対象となる災害損失欠損金額15 機能性性の対象となる災害損失の額15 機能性性の対象となる災害損失の額15 機能性性の対象となる災害損失の額15 	災 害 の 種	類					
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「52の①」) 6	災害を受けた資産の	別棚		資 産	(固定資産に準ずる繰	資 産 ^{延責産を含む。)}	1)+2)
選		6					円
は書資産の原状回復のための 8	害 資産の滅失等により生じた損失の額	7		円		円	
世 被害の拡大又は発生の防止 9	ま 被害資産の原状回復のための ## 円 第 に 版 ス 提 # の 類	8					
集 (7) + (8) + (9) 10 (7) + (8) + (9) 10 (7) + (8) + (9) 11 (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	世被害の拡大又は発生の防止	9					
展験金又は損害賠償金等の額 11 差引災害により生じた損失の額 12 (10) - (11) [12] [13] [14] [15] [15] [16] [17] [17] [18] [18] [18] [18] [18] [18] [18] [18	失 計 (7) + (0) + (1)	10					
(10) — (11) 12 12 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	905	11					
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の 繰戻しの対象となる災害損失を負額 13 中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額 14 繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 15 ((6の②)と((13の③))のうち少ない金額 15		12					
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 [15 ((6の③)と((13の④)-(14の③))のうち少ない金額 [15 () 4 地 性 吟 の 対 免 ト か ス 担 生 の 郷	同上のうち所得税額の還付又は欠損金の	13					
((6の③)と((13の③)-(14の③))のうち少ない全額 117 編 抽 枕 怜 か 計 毎 し か ス 掲 生 か 発	中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額	14					
繰越控除の対象となる損失の額」は	繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 ((6の③)と((13の③) - (14の③))のうち少ない金額)	15					
((6の③)と((12の③)-(14の③))のうち少ない金額) 10	繰越控除の対象となる損失の額 ((6の③)と((12の③) - (14の③))のうち少ない金額)	16					

_	10-3		# I`	- 天 '		明細書									事年			• 4			法人	名			_	1:	11		
		欠		推		金		0	か		캪		期		彩	喿	į	芨		額		の			計		算	i	
							特	定	欠	損	金	翌 其	月繰	越	額	の	計算	非	特	定	欠 扫	員 金	2 翌	期	繰;	越	額(カ i	計 算
											損	金	算		特定		損 会		<i>m</i>	5 +	非特				入非				
							(1)	n ă	+ #d	定欠	特)	定欠	損金	額	翌期	月繰	越				かれに保		定り	て損	金額	非4	特定	欠損	金型
	186	4	nte	控除	を済り	て損金額 ()+(7)	A REL P			控除	((2)	と(当該	事業年	度開				る	控隊	未	済 都	((5)	× (当該哥	事業年	繰	越額		
	業	年	皮	(刑)共	(4) + (1)	未済			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	始日	の属す	る10年 表七(二	内事								度開	始日	の属	する10 カリエ	((5	i) — (6))	又は(5
							((前期	の (4))	25 1	[141] @	うた/か:	to Lv	(別表	七(四]) [150)	(-)	(0)		L(.	ノ1リ	30	20]))	0)1	七(四) 1;	5] - [1
											金額)付表) 又は(! ニ「5」)	別表七((二)	(1番)	,			(1)	- (2))	XIJ	・(かり	衣工(/ TJ		, 111	′	
							╀		2				,			4				5		30.	11]7	+ [6]) 6				7	
					1	Р	1		4	円		J)	円		4	_	+		Э	E			ь	円			- 1	
_							1			1.7				1 3											1.4		_		
	:	•															F	3											F
	÷	÷					+																			-			
	:	:																											
	÷	•					+																						
	:	:																				1				ĺ			
	÷	÷					+											+				1				1			
_							\perp																						
	:	•																											
	•	÷					+	_										+				+				1			
	:					_	1						_	I			_	1				1				1			
	•	•					+				流管	分布が	- 欠損金	\#E								(3)	DJ 44	しのな	指金	-			
	44	i-a		別表	四「5	2の①.	別表	そ七(の三	「15」		る繰戻		Z.10R	((2) —	(3)		(1)	- (2))			繰戻			(5)) — (6)
	其	91	分		E 00	20 001	,	1	۸۸۸	. 000		1 0	00.0	200)	4	000	000		2	222	222		- 1	77	7 77
					5, 00	00, 000	,	١,	UUU	•			100, U	JUU				,	4,	000	, 000			222	, 222				7, 77
		控		除		未		済		欠		損		金	È	客	Ĭį.	の		刮	ij	- 1	整		計		算	Ī	
				通	算 開	始 •	加フ	(事	業	年 度	て	ある	場	合	通算界	開始・	加入事	業年	度後	に新	たな!	事業を	· 開 #	始した	- 場合				
				通質	報始・	・加入直	r				BB 44	s . fin	入時持	#27												調	整後:	控除	未済
	業	年	度	金 地	紫午日	生の羽甘	В				D. L				控除者	長済り	損金額	e .							金額	損	金額		
	未	4-	戊	繰越	欠扌	損 金 都	制限	;対奪	2 欠 担	金額	((8)	- (9))又は	(別	(前期	の (4) + (7)	制 [艮対多	東欠报	金報	((11	(-)	12))又 付表匹	(は(別		(10)	又は	(13)
				(前期)別表 1	남(一) 「5」	,						表四「									衣工	()	11 30 14	410])				
					8		+		9			10	0			11				12				13				14	
	•	•		内		P	内			円	内			円	内		F	内			H	内			円	内			F
	•	•		-t-							ndo.				nda.			efe				n for				ndo.			
	:	÷		内			内				内				内			内				内				内			
	•	•		内			内				内				内			内				内				内			
	_	•		-da			1				-t-				odo.			-t-								-1-			
	:	:		内			内				内				内			内				内				内			
	:	:					内内															内内				内内			
	:	•		内			内				内				内			内				内				内			
	:	· · ·						_																					
		:		内内			内内				内内				内内			内内				内内				内内			
		•		内			内				内				内			内				内				内			
_		•		内内			内内				内内				内内			内内				内内				内内			
	:			内内内内内			内内内内内				内内内内内内				内内内内内内			内内内内				内内内内				内内内内内			
		•		内内内			内内内				内内内				内 内 内			内内内				内内内				内内内			
	:	· · · ·		内内内内内			内内内内内				内内内内内内				内内内内内内			内内内内				内内内内				内内内内内			
	:	· · · · · ·		内内内内内内内			内内内内内内内				内内内内内内				内内内内内内内			内内内内内内				内内内内内内				内内内内内内			
	:	· · · · · ·	関	内内内内内内	_		内内内内内内内内	В			内内内内内内				内内内内内内	とな	: 事	内内内内内内	_	開 好		内内内内内内た	F			内内内内内内			
	:	· · · · · ·	_	内内内内内内	_	発業年	内内内内内内内内		0	欠 損	内内内内内内	額の	n 5		内内内内内内		事產讓	内内内内内内	_			内内内内内内) 計	算 @	内内内内内内	月 組		
	:		_	内内内内内内保保	事		内内内内内内以	. 後			内内内内内内				内内内内内新特定		産譲	内内内内内内类渡	等扌		相	内内内内内内た				内内内内内内		_	算
	ňd	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	R 1	内内内内内保保	事	業年	内内内内内内以里度年度	. 後 以後			内内内内内内			5	内内内内内新特定	三資	産譲	内内内内内内类渡	等主産	員 失	相等	内内内内内内方針損	頁 <i>の</i>	相	当	内内内内内内の頂	のほ	H :	
	関係	支事業等	R 1	内内内内内内保保	事。	業 年 原事業 の欠損	内内内内内内以足生	. 後 以後 (の事	特定:	内内内内内内公金寸	員金の籍注	密 額	ち の	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲	内内内内内内类渡資等	等技產。特	員 失 赛 源	相等産業	内内内内内内方指搜	質 の 失 詳損:	相失額	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のう	計り	定資
	関係	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	R 1	内内内内内外系系	事に関する。	業 年 係事業 の欠損 係事業年 に れの別表	内内内内内内内以 度 年 発 銀 以 ()	. 後 以後 三額 三事業	の事	特定:	内内内内内内公金寸	員金の籍注	密 額	ち の	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲	内内内内内内类渡資等	等技產。特	員 失 赛 源	相等産業	内内内内内内方指搜	質 の 失 詳損:	相失額	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のう	計り	定資
	関係	支事業等	R 1	内内内内内外系系	事に関する。	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	. 後 以後 三額 三事業	の事	特定:	内内内内内内公金寸	員金の譲渡	密 額	ち の	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲 譲 定 の譲渡の合	内内内内内内类渡資等	等技產。特	員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内た着損後に三	質 の 失 詳損:	相失額	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のうりのう	計りち特を	
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	配 厚度	内内内内内保保	事 関 英配 関 支 配 関 か それ そ 後 舎 損 失	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内以 度 年 発 銀 以 ()	. 後 以後 三額 三事業	の事 年度 分の	特定:	内内内内内内公金寸	員金の籍注	密 額	ちのこよ	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲	内内内内内外業渡資等計	等 書 業 ((員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内方指搜	質 の 失 詳損:	相 失額 表七 」)	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のう	計りち特を	定資店 当 当 者 い金額
	関係	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	R 1	内内内内内保保	事に関する。	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	. 後 以後 三額 三事業	の事	特定:	内内内内内内公金寸	員金の譲渡	密 額	ち の	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲 譲 定 の譲渡の合	内内内内内外業渡資等計	等技產。特	員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内た着損後に三	質 の 失 詳損:	相失額	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のうりのう	計りち特を	定資
	関係業	事業年	配 厚度」	内内内内内内保保	事 関 英配 関 支 配 関 か それ そ 後 舎 損 失	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	. 後 以後 三額 三事業	の事 年度 分の	特定:	内内内内内内公金寸	員金の譲渡	密 額	ちのこよ	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲 譲 定 の譲渡の合	内内内内内外業渡資等計	等 書 業 ((員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内た着損後に三	質 の 失 詳損:	相 失額 表七 」)	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のうりのう	計りち特を	定資店 当 当 者 い金額
	関係業	支事業年度	配 厚度	内内内内内内体系系	事に関を支配関を表している。	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	. 後 以後 三額 三事業	の事 年度 分の	特定:	内内内内内内公金寸	員金の譲渡	密 額	ちのこよ	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲 譲 定 の譲渡の合	内内内内内外業渡資等計	等 書 業 ((員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内た着損後に三	質 の 失 詳損:	相 失額 表七 」)	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のうりのう	計りち特を	定資店 当 当 者 い金額
	関係業	支事業年	配 厚度	内内内内内内体系系	事 関 英 年 度 英 配 関 き れ そ 後 舎 損 失	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	. 後 以後 三額 三事業	の事 年度 分の	特定:	内内内内内内公金寸	員金の譲渡	密 額	ちのこよ	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲 譲 定 の譲渡の合	内内内内内外業渡資等計	等 書 業 ((員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内た着損後に三	質 の 失 詳損:	相 失額 表七 」)	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のうりのう	計りち特を	定資店 当 当 者 い金額
	関係業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	配 厚度	内内内内内保保	事関度を発展している。	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	. 後 以後 三額 三事業	の事 年度 分の	特定:	内内内内内内公金寸	員金の譲渡	密 額	ちのこよ	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲 譲 定 の譲渡の合	内内内内内外業渡資等計	等 書 業 ((員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内た着損後に三	質 の 失 詳損:	相 失額 表七 」)	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のうりのう	計りち特を	定資店 当 当 者 い金額
	関係業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	記	内内内内内保保	事に関を支配関を表している。	業 年 『係事業年』 『你事業年』 『れの別表 完金又は青	内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内内	. 後 以後 三額 三事業	の事 年度 分の	特定:	内内内内内内公金寸	員金の譲渡	密 額	ちのこよ	内内内内内新特方特定	ぎ 資 ち 幸	産譲 譲 定 の譲渡の合	内内内内内外業渡資等計	等 書 業 ((員 失 赛 源	相 等 産	内内内内内内た着損後に三	質 の 失 詳損:	相 失額 表七 」)	当 名 欠損金	内内内内内内印質額	のうりのう	計りち特を	定資店 当 当 者 い金額

	通	算	対	象	欠	1	損	金	額	又	ľ	t :	通	算	対	象	所	- 得	导	金	額	の	計	第	ĺ		
	算 前別表四			得 「40の	金 ①」)	額	1					円	欠				(I)			金 D」);	額が0を	6			5,	000	000
	i算法人 J表十八					計額	2						損事業		整 :	通	算言		ς :		金 額	7					
(別	138 17 //	(—) i.		πJ)-	- (1)		3						業年度	合計	額					欠損金) - (7	金額の ')	8					
他の追	通算法 人	(1) +		前欠	損金額	額の	J						~~					∰ + (8)				9					
ち少た	頁 十八(一 よい金名)「27 <i>の</i> 頁)	計」と	: F28 <i>0</i>	計」	のう	4						ある	(別妻		(-)	Γ27 <i>0</i>			≥額の↑ 28の計	合計額・」のう	10					
通 1	算 対	象 (4)×	欠 (1) (3)	損	金	額	5						場合	通	算	対 (象 [10] >	所 (7) (9)	得	身 金	全 額	11					
j	重	算	前	Ī	欠		損		金		額		の	部	ij	整		計		算		の	B	月	糸	Ħ	
額の償う 度であっ 欠損金額	る場合(額 (6)			制	限	×		象	額	特定	官資		護 渡 19)	等 損	失 額	(12,) X	は((6)	欠 損 と (() い金額	金額 13) + 額)	調	整 通	算 (6) -			金額
	12										_					<u> </u>		_	_			-					
						1	3		円				1, (000,	^円	1		1	15	000	, 000				16		F
j	適 用	期	間	には	3 V			生		る 4	特		1, (000		筝 拍		1,		, <mark>000</mark>	- 第	i o			H H	
	a 用 関	期		にお発	ii li 生	\ -		生		る #	特		1, (産 語	000 賽 適用	度等期間		員 歩	1, ⊧	額(I 0)			a	E
配 算承認の と支配	関 つ効力か 関係発生	生じた	:日比	発 後 3 :	生を絶	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	て日	生		5 4	•		1,(産 調中のこよる	000 寮 適損 適用	度期の期間	にお	員 歩	1 ,	額の資産の	の割	17	I o				
配 算承認の と支配別 ちいずわ	関 つ効力か 関係発生	生じた	:日比	発 後 3 :	年を組ずる	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	て日	生		3 4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1, (資 当等 等 特(()	産 調中のる 申よ 定 ー	0000 賽 適損 適利 資 (18)	度期の期の産又	におい こおい さんしょう はんりょう はんりょう はんりゅう はんりゅう はんりゅう しゅうしゅう しゅう	員 男けるや するや ません	1, キ 寺定 等 ごの	額 資産の資産の	の譲渡の譲渡を表ニ「	17	Σ. σ.			a	
算承認の 算承認の と支配限 ちいずオ 期	関 つ効力が 関係発生 いい早い	を を 日以を 日 の	で 日 じ 後 5 年 適	発 後 3 を経	年を絶する	、	て日もの問					定	1,(当等 当等 特((()	産 調中のる 申よ 定 ー	0000 (18) (1	度期の期の産りの	におい におい 譲 は (別 E付表	員 <i>サ</i> ける [‡] ナる [‡] ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1, 特定 等 で又	額 資産の資産の資産の担付の	の譲渡の譲渡を表ニ「	17 18) 即	引 糸		P
原本認の 算承認の と支配限 ちいずオ 期	関 O効力が 関係発生 いか早v 中	を を 日以を 日 の	デート 日 以 日 以 日 以 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ	発 後3: を経 用	年を絶する	、	て日もの問		- वृष्टें -	· 3		定	1,(当等 当等 特((()	産 調中のる 第中のる 定 17) - (5)	0000 (18) (1	度期の期の産りの	におい におい さい は(別表 を)	員 <i>サ</i> ける [‡] ナる [‡] ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1, 特定 等 で又	額 資産の資産の資産の 損 三は「9」	の譲渡の譲渡を表二「	17 18) 即	の の		F
三 配 算承認の を支配限 ちいずえ 期 支配	関 の効力が 関係発生 はか早い 中	生じた日以後の日本のの	デート 日 以 日 以 日 以 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ	発 後3: を経 用	生を組合する。	、	て日するの間日		ずず・・・・・おけ	· 3		定	1,(当等 当等 特(()) 电	産 間中のる 用中のる 定 17) 一 仮	0000 (18) (1	度期の期の産りご額間額間額	におい におい さい は(別表 を)	する	1, 特定 等 で又	額 資産の資産の資産の 損 三は「9」	の計の譲渡の譲渡を表のいた。	17 18		産	の の	明系	F
で 配	関 の効力が 関係発生 はか早い 中	生じた日以後の日本のの	デート 日 以 日 以 日 以 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ	発 後3: を経 用	生を組合する。	、	て日するの間日	E	ずず・・・・・おけ	· 3		定類	1,(当等 当等 特(()) 电	産 間中のる 用中のる 定 17) 一 仮	0000 (18) (1	度期の期の産りご額間額間額	におい におい さい は(別表 を)	する	1, 特定 等 で又	額 資産の資産の資産の 損 三は「9」	の計の譲渡の譲渡を表のいた。	17 18	資	産	の の	明系	西额
で 配	関 の効力が 関係発生 はか早い 中	生じた日以後の日本のの	デート 日 以 日 以 日 以 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ 日 よ	発 後3: を経 用	生を組合する。	、	て日するの間日	E	ずず・・・・・おけ	· 3		定類	1,(当等 当等 特(()) 电	産 間中のる 用中のる 定 17) 一 仮	0000 (18) (1	度期の期の産りご額間額間額	におい におい さい は(別表 を)	する	1, 特定 等 で又	額 資産の資産の資産の 損 三は「9」	の計の譲渡の譲渡を表のいた。	17 18	資	産	の の	明系	西额

S 2 社

株式		務 著 税:	受付 (付 Viii)				令:	和		Л	,		所 管		薬種目			痰 泡	要否	왕		青色申告	— 連	番号	j.				別表
法人任			J**						税	務署	長麗	ž	整:	門 1	는 爿						- A	0.1			İ				J,
大大野					電話()		_							能人」	都決の回答	整 在周期	外の会員	表人 酒	事業年度			A:		J ^A		1 #
大大野							☆ +						事	楽和	ĹН	1	All	050 EE	4. 元	2) 個 表 //	ξ <u>ή</u>	売上金額		76					角度
日本代表書					$\overline{}$	T	T	T				1					ትልተ	AR LICEN		非低分	· ·		wh 591		*	Ter as]Л П (200 × 200 ×		$^{\rm H}$ $\mid \sigma$
日本人 日本													同:	非区	〈 分	特问	K.2			非国族			惟 記	JT F	日足	局指)	1 指標 1 「	T I	分 得 に
10 10 10 10 10 10 10 10													旧名	税地	及び 名等	5					- 1		申	告	K	分	<u> </u> _		」 19 る
中部 図 2 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 事告書 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日													添	付書	卜類	貨幣出写し	財 哲學 算 學 不 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8 第 8 8 8 8 8 8 8 8	反、損益計 人は損益金 死況性、細 英再被或に	学書、株主 U分表、期 別月報収に 最る移転費	(社員) 資本 定科日内訳 係る契約県 宣等の助籍	等変数 特別の 音		URK.				a Hi	₩ (€) ##
◆和 × 3 年 3 月 3 1 月 (明中中の1989 会称 年 月 月)	4	令和	X 2	年		4	月		1	日						去人	、粉	į	E	申告書	丰				適用	原明細さ	<u></u> (7	D 6	 ∰. Þ
所得を観又は2位後の 1 (別表の13の02) 1 (4	令和	X 3	年		3	月	3	1	日	課税	事業中の	年度 中景	分の場の場	地の							税理士法第 の書面提了	30条片有	金					i
15				1		一億		7	177	1	f		_		7	_	jiji	· 得		額 1,	┰▔]-億	百万	7		Ť	_	F	1 0.
15	\$J:	J.	秘 額	1 2	H	╗	7	7	⇟	╁			\vdash	Ť		ı	-			91/	┦⊨		_ _			+	<u>_</u> L	뉴	
16	法人税	額の非	寺別 控除額	ñ 3		ij	T	T	Ť	┰	П	\exists	\vdash	Г		ı	F		81		⊣⊨		_	H		+	뉴	卄	
1	税額				H	i	T	Ti	Ť	Ť	П	$\overline{\Box}$	Ē	Г		l ~	松			- 1	⊣⊨		_ _			+	+	뉘	рт
議 日上に対する秘密 6	1:利課稅	土地震	後渡利益金額 241 別表	5	Ħ	T	T	Ti	Ť	T	П	0	0	0		ı	控	除しきれ	なかった	金額 04	⊣⊨		1			Ť	╁		-
(21 + (22 + (23) 24 (24 + (24) 25) 24 (25 + (25) 45) 24 (25 + (25) 45) 25 (25) 24 (25 + (25) 45) 25 (25)	議"同	上にま	トする税額						T	Ī						3		得税額	学の選付	Asia	1					_		<u></u>	日後
(21 + (22 + (23) 24	留課			ű 7		Ī			Ī	Ī		0	0	0		10	Η.			初	1					_	<u>_</u> L		斜
(21 + (22 + (23) 24	M	上に丸	する税額													12	Ľ			22	2 L								寺
(21 + (22 + (23) 24						[0	0		る					3			П		T	7		月度
新典学院の表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	(2)-(3) + (4)	+(6)+(8)	19												付	r			2.	4/2			_		_			号
世	分配時調整外目 に備る整能対1 (創表力 (五の)	即純相当額 象所得税(8 ニ [7] = 8]	及び外国関係会社 6等相当額の整除 表十七 三の心[3]	10												額	1			40)	ĬL				Ш				
世	東正に日	ドラ松	阪 仏 八 佐 省	id												の自己	金	額又	: 欠損:		5 [
10	122 1	1100 1 (14)	m2+ h4- 64	5 [LZ]	Щ	_	[[Ļ	Щ	Щ	L	L		古がる 修場	こすが	のできる かせる が	により 人税額 (付請求	納付 又記額 26	12.5								
おおお 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	(9)-(10) -	(11) - (12)	13		_				Ļ	Щ	Щ	0	0		上台	î 全∀:	(新生組生	64) 対象の中間:	地卧纸	╁		_ _			_	7	שני	
原入経過 200	1			- 1									0	0		(別) 名し	(社)-	-)「1の計 21. 又は5	(別表七年 表七 (4)]	0F9 27	L				Ш				
20	差引確定 法人税額 (13) - (14)	(中間申 税額と 場合に	告の場合はその し、マイナスの :、(22) へ記入) 15									0	0		(30	按	t (-)[5の合1	計力 28	8								Ш
2		所得の金 (2)-(3) - 別交ブ	額に対する法人権 (1)+(6)+(9の外科 (二)付収大(7の計	29												ら建	91	(79)	4.	2 [
2	準の 粗	対す	台保証制に る法人税額 (8)	30	Щ	_	_[Ļ	Щ	\sqsubseteq	L	L		による	4	(40)	- (39)	額 43	3				Ш				
Septiment	人第 課	紀 保 4 (29)	产法 人 紀 領 + (30)	31	Щ	_	_	_	<u> </u>	Ļ	Щ	0	0	0		行金額		(42)	+ (43)	- 1	4								
(回波大 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		(57		, J2	Щ	_	4	4	_	Ļ	Щ	Щ	L	L			7 0	野寺	の金(る法人(67)	額に 税額 45	5								
所得地方法人税額 35 (33) + (34) + (34) + (34) (35) (35) + (33) + (34) + (34) (35) (35) + (33) + (34) (35) (35) (35) (35) (35) (35) (35) (35	(別表六年	二)付表	六[14の計]) [99]	Щ	_	_	_	_	Ļ	Щ		L			申で	5 H	課別す	留保金 る法人 (68)	額に 46	6								
200 1		(30			Щ	_	4	4	_	Ļ	Ш	Щ				がそ	0) 1000	(69)	4	7 [() [C	0	
	7月 1年 月 (32) 分配的調整の ご様る特殊社	+ (33 根机的	ム 八 756 部) + (34) 及び外回収係会計	35	Ц	_	_	_	+		Щ	닏	L			正台	3	べき地	73)								C	0	Ц
東京学学技能動方法 入税		を開催 に基づ	同報日報の理解 日本日日のか ち タ な い る a く 過大山生の		Щ	_	ᆛ	ᆛ	_		Щ	Щ	L			利 (利	余	金の	引益(の配当の金額	ijĽ				\Box		L		1
(35) - (36) - (37) - (38) (35) - (36) - (37) - (38) (35) - (36) - (37) - (38) (35)	更正に伴 外 国 和	う控除	地方法人税和	(O /	Ц	4	4	ᆛ	_		Щ	닏	L			後の	分配	又は	n.i 2#5			決算研	産定の日		==		Ĺ		
	((35) - (36) -	37)) Ł (77	「のうち少ない会復	00	Щ	_	4	_	_	<u> </u>	Н	Ш					\neg								羽金	13便	司名等		1
	(35) - (36) -	(37) - (38)	100		_	4	_	_			Ш	Ě			を受い	金融	- Line				本	所·支所						1
数 選 □ :					Ц	_	4	_	_		Ц	Щ				けよう	機関	野号		-		ゆつちよ銀行の 貯金記号番号	}	-	_				↓
	能方法人稅額 (39) — (40)	税額と場合日	と、マイチえの t、(48) へ起入) 41	Ш								0	0		اغ	\$	※税務	署処珥	梸	_								Ш

所得の金額の計算に関する明細書		(2·4·1 (3·3·31	s S 2 社
区分	総額	処 留 保	分 社 外 流 出
	0	2 9 P	3
当期利益又は当期欠損の額1			その他
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 2 損金経理をした道府県民税及び市町村民税 3			
加損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金 4			
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納 分を除く。)及び過怠税			その他
減価償却の償却超過額6			
役員給与の損金不算入額7			その他
交際費等の損金不算人額8			そ の 他 外※
算 (別表四付表「5」) 9 10			
小 計 11			外※
減価償却超過額の当期認容額12	2		
納税充当金から支出した事業税等の金額 13 受取配当等の益金不算入額。	3		
(別表人(一)「13」又は「26」) # 八 版 14	l .		*
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	5		*
受贈益の益金不算入額16			*
適格現物分配に係る益金不算入額17 法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額18			*
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 19			*
通算法人に係る減算額20)		*
算 (別表四付表 10]) 21			
小 計 22	2		外※
仮 (1) + (11) - (22) 23	3		外※
対 象 純 支 払 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 24 (別表+七(ニのニ)「29」又は「34」)	l l		その他
超過利子額の損金算入額。	5 A		* △
(別表十七(_の二) 10]) (別表十七(_の二) 10])			外※
((23)から(25)までの計)			
対	1		その他
(別表十(一)「15」若しくは別表十(二)「10」又は別表十(一)「16」若しくは別表十(二)「11」) 28	3		*
法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額 (別表六(一)「6の③」)			その他
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 30 (別表六(二の二)[7]))		その他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額			7 00 44
等相当額 (別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」)			その他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)	2		
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の			*
(別表十(四)「20」、「21」又は「23」)	'		
合 (26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33)	ł .		外※
契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 35 (別表九(一)「13」)	5		
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益 の分配等の損金算入額	5 🛆	Δ	
(別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	Δ	Δ	
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額 37 非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額 30			*
又は譲渡損失額	3		*
差 引 計 ((34)から(38)までの計) 39			外※
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の 損金算入額 40	Δ		* △
(別表七(三)「9」又は「21」) 通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額			
(別表七の三「5」又は「11」) 41			*
当 初 配 賦 欠 損 金 控 除 額 の 益 金 算 入 額 (別表七(二)付表一「23の計」) 42	-		*
歪 引 計 4。	3		外※
(39) + (40) ± (41) + (42) 欠損金又は災害損失金等の当期控除額			* \(\triangle \)
(別表七(一)「4の計」+別表七(四)「10」)			外※
(43)+(44) (43)+(44) (43)+(44) (43)+(44)		<u> </u>	
(別表十(三)「43」)	5 🛆		* △
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)	Δ	Δ	
農 用 地 等 を 取 得 し た 場 合 の 圧 縮 額 の 損 金 算 入 額 🚜	3 △	Δ	
(別表十二(十四) 430 計) 関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額			
又は再投資等準備金積立額の損金算入額 49 (別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)		Δ	
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の			
特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)「15」-「11」)	'		*
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 税の損金算入額	Δ	Δ	
祝の損金界入額 所 得 金 額 又 は 欠 掲 金 額 52	,	0	外※

【事例2】

同一の欠損事業年度において青色災害損失欠損金額とそれ以外の青色欠損金額がある場合

= 青色災害損失欠損金額を2期前、それ以外の青色欠損金額を1期前に繰り戻して還付請求を行うケース

【問】

当Pグループは、親法人P社、子法人S 1 社及び子法人S 2 社 (いずれも年 1 回 3 月決算の中小企業者等に該当します。)の計 3 社で構成され、グループ通算制度の適用を受けています。

P社、S1社及びS2社は、いずれも前期まで連続して確定申告(青色申告)をしており、また、当期についても期限内に確定申告(青色申告)をする予定であり、当期の確定申告に当たって必要な金額の計算を終えています。

ここで、当期中の X 2 年 11 月 1日に発生した火災で S 2 社の商品が焼失して災害損失欠損金額が生じたため、当期の確定申告書(青色申告書)の提出の際に、併せて、以下の還付請求を行うことができる法人については、それぞれその還付請求を行うことを考えています。

- ① この災害損失欠損金額について、グルーブ通算制度を適用した「災害損失の繰戻しによる還付請求 書」による繰戻し還付請求 (X1年3月期に繰戻し)
- ② 当期に係る上記の災害損失欠損金額以外の欠損金額について、通算制度を適用した「欠損金の繰戻 しによる還付請求書」による繰戻し還付請求 (X2年3月期に繰戻し)

なお、P社、S 1 社及びS 2 社の前期及び前々期(=還付所得事業年度)の所得金額、法人税額及び 地方法人税額並びに当期(=欠損事業年度)の欠損金額の状況は以下のとおりです(本事例では適用税 率は 23.2%と仮定しています。)。

(単位:円)

				(+12.11/
		P社	S 1社	S 2 社
	所得金額	4, 000, 000	2, 000, 000	0
(X1年3月期) 前々期(還付所得事業年度)	法人税額	928, 000	464, 000	0
	地方法人税額	95, 500	47, 700	0
	所得金額	4, 000, 000	2, 000, 000	0
(X2年3月期) 前期(還付所得事業年度)	法人税額	928, 000	464, 000	0
	地方法人税額	95, 500	47, 700	0
(Y 0 / T 0 P # P)	欠損金額	0	5, 000, 000	5, 000, 000
(X3年3月期)	うち災害損失欠損金額	0	0	1, 500, 000
当期(欠損事業年度) [確定申告]	欠損金額のうち 通算対象外欠損金額	0	1, 000, 000	0

(※) の金額は法法 64 の 6 ①に規定する特定資産譲渡等損失額に該当

このとき、

(1) 上記①の災害損失欠損金額について、P社、S1社及びS2社のうちどの法人が、グループ通算制度を適用した災害損失の繰戻しによる還付請求を行うことができますか。

- (2) 上記②の災害損失欠損金額以外の欠損金額について、P社、S1社及びS2社のうちどの法人が、 グループ通算制度を適用した欠損金の繰戻しによる還付請求を行うことができますか。
- (3) 上記(1)又は(2)の法人は、「災害損失の繰戻しによる還付請求書」又は「欠損金の繰戻しによる還付請求書」を具体的にどのように記載すればよいですか。

また、P社、S 1 社及びS 2 社は、この欠損事業年度の確定申告に係る関係別表を具体的にどのように記載すればよいですか。

【答】

- (1) P社及びS1社がこの環付請求を行うことができます。
- (2) P社及びS1社がこの還付請求を行うことができます。
- (3) それぞれ、次のとおり記載します。

【事例2の各法人が作成を要する書類例】

《前々期に係る繰戻し還付請求関係》

P社 : 災害損失の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる災害損失欠損金額とされる金額に関する明細書

S 1 社: 災害損失の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる災害損失欠損金額とされる金額に関する明細書

《前期に係る繰戻し還付請求関係》

P社: 欠損金の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる欠損金額とされる金額に 関する明細書

S 1 社:欠損金の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる欠損金額とされる金額に 関する明細書

《欠損事業年度の確定申告関係 (別表)》

P社 : 別表 1、4

S1社:別表1、4、7(1)、7(2)、7の3

S 2 社: 別表 1 、 4 、 7(1)、災害により生じた損失の額に関する明細書(7(1)添付書類)、7(2)

P社

		災害	涓	失 の:	繰戻し	:ا,	<u>ال</u> م	る遺	付計	書求	₫	ŧ	>	※整	理番	导				
	HENN É	Д	. 17.	,,,,,,,	13A/A	٠,٠	-0-1	J 155	1 3 6	11°11	· =	-	*	€通算が	一プ整理者	· F				
	` ,)			я		フリ	税ガ	ナ	地	∓		電話(()		_			
``					沒		人	名		· 等						 ⊃社				
令和	年	月日	3		沒	Ę	人	· ·	ŀ	号	1	<u> </u>				<u></u>		1 .		
							フリ	ガ	ナ)					- !	-1	-1			
					ť	t	表	者	氏	名										
					什	t	表	者	住	所	Ŧ									
		税	務旨	星長 展	设 事	F	業	種	fi	目										業
社. 1. 4 省	》十一件 on :	冬の田宁	7 ~ 1l*.	バシ下室	己のとお)+:	1 和物面の)晋/十2	÷_3±-	⊕ 1 : 1	·+·				//~
15/190	(広労 00)	木りがんと	(L ZES	1.5 L.11	TN) C 40.	リル	古頂人	記	2 U I L	ナショ	(Zs)	八十九五月リノ	YEELA &	₫ 前用名	КUЗ	. 9 .				
災 害 事 業	欠 損年 月					4月 3月	1日 31日	(4	定 唱	告書.)	還 付事 業	所年	得度		合和 合和	X 0年 X 1年			日日
災害のは	ちった		和	年		B			手の			- //-								
У Б V В		K K	ТН			· 分		<i>y</i> .	3 V/	計	ηщ	求	金	額		*	金		額	
災害欠損事	% F	ら 手 損	#	・ 欠		金金	: 額	(1)	PH			1, 00		00 円	**	.215		枳	Ħ
業年度の災 害損失欠損	同上	のうち	還	付所	得事業	年	度に						1, 00							
金額	所		火 音	計損 ブ	金 金	(並	額額	į (3	3)				4, 00	0, 0	00					
還付所得事 業年度の所		手損失又に	は欠損	金の繰戻	見しを行っ	った金	途額	(4	1)					•	0					
得金額	差引	所 得 🕏	金 額	((;	3) —	(.	4))	(5	5)				4, 00	0, 0	00					
	納付	の確	定	した	と法。	人	税額	į (6	5)				928,	0 0	0					
	仮装経理	に基づく社	過大申 ⁴	告の更正に	こ伴う控除	法人	税額	(7	7)											
	控	ļ	除		税		額	(8	3)											
還付所得事	使 途	秘匿	金	額に	対す	る	税額	į (9	9)					0	0					
業年度の法 人税額	課税士	上地譲	渡利	益金額	質に対	する	5 税額	(10	0)											
УСПИЦЯ	税額	空除超	過名	頁相 当	額等の	り加	算額	(11	1)											
	法人税額	((6)+(7)+	(8)-(9)-(10)	- (1	1))	(12	2)				92	28, 0	00					
	既に災害推	失又は欠損	金の繰り	戻しにより:	還付を受けた	た法人	税額	(13	3)											
	差引	法人移	包額	((1	2) —	(1	3))	(14	4)				92	28, 0	00					
還付金	を額 ((14	1)	× (2	2)/	(5))	(1	5)				23	32, 0	00					
請求其	別限	1 404-4				F ASJER	日					申告書等						3年 5		31日
還付を受け する金融機		1 銀行	銀 金 漁	金口座(ご 行 庫・組合 協・農協 預金 ロ	ь	布望		· 支店 長 所			3	ゆうち。 貯金口座 郵便局等	図記:	号番号 口での	<u>_</u>		_		台 — —	
税理	±	署	名																	
					li .															
	部門	決算 期		業種 番号		番号		整理簿		備考			通信 日付			年月	日	確認		

(令和4年4月1日以後開始事業年度分)

通算法人の繰戻しの対象となる災害損失欠損金額とされる金額に関する明細書

			事業年度	X2. X3.		法人名	Р	社
災害のあった法人名	S 2社			災害の	あった日	令和] X2年 11月	1日
災害の詳細	令和X2年11月1日(こ発生	上した火災で	S 2 社の商	品が焼失			
	繰戻しの対象となる欠損事業年	度の災		頂とされる金額(注	去人税法第80条	第8項)の計算		
	法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2 社			計
災害損失欠損金額		(1)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 00
^{通欠} 通算対象外欠損金額	領	(2)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 00
対金 象額 (2)のうち災害損失の 外分 のいずれか少ない金	繰戻しの対象とされる金額 ((1)と(2)	(3)	0	0	0			
通算対象外欠損金額 (2))(マイナスの場合	領を超える災害損失欠損金額((1)- は0)	(4)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 00
	年度の所得金額	(5)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 00
章 災 2 所既に欠損金又	は災害損失の繰戻しを行った金額	(6)	0	0	0			
*	(マイナスの場合は0)	(7)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 00
外 車。	年度の所得金額	(8)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 00
失ず合既に欠損金又	は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0			
9 年	(マイナスの場合は0)	(10)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 00
金損 度額 差引合計額((7)+(10))	(11)	8, 000, 000	4, 000, 000	0			12, 000, 00
(3)) (マイナスの場合	年内事業年度の所得合計額 ((11)- は0)	(12)	8, 000, 000	4, 000, 000	0			12, 000, 00
L //)の合計額 ((12の計)-(12))	(13)	4, 000, 000	8, 000, 000	12, 000, 000			
ト分 通算対象外欠損金額 金の繰戻しの対象と (13))	額以外の災害欠損金額分に係る欠損 される金額((4の計)×(12)/((12)+	(14)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 00
	事業年度の災害損失欠損金額とされる 金額	(15)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 00
	((3)+(14)) 環付	所得事	事業年度に繰り)	要す金額の明約	書			
15)のうち前2年以内に 戻す金額	開始した還付所得事業年度に繰り	(16)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 00
MC SIT	度に繰り戻す災害損失欠損金額	1	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 00
年明 度細 (8)の事業年	度に繰り戻す災害損失欠損金額	2	0	0	0			
災害損失の繰戻還付	すの基礎となった金額(法人税法第80名	≨第13¤	質)とされるため、	欠損金の繰越	控除及び欠損金	の繰戻還付の対	対象とならない金	額の計算
	法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2 社			計
発生災害損失欠損金額(1)	(a)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 00
	始した還付所得事業年度に繰り戻す	(b)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 00
±額(16) a)と(b)のいずれか少ない。	金額	(c)	0	0	0			
^{通欠} 通算対象外欠損金額	類(2)	(d)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 00
^{対金} ^{集額} 災害損失の繰戻還付	寸の基礎となった金額のうち通算対象 (d)のいずれか少ない金額)	(e)	0	0	0			
	領を超える災害損失欠損金額(4)	(f)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 00
	年以内に開始した還付所得事業年度	(g)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 00
身損 分 通算対象外欠 類(3)	顕(b) :損金額を超えない災害損失欠損金	(h)	0	0	0			
集 量付所得事業	年度に繰り戻す金額のうち通算対象 外の災害損失欠損金額分((g)-(h))	(i)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 00
分 通算対象外欠	損金額を超える災害損失欠損金額の	(j)						1, 500, 0
リケック 災害損失の繰戻還化 リケック 災害損失の繰戻還化	, 寸の基礎となった金額のうち通算対象 災害損失欠損金額分 ((f)×(iの計)	(k)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 0

災害損失の繰戻還付の基礎となった金額とされる金額((e)+(k)) (I)

1, 500, 000

1, 500, 000

		欠損金の総		- ス::::	(, †≣	生少主	※整理番	号		
8	海霉类的肉	人]只亚07%	KAC UICA	× ⊘ \ <u>æ</u>	ום ניו	日小百	※通算グループ整理者	号		
	. —	\	納和	说	地	₸	•			
()				訇	話()	_		
Trans.		/	(フリ法人	ガ ナ 名	等			- ±1		
令和	年	月目			-			⊃社		
	·		法 人	番	号				-	
			(フ リ	ガナ)					
			代表	者 氏	名					
			代 表 ā	者 住	所	₸				
		税務署長殿	事 業	種	目					業
法人移	法第80	条の規定に基づき下記の	とおり欠損金の	り繰戻し	こよる	法人税額の還	付を請求し	ます。		
		自 令和 X 2	年 4月 1	記	Γ		<u></u>	令和 X1年	4 日	1 D
欠損事	業年度	自 令和 X 2 至 令和 X 3			還付	所得事業年	11-	⁷⁷ 和 X 2年		1日 31日
	Þ	ζ	分		請	求 金	額	※ 金		額
欠損事業 年度の欠	欠	損 金	額	(1)		6,	000, 000 ^{FI}			P
損金額	同上の	うち還付所得事業年度に繰	り戻す欠損金額	(2)		4,	000, 000			
還付所得	所	得 金	額	(3)		4,	000, 000			
事業年度 の所得金	既に	欠損金の繰戻しを行	テった金額	(4)			0			
額	差引	所得金額((3)	- (4))	(5)		4,	000, 000			
	納付	か 確 定 し た 法	. 人 税 額	(6)		92	28, 0 O O			
	仮装経	理に基づく過大申告の更正に伴	う控除法人税額	(7)						
	控	除稅	額	(8)						
還付所得	使 途	秘匿金額に対	する税額	(9)			0 0			
事業年度の法人税	課税	土地譲渡利益金額に	対する税額	(10)						
額	税額	控除超過額相当額等	等の加算額	(11)						
Ī	法人税	額((6)+(7)+(8)-(9)	-(10)-(11))	(12)			928, 000			
	既に欠	損金の繰戻しにより還付を受	けた法人税額	(13)			0			
	差引	法人税額((12)	- (13))	(14)			928, 000			
			/ (5))	(15)			928, 000			
請求期	限	令和 X3年 1 銀行等の預金口座に振	5月 31日 スムを希望する場		確分	定申告書提		令和 X 3 図に振込みを希望	_	月 <mark>31</mark> 日 会
還付を受け		銀行	本店	・支店		貯金口座の	の記号番号			_
とする金融 等	独機関	金庫・組合 		張 所 ・支所			の窓口での受い 更局名等	け取りを希望する)場官	_
·r		預金 口座都	番号		_					
1 其 2 法 実の 3 米	順後提 は人税法 う詳細を 対定設備	次の場合に該当するときに 出の場合、確定申告書をそ 第 80 条第 4項の規定に基 記載した書類 廃棄等欠損金額に係る請求 請書の写し及び当該証明に	この提出期限ま づくものである くである場合に	でに提出る場合には、農業	する、 は、 解	ことができな な な な 、事業の全	部の譲渡等	の事実発生年	月日及で	びその事

税	Į.	士	署	名										
※税務署	部		決算		業種	番	整理	備	通信	年	н	_	確認	
An aminu	BB		440		art. 🗆		Artic	±z.	m Auch	平	Н	П	PHAC	

04.06

(令和4年4月1日以後開始事業年度分)

			事業年度	X2. X3.		法人名	P社	
	繰戻しの対象となる欠損事	業年度	の欠損金額とさ	れる金額(法人種	兇法第80条第7	項)の計算		
	法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社		計	
欠損	金額	(1)	0	5, 000, 000	5, 000, 000		10, 000, 0	00
通欠	通算対象外欠損金額	(2)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 0	00
4- 1-	(2)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(3)	0	0	0			0
象額外分	通算対象外欠損金額分に係る欠損金の繰戻しの対象と される金額 ((2)-(3))	(4)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 0	00
通以	(2)を超える欠損金額((1)-(2))(マイナスの場合は0)	(5)	0	4, 000, 000	5, 000, 000		9, 000, 0	00
算外	(5)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(6)	0	0	1, 500, 000		1, 500, 0	00
対の	差引((5)-(6))	(7)	0	4, 000, 000	3, 500, 000		7, 500, 0	00
象	前1年内事業年度の所得金額	(8)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 0	00
外外	既に欠損金又は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0			0
欠	年額 (左)((6)(3))	(10)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 0	00
損金	(4)を超える差引前1年内事業年度の所得金額 ((10)- (4)) (マイナスの場合は0)	(11)	4, 000, 000	1, 000, 000	0		5, 000, 0	00
金額	他の通算法人の(11)の合計額 ((11の計)-(11))	(12)	1, 000, 000	4, 000, 000	5, 000, 000			_
額分	通算対象外欠損金額以外の欠損金額分に係る欠損金の 繰戻しの対象とされる金額((7の計)×(11)/((11)+(12))	(13)	6, 000, 000	1, 500, 000	0		7, 500, 0	00
繰	戻しの対象となる欠損事業年度の欠損金額とされる金額 ((4)+(13))	(14)	6, 000, 000	2, 500, 000	0		8, 500, 0	00

		欠損金の繰戻還付の基礎となった金額(法人科	兒法第	,,,	されるため、欠損	金の繰越控除の	の対象とならない	ハ金額の計算	1
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社			計
発生:	欠損金	≥額(1)	(a)	0	5, 000, 000	5, 000, 000			10, 000, 000
還付済	听得事	¥年度へ繰り戻す金額	(b)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
(a)と(l)のい	ずれか少ない金額	(c)	0	2, 000, 000	0			2, 000, 000
	通算	対象外欠損金額(2)	(d)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
	(d)の	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(e)	0	0	0			C
	差引	((d)-(e))	(f)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
外分	欠損:	金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額分((c)と(f)のいずれか少ない金額)	(g)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
	発生:	欠損金額のうち通算対象外欠損金額を超える部分 額(7)	(h)	0	4, 000, 000	3, 500, 000			7, 500, 000
通以		(14)と(b)のいずれか少ない金額	(i)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 000
阜外		通算対象外欠損金額(2)	(j)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
対の 製	分子	(j)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(k)	0	0	0			(
`欠 	+	差引((j)-(k))	(l)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
大 損 量		還付所得事業年度へ繰り戻す金額のうち通算対象 外欠損金額以外の欠損金額分((i)-(l))(マイナス の場合は0)	(m)	4, 000, 000	1, 000, 000	0			5, 000, 000
金額	分母	通算対象外欠損金額又は災害損失の繰戻還付の 基礎とする金額を超える欠損金額の合計額(7の計)	(n)						9, 000, 000
頁分		金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額以外の欠損金額分((h)×(mの計)/(nの計))	(o)	0	2, 666, 667	2, 333, 333			5, 000, 000
欠損	金の綿	噪戻還付の基礎となった金額とされる金額((g)+(o))	(p)	0	3, 666, 667	2, 333, 333			6, 000, 000

	務。	Ž ^{ri}				令	和	年 税	万 務等	J E 医長期	,	可 世 通算	グル・	業種目 プニ			现 完善	要否	위 소 **	- *		申台	╁	連	番:	9			1		
納利				電話	()		_			通舞整理	里番里番	人	作用活油	i∧ j#i.		EUN	*公益法 全分支:	税		年度	4-			14	Ļ	J A			<u> </u>
(フリ:					Р	 社						事	人区	Н	文献》 文献》	GS Ser	A 2 - 4 T ER 25 44	7 JE V 7 B	(1) 数①又(於數 法)	× ×		. 企 着	╬	Ţ		I # F	ľ	18]
法人												7. W.	在の資2 に出資金 「億円以下	の言道	生人のう 9曲・	and and	:ARMELON	60		処		年月 E 相印		認	庁!	1 定	局技	10元	自導等	区分	j-
(フリ: 代ま												旧納	非 区 税地	えび	同物	統計	回數金	往事	1100,221	# #	年月	П		rh							
代表住													: 人 ⁴ 寸 書		貨債対抗の	担表、 に を を を を を を を を を を を を を	担益計算書、 担益金処分表 では、組織円編 では、組織円編	株主(計) 、勘定料 収) 係る 収資症等	1 資本等 日内銀明 規約明等 の町積書	変調の	法人税	()I	期限	美作	0:	地方法人科	1 4	d Di	城區族	(┨
	令和	X 2	年		4	月		1	日	事訓			分の 分の						告書 告書							適用提出	額明線 そのす	出書	(()	(ff)	_
	令和	X 3	年		3	月	3	1	B	0×17.	学帯中間の	中 伊 井 算	の場・期	合制	介和 令和		年年	月月	H)	1 %	(理十	血 提	¥30≰ 出 a	fi [税明	生士		33条 出有	(f)	
((別表四日		1		-192								0		控除		得 税 表六(一)「				1-60	Γ		百万			_	П			
	(52) + (52)		-												税	外 (別	国 利表六に	記 章)「24」)	^{II} 17	Ī	Ĺ										
税:	(別表六(額 控 以	: 超 渦 宛	3	님	Щ		_	_	Ļ		L	Ц			額の		(16) + (18												
相当	当 額 等 課税土地	の 加 算 額譲渡利益金額	5	H			井	+	╬		0	 [0]			<u>al-</u>		除 し た (12) しきれなか		en IJ		Ļ							Ц		4	
SX.	同上に対) 24 ・別表 = + 80表 = (三) [20] けする税額 (75) + (76)	_	H	Ħ.		寸	╈	╁	T			H		算こ		(18) - (19)	100	L	<u> </u>	_	L		_					4	\dashv
웹	課税音	Y 保 金 額(一)「4」)	7					İ			0	0	0		の 申		(20) 間納		21	L	Ļ	_				Ш				ᆜ	
保金	同上に対 (別表:	対する税額 ∃(一)[8])	8												告に上		(14) - (13)	22						1	1	 6 C	Ц	0 0		
				_								0	0		よる還		員金の繰 る還付請								Ľ						
A KINE	ou air all territor extract) + (6) + (8)	9	Н			4	+	_	Щ	L	Щ	Ц		付金額	(2)	計 1) + (22)	+ (23)	24	94	$\overline{}$				1,	1	6 C) , (0	<u>0</u>	
仮装	経理に基っ	編等相当編の整幹編 東十七 三の・・ [3] く 過大中告の	1, ,	H	Н		4	+	<u> </u>			Н	H	H	額に中	20	申告前	の所	1 4						_			_		_	
更正控	に伴う名	院法人税率	11	H			맊	+	<u> </u>			H	H	П	甲で		質又は欠 (59) 単例にご		- 1 - 1	l.										_	
差引	所得に対	8)のうち少ない全額 する法人税等 ・(11) = (12)		H	H	H	╗	╈	╁				0	H	か場 修場	減4	申告に き法人を する案付 (64)	· 納艾 市水税	ii ∰26	Ĺ									0	0	
		の法人税額	14	П			T	Ť	Ť	П		0	0		欠損金	又は災 七(一)[害損失金等の 1の計 + (別) _又は別表七	当期控除	27		Τ										
		(古の場合ほその) : し、マイナスの よ、(22) へ記入/	15	П				Ť	ī			0	0		翌期へ	報り組	- 大祖全又は (一) [5の	災害損失	اووا ش		Ī									=	
(13)- 課税 税額	基層の	よ、(22) へ起入。 金額に対する法人税 第一日 セコナ 7 8 8	29	Ħ			╗	Ť	Ť				Ä	H			現額の責 (79)			F	Ť	T			H	П		H	\exists	╗	7
恩の	法人税額	記骨保金額に る法人税額 (8)	30					Ì	Ī						の中告による還付の	中	問 納 (40) - (付 1	H 43	Ē	Ĺ										
法計 人算	課税標(29	準法人税額)+(30)	31								0	0	0		2還付金額		(42) + (43)	44	外							1	9,	3 9	6	
	(5)		02						Ţ						こ申の告		所得の 対すると (6	金額(1 1		İ										
(別表	長六(二)付	当額の加算額 表六「14の計」 る地方法人税額	33	Ц	Щ		_	_	Ļ	Щ	L	Ц	Ц	Н	申で告あ	申告	課税留作 対するお (6	R金額(三人税(8)	- 1 - 1												
	(5)	:4組月払入税番 3) 法 人 税 額	34	님	Щ		_	_	Ļ		L	Ц	Ц		ロの がる 修場	前の	課税標準(6	9)	41									0	0	0	
	(32) + (33)	3)+(34) 前及び外回収度会社: 新学報点額の控除す	100	H	Н		ᆘ	_	l		L		片		正合	すっ	申告によ くき地方法 (73)		- 1 - 1	L	<u> </u>					Ш			0	0	4
仮装	2 38) の?	く過大中告の	0.5	H	H		_ -	_	┰					H			・ 利 á g の 分 育 最 <u>合和</u>	i の [() の	金額	L	L	L	L	L	全和	<u>年</u>		月			
外上	国税額	地方法人税権 の 控 除 額 7のうち少ない金額	20	H	H		띾	⇟	T	\top	Н	П	H		後の5 引波	配叉しの	ià l			L		1	確定		L		597		Ask	4	
差り	月地方	法人税額(37) - (38)		П	Ħ		T	Ť	Ť	Ī	Г	0	0		還付を受ける金融機			4	提 能庫・組 関係・漁!				本店: 出 張 本所:	斯		Má		更局名	TT.		
		地方法人税額	40	\Box			T	Ť	Ī			0	0		金融機会所	と見る	垒	Ē	E-166・1億1	193	ゆう	5ょ銀行 記号番	i o	又所		_				\dashv	
差引 能方法 (30)	確定(中間年 人成績(税額 - (40)	(古の場合はその) (こ、マイナスの は、(43) へ起入)	41					Ť	Ī			0	0		ようと機関係) 	7 税務署9	処理権			N. 35	a174	9		П		Τ			\dashv	

所得の金額の計算に関する明細書		事業年度		2 · 4 · 1 3 · 3 · 31	法人名	4	P社
区分		総	額	型 留 (呆	社	分 流 出
		0	т	2		#1 W	3
当期利益又は当期欠損の額	1		円		円	配 当	
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 2	2						
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3						
加損金経理をした納税充当金	4						
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納 分を除く。)及び過怠税	5					その他	
減価償却の償却超過額	6						
役員給与の損金不算入額	_					その他	
交際費等の損金不算入額を通算法人に係る加算額。	_					その他	
通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (別表四付表「5」)	9					外※	
1	_					N. W.	
小 計 別 部 の 当 期 認 容 額 1	_					外※	_
滅 価 償 却 超 過 額 の 当 期 認 容 額 1 納 税 充 当 金 か ら 支 出 し た 事 業 税 等 の 金 額 1	_						
減受取配当等の益金不算入額,	_					*	
(別表人(一)「13」又は「26」) *** カロコスクサルに呼ばる刺々なの和光葉のガムできょか。	-						
(別表八(二)「26」)						*	
受贈益の益金不算入額」	_					*	
適 格 現 物 分 配 に 係 る 益 金 不 算 入 額 1 法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 1	_					*	
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 1 所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 1	_					*	
通算法人に係る減算額。						*	
(別表四付表「10」) 2 2						^	
小 計 2	_					外※	
仮 計 2	-					外※	
(1) + (11) - (22)	-			_			
(別表十七(二の二)「29」又は「34」)	4					その他	
超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 2 (別表十七(二の三)「10」)	5 △				_	*	Δ
仮 計 2	:6					外※	
((23)から(25)までの計) 奇 附 金 の 損 金 不 算 入 額 2	7					その他	
(別次十四(二)/24]人(は140]) 油罐の貯水は1.7円間定職終機関保険にむける野水は1の正常の機関放験解7円常用管理数解の水金等1個	-						
(別表十(一)「15」若しくは別表十(二)「10」又は別表十(一)「16」若しくは別表十(二)「11」) 2	8					*	
法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額 2 (別表六(一)「6の③」)	9					その他	
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 (別表六(二の二)「7」)	0					その他	
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額					_		
等相当額 (別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」)	1					その他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額。	2						
(別表九(二)「10」) 対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の	-				_		
指金算入額又は益金算入額 3	3					*	
(別表十(四)「20」、「21」又は「23」) 合 計 3						外※	
知 始 孝 和 业 の 光 A 管 1 郷							_
(別表九(一)「13」)	5						
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益 の分配等の損金算入額 3	6 🛆			Δ	Ī		
(別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)							
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額 3						*	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額 又は譲渡損失額	8					*	
差 引 計 ((34)から(38)までの計) 3	9		_		I	外※	
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の							
損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21」) 4	Δ 0.					*	Δ
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額」	1					*	
当 和 配 歴 を 掲 会 姓 隆 姫 の 光 会 管 3 姫						_	
(別表七(二)付表一「23の計」) 4	2					*	
差 引 計 (39) + (40) ± (41) + (42)	3					外※	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額,	4 A					*	Δ
(別表七(一) 4の計] +別表七(四) 10]) 総 計 。	_					外※	
(43) + (44)	:D						
新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 鉱 費 の 特 別 控 除 額 (別表十(三)「43」) 4	6 🛆					*	Δ
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額	7 🛆			Δ			
(別数十二(十四) 10])	-						
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十四)「43の計」)	.8 🛆			Δ			
関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額 又は再投資等準備金積立額の損金算入額 4	9 🛆			Δ			
(別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)					لہ	/ .	
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 5	0					*	
(別表十(六)「15」-「11」)							
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 税の損金算入額	1 🛆			Δ			
所得金額又は欠損金額5			٥		^	外※	

S 1社

		※宝	猖	生 の:	繰戻し	.1:	- 1-2	ろ漫	付請	丰龙	∄			※整	理番	号				
	MAN		7 17	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		٠,١٠	_0、	D KE	1 3 11	H.J.	`=	=		※ 顔/	ループ整理者	号				
	``)			裕			税		地	₸		電	話()		_			
and the same of th					沒		フ リ 人	ガ 名	ナ) 等						-1 -1-1				
令和	年	月	Ħ													1社	-			
					沒		人	番		号、			-	j	j	j			1	1
					ť		フ リ 表	ガ 者	ナ氏).										
					Ĺ						Ŧ									
		税	務署	署長属	设 一	t	表	者	住	所	_									
					事	ļ.	業	租	Á	目										業
法人税	法第80	条の規定	に基	づき下記	己のとお	り災	害損失		見しに	よる	法)	人税額	の還	付を請	求しま	す。				
災害	欠 指	1	自	令和 >	〈2年 4	4 月	1日	記	定.		<u>. T</u>	環	付 j	折 得	白《	令和	X 04	手 4 月	1	日
事業		1				3月	31日	l _#		===	J					令和	X 14			
災害のま	あった	日令	和	年	月日	Ħ		災害	事 の	詳	細									
		区				分		1		請		求	金	額		*	金	È	額	
災害欠損事	災	害 損	4	ト 欠		金	全 額	į (1)					500, 0	00 円					Ħ
業年度の災 害損失欠損 金額	同上	のうち 戻す						(2	2)					500, 0	00					
	所		得	1 19 /	金	4 712	都	į (3	3)				2	, 000, 0	00					
還付所得事 業年度の所		手損失又)	は欠損	金の繰見	戻しを行っ	ったst	金額	(4	1)						0					
得金額	差引	所 得。	金額	į ((:	3) —	(4))	(5	5)				2	,000,0	00					
	納付	の確	定	しゅ	き法。	人	税額	į (6	5)				4	64 , 0 0	0					
	仮装経理	に基づくi	過大申	告の更正	に伴う控除	法人	.税額	(7	7)											
	控	-	除		税		額	į (8	3)											
還付所得事	使 途	秘匿	金	額に	対す	る	税額	į (9	9)					0	0					
業年度の法 人税額									0)											
		控除超						-												
		頁((6)+						(12	_					464, 0	00					
		員失又は欠損						(13	_											
		法人利						(14	_					464, 0						
還付金		((1 4			2)/		5))	(18	5)	mbe		h #b =	to Arder Lill	116, 0		A 7.		o. /r	н	01 11
請 求 其 還付を受け する金融機	けようと	1 銀行	等の預 録 金 漁		振込みを ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	希望	日 する場合 本店 出 引 <u>本</u> 本所	· 支店 長 所			正月 2 3	ゆう 貯金	ちょ剣 口座 <i>の</i> 号等の	出年月 野の貯 の記号番 の窓口で 更局名等	金口座 号	に振込	_	望する場		31日
税理	<u>±</u>	署	名																	
*/CM76-EEF	tra	N. 69r		Alle For		.07	. 1	dale vern		1;#1:	:			7/2				1		
	部 門	決算 期		業種番号		番号		整理簿		備考				重信 日付印		年月	日	確認		

年 月 日 確認 (令和4年4月1日以後開始事業年度分)

				who all 6 from order	Х2.	4.1	N. 1 6	0.14
	1			事業年度	ХЗ.	3.31	法人名	S 1社
災害のあっ	た法人名	S 2社			災害の	あった日	令和	IX2年 11月 1日
災害の	詳細	令和X2年11月1日I	こ発生	とした火災で	S 2 社の商	品が焼失		
		繰戻しの対象となる欠損事業年	度の災		頂とされる金額(注	去人税法第80条	第8項)の計算	11
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社		計
災害損失欠	員金額		(1)	0	0	1, 500, 000		1, 500, 000
算損 ニー・・・	象外欠損金額	Į	(2)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 000
^{対金} ^{象額} ^{外分} のいず	ち災害損失の れか少ない金	繰戻しの対象とされる金額 ((1)と(2) 額)	(3)	0	0	0		C
	象外欠損金額 イナスの場合	順を超える災害損失欠損金額((1)- は0)	(4)	0	0	1, 500, 000		1, 500, 000
	前2年内事業年	手度の所得金額	(5)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
	既に欠損金又	は災害損失の繰戻しを行った金額	(6)	0	0	0		(
対害年 象 _相 内得	差引 ((5)-(6))	(マイナスの場合は0)	(7)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
象損 事合	前2年内事業4	手度の所得金額	(8)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
失業	既に欠損金又	は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0		(
大 指 行 計	差引 ((8)-(9))	(マイナスの場合は0)	(10)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
	差引合計額((7)+(10))	(11)	8, 000, 000	4, 000, 000	0		12, 000, 000
(3)) (~	える差引前2 イナスの場合	年内事業年度の所得合計額 ((11)- は0)	(12)	8, 000, 000	4, 000, 000	0		12, 000, 000
		の合計額 ((12の計)-(12))	(13)	4, 000, 000	8, 000, 000	12, 000, 000		
外分 通算対 金の繰 (13))	*象外欠損金額 *戻しの対象と	順以外の災害欠損金額分に係る欠損 される金額((4の計)×(12)/((12)+	(14)	1, 000, 000	500, 000	0		1, 500, 000
繰戻しの対象		菜年度の災害損失欠損金額とされる 金額 ((3)+(14))	(15)	1, 000, 000	500, 000	0		1, 500, 000
			所得事	事業年度に繰り	戻す金額の明細	書		
戻す金額	前2年以内に	開始した還付所得事業年度に繰り	(16)	1, 000, 000	500, 000	0		1, 500, 000
楽丽	(5)の事業年月	度に繰り戻す災害損失欠損金額	1	1, 000, 000	500, 000	0		1, 500, 000
	(8)の事業年月	度に繰り戻す災害損失欠損金額	2	0	0	0		(

	災害担	員失の繰戻還付の基礎となった金額(法人税法第80条	·第13 ¹	質)とされるため、	欠損金の繰越	空除及び欠損金	の繰戻還付の	対象とならない金	額の計算
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2 社			計
発生:	災害損	4失欠損金額(1)	(a)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 000
(15)の 金額		前2年以内に開始した還付所得事業年度に繰り戻す	(b)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 000
(a)と(l	b)のい	ずれか少ない金額	(c)	0	0	0			0
通欠算損	通算	対象外欠損金額(2)	(d)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 000
対金 象額 外分		損失の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象 損金額分((c)と(d)のいずれか少ない金額)	(e)	0	0	0			0
通の		対象外欠損金額を超える災害損失欠損金額(4)	(f)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 000
算災 対害		(15)のうち前2年以内に開始した還付所得事業年度 に繰り戻す金額(b)	(g)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 000
象損外点	分子	通算対象外欠損金額を超えない災害損失欠損金額(3)	(h)	0	0	0			0
欠 損失 欠		還付所得事業年度に繰り戻す金額のうち通算対象 外欠損金額以外の災害損失欠損金額分((g)-(h)) (マイナスの場合は0)	(i)	1, 000, 000	500, 000	0			1, 500, 000
金損額金	分母	通算対象外欠損金額を超える災害損失欠損金額の 合計額(4の計)	(j)						1, 500, 000
以額	災害	損失の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象 損金額以外の災害損失欠損金額分 ((f)×(iの計) 計))	(k)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 000
災害	員失の	 繰戻還付の基礎となった金額とされる金額((e)+(k))	(1)	0	0	1, 500, 000			1, 500, 000

		欠損金の繰	更しによる	る遺伝	請求書	※整理番	号	
,	建筑	八只亚山外	,,,, O1-6-6	נובבאע		※通算グループ整理	备号	
$\overline{}$	-	\	納税	地	Ŧ			
)		· +)		電話()	_	
1	لممرسيين	,		名 等			. 4 74	
令和	年	月 日			1		1社	
				番 号				
			(フリガ代表者	ナ) 氏 名				
					Ŧ			
		公	代表者	住 所	<u> </u>			
		税務署長殿	事 業 和	重目				業
法人利	总法第80	条の規定に基づき下記のと	おり欠損金の繰	戻しによ	る法人税額	の還付を請求し	ます。	
		ή Δ±ο ν ο/	<u> </u>	2		<u></u>	Afr. V d F	4 1 4 1
欠損事	業年度	自 令和 X 2 ⁴ 至 令和 X 3 ⁴	平 4月 1日 平 3月 31日	還	付所得事業	· 年 田	令和 X1年 令和 X2年	
	区		分		請求	金 額	※ 金	額
欠損事業 年度の欠	欠	損 金	額	(1)		2, 500, 000		F
損金額	同上の	うち還付所得事業年度に繰り	戻す欠損金額	(2)		2, 000, 000		
還付所得	所	得 金	額	(3)		2, 000, 000		
事業年度の所得金	既にク	ス損金の繰戻しを行	った金額	(4)		0		
額	差引	所得金額((3)-	- (4))	(5)		2, 000, 000		
		の確定した法		(6)		464 , 0 0 0		
		!に基づく過大申告の更正に伴う		(7)				
	控	除税		(8)				
還付所得 事業年度		秘匿金額に対す		(9)		0 0		
の法人税 額		上地譲渡利益金額に対		(10)				
пн		空除超過額相当額等		(11)		464, 000		
		頁((6)+(7)+(8)-(9)- 員金の繰戻しにより還付を受い	(==, (==,,	(12)		404, 000		
		法人税額((12)-		(14)		464, 000		
還 付 🧸		(14)×(2)		(15)		464, 000		
請求其		令和 X3年			在定申告書	提出年月日	令和 X3	年 5月 31日
		1 銀行等の預金口座に振込銀行			2 ゆうち	っよ銀行の貯金口M 1座の記号番号		
還付を受け とする金融		金庫・組合	出 張	所		等の窓口での受	ナ取りを希望する	る場合
等		漁協・農協 預金 口座番	本所・支 号	ZPh		郵便局名等 _		
1 其 2 注 実 <i>0</i> 3 作	那限後提出 よ人税法第 D詳細を言 寺定設備厚	次の場合に該当するときは 出の場合、確定申告書をそ 後80条第4項の規定に基 記載した書類 逐乗等欠損金額に係る請求 青書の写し及び当該証明に	の提出期限までは づくものである場 である場合には、	ご提出する 合には、 農業競	ることができ 解散、事業	の全部の譲渡等	の事実発生年	月日及びその事

税理士署名

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	番号	整理簿	備考	通信 日付印	年	: 月	日	確認	

04. 06

(令和4年4月1日以後開始事業年度分)

Α

			事業年度	X2.4 X3.3		法人名	S 1社
	繰戻しの対象となる欠損事業	华年度	の欠損金額とさ	れる金額(法人種	总法第80条第7年	頁)の計算	
	法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社		2 -
欠損:	金額	(1)	0	5, 000, 000	5, 000, 000		10, 000, 000
地 へ	通算対象外欠損金額	(2)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 000
	(2)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(3)	0	0	0		0
象額外分	通算対象外欠損金額分に係る欠損金の繰戻しの対象と される金額 ((2)-(3))	(4)	0	1, 000, 000	0		1, 000, 000
通以	(2)を超える欠損金額((1)-(2))(マイナスの場合は0)	(5)	0	4, 000, 000	5, 000, 000		9, 000, 000
算外	(5)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(6)	0	0	1, 500, 000		1, 500, 000
対の	46-71 ((-) (-))	(7)	0	4, 000, 000	3, 500, 000		7, 500, 000
象	前1年内事業年度の所得金額	(8)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
外	既に欠損金又は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0		0
損 欠	差引((8)-(9))	(10)	4, 000, 000	2, 000, 000	0		6, 000, 000
損金	(4)を超える差引前1年内事業年度の所得金額 ((10)- (4)) (マイナスの場合は0)	(11)	4, 000, 000	1, 000, 000	0		5, 000, 000
金額	他の通算法人の(11)の合計額 ((11の計)-(11))	(12)	1, 000, 000	4, 000, 000	5, 000, 000		
額分	通算対象外欠損金額以外の欠損金額分に係る欠損金の 繰戻しの対象とされる金額((7の計)×(11)/((11)+(12))	(13)	6, 000, 000	1, 500, 000	0		7, 500, 000
繰	戻しの対象となる欠損事業年度の欠損金額とされる金額 ((4)+(13))	(14)	6, 000, 000	2, 500, 000	0		8, 500, 000

		欠損金の繰戻還付の基礎となった金額(法人科	兇法第		されるため、欠損	金の繰越控除	の対象とならない	・金額の計算	
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社			計
発生力	大損金	⋧額(1)	(a)	0	5, 000, 000	5, 000, 000			10, 000, 00
量付別	听得事	事業年度へ繰り戻す金額	(b)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 00
a)と(b)のい	ずれか少ない金額	(c)	0	2, 000, 000	0			2, 000, 00
	通算	対象外欠損金額(2)	(d)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 00
	(d)の	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(e)	0	0	0			
	差引	((d)-(e))	(f)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 00
		金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額分((c)と(f)のいずれか少ない金額)	(g)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 00
	発生の金	欠損金額のうち通算対象外欠損金額を超える部分 額(7)	(h)	0	4, 000, 000	3, 500, 000			7, 500, 0
通以		(14)と(b)のいずれか少ない金額	(i)	4, 000, 000	2, 000, 000	0			6, 000, 00
外		通算対象外欠損金額(2)	(j)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 00
to ₹	分	(j)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(k)	0	0	0			
欠	子	差引((j)-(k))	(1)	0	1, 000, 000	0			1, 000, 00
損化を		還付所得事業年度へ繰り戻す金額のうち通算対象 外欠損金額以外の欠損金額分((i)-(i))(マイナス の場合は0)	(m)	4, 000, 000	1, 000, 000	0			5, 000, 0
食額	分母	通算対象外欠損金額又は災害損失の繰戻還付の 基礎とする金額を超える欠損金額の合計額(7の計)	(n)						9, 000, 00
		金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額以外の欠損金額分((h)×(mの計)/(nの計))	(o)	0	2, 666, 667	2, 333, 333			5, 000, 00
欠損	金の絹	燥戻還付の基礎となった金額とされる金額((g)+(o))	(p)	0	3, 666, 667	2, 333, 333			6, 000, 00

務署受 付 机		令和 年 月 税務署		
納税地	電話() –	整理番号通算親法,整理番号	事業年度
フリガナ)			法人区分事業種1	スは人権の多い社団事 作 元 の 世 衆 法 八 一 一 一 全 編
法人名	S 1	<u>社</u>	デーポー(生) 知来現在の資本会 額又は出資金の	
法人番号 プリガナ)			同非区分	MELAOうちの公式に設合しないもの 処 通信E引印 確 認 庁 指 定 局指定 指導等 区 分
代表者			旧納税地及 旧法人名	プ
代表者 住 所				で 申告 区 分 開始対策元は認定性が表現に用力体等を 報 法 一郎 対視状 係 注
令和 X 2	年 4		事業年度分の 課税事業年度分の地	法人税 申告書 [遠用觀明響意] (7) (第)
令和 X 3	年 3	月 3 1 日	・	7/A/V(4)
所得金額又は欠損金額 (別表四[52の①])	1 1	Δ500	0000	控 所 得 税 の 額 16
法 人 税 都 (52) + (53) + (54)	2			税 外 国 税 額 17 (別表六:二)[24]) 17
法人税額の特別控除額 (別表式(六『5』)	3			額 計 18
税額控除超過額用当額等の加算額	4			が 控除した金額19
利 課税土地譲渡利益金額 別 素 = 三 241 別 素 = 26 フ 251 30 表 = 三 120 銀 本 同 上 に 対 す る 税 額	5		000	新 控除しきれなかった金額 20 (18) - (19)
建金 (74) + (75) + (76)	6			こ 所得税額等の運付金額 21
留課税留保金額 (別表三(一)「4」) 同上に対する税額	7		000	中間納付額22
金 [(別表三(一)[8])	8			よ w (日本の (地戸) に 外 5 8 0 , 0 0 0
去人税額計			00	る よる遠付請求税額 23
(2)-(3)+(4)+(6)+(8) 市時調性中国税用当組長で中国関係会社 最も複数対象所得税編集相当編の整数				付金 金額
88次/ 500−117-88次下に -00-150 反装経理に基づく過大申告の	11			こ中この単音前の所得
更正に伴う控除法人税権 控 除 税 額 ((g)-(10)-(11)と(18)のうち少ない全額	12			思至 (59)
※引所得に対する法人税額 ※引所得に対する法人税額 (9)− (10) − (11) − (12)	13			ロの この 申告により 舶付 かかる すべき 近人 免納 又 26
中間申告分の法人税額 中間申告分の法人税額				欠損金又は災害損失金等の当期終除額 (別まセールの前・191まセニア) 27
差引確定 (中間申告の場合はその 法 人 税額 (税額とし、マイナスの (13) = (14) 場合は、(22) へ 紀入。	15			②5 (4(2) 又は明天任(4(1)) (2) (4
13) — (14) 場合は、(22) へ起入。 果税 基 「解の金額に対する法人類 で初 法: 「別京大に 甘京大17の社	29			(別玄七(一月5の台訂」) 「1000000000000000000000000000000000000
展税	30			中 用 射 付 額 43
(8) (29) + (30)	31		000	59,648
地方法人税 都	32			額 (42) + (43)
現在 現在 現在 表面 が 現表式(二)付表式[14の計]	33			由で 申 課税貿保金額に AC
課税留保金額に係る地方法人税首 (58)	194			告あ 前
听得地方法人税额 (32)+(33)+(34)	35			(69) #1 (09) 1 (10) (10) 1 (10) (10) 1 (10) (10) 1 (10)
所助調整外回限用内額及び外回限係会計 2 係る把除対象所得税銀等相当額の把除 ((8 表示 互の二 [2]) 「出表」に「三の六 4] ロ こ こ S S)の こ ち タ な い 会 資	36			利余金・利益の配当 (利余金の分配)の金額
反装経理に基づく過大中告の ①正に伴う控除地方法人税額	37			残余財産の最 全和 年 月 日 後の分配又は 日 決算確定の日 日 1 1 1 1 1 1 1 1
外国税額の控除額 (35)-(36)-37)と(77の)ちかか館	38			引波しの日
差 引 地 方 法 人 税 額 (35)-(36)-(37)-(38)	39		00	位する 金庫·組合 出張 所 預金 査金 農協・漁協 本所・支所
中間申告分の地方法人税額	40		00	環す 銀 行 不思文店 金
差引確定 中間申告の場合はその 能方法人配額 (祝朝とし、マイナスの (39) = (40) 場合は、(43) へ記入。	41		00	う 関 と 等 ※ 税 務 署 処 理 欄

	-		手 度		3 · 3 · 31			
区 分		総		額	留	保	社	外流出
T			1	円	2	円	配当	3
当期利益又は当期欠損の額	1						その他	
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2							
担金経理をした道府県民税及び市町村民税 担金経理をした 納税 充当金	3							
州 損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納	5						その他	
分を除く。)及び過怠税	6						その他	_
減価償却の償却超過額役員給与の損金不算入額	7						その他	
交際費等の損金不算入額	8						その他	
通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (別表四付表「5」)	9						外※	
算 (所表图刊表10])	10							
小計	11						外※	
減価償却超過額の当期認容額	12							
新税充当金から支出した事業税等の金額 受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額	13							
(別表人(一)「13」又は「26」)	14						*	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15						*	
受贈益の益金不算入額	16						*	
適格現物分配に係る益金不算入額	17						*	
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	18 19						*	
通算法人に係る減算額	20						*	
算 (別表四付表「10」)	21						~	
小計	22						外※	
仮計	23						外※	
(1)+(11)-(22) 対 象 純 支 払 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 (別表+七(二の二)[29]又は「34」)	24						7- 00 Me	
							その他	
(別表十七(二の三)「10」)	25	Δ					*	Δ
仮 計 ((23)から(25)までの計)	26						外※	
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27						その他	
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額又は要加算調整額の益金算入額	28						*	
(別表+(-)「15]若しくは別表+(二)「10」又は別表+(-)「16]若しくは別表+(二)「11」) 法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額								
(別表六(一)「6の③」)	29						その他	
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 (別表六(ニのニ)「7」)	30						その他	
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額 等相当額	31						その他	
(別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」)	31						-C 07 1E	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)	32							
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の	33						*	
損金算入額又は益金算入額 (別表十(四)「20」、「21」又は「23」)	33							
合 (26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33)	34						外※	
契約者配当の益金算入額	35							
(別表九(一)「13」) 特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益								
の分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	36	Δ			Δ			
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37						*	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額 又は譲渡損失額	38						*	
差 引 計	39						外※	
((34)から(38)までの計) 更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の	H							
損金算入額	40	Δ					*	Δ
(別表七(三)「9」又は「21」) 通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額	41						*	
(別表七の三「5」又は「11」) 当 初 配 賦 欠 損 金 控 除 額 の 益 金 算 入 額								
(別表七(二)付表一「23の計」)	42						*	
差 引 計 (39) + (40) ± (41) + (42)	43						外※	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」+別表七(四)「10」)	44	Δ					*	Δ
総計		•					外※	
(43) + (44) 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	45							
(別表十(三)「43」)	46	Δ					*	Δ
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)	47	Δ			Δ			
農 用 地 等 を 取 得 し た 場 合 の 圧 縮 額 の 損 金 算 入 額	48	Δ			Δ			
(別表十二(十四)「43の計」) 関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額	10	_			_			
又は再投資等準備金積立額の損金算入額	49	Δ			Δ			
(別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」) 特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の								
						-	384	1
付加利事業所有事業有に対し特定事業活動として出資をした場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)[15] - [11])	50						*	

欠損金又は災害損失金の損金算入等	争	業 X2·4·1 发3·3·31 法人名	S 1社
控除前所得金額 (別表四「43の①」) 1	円 損	金 算 入 限 度 額 2	P
事業年度 区 分	控除未済欠損金額	(当該事業年度の(3)と((2)-当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額	翌 期 繰 越 額 ((3) - (4)) 又は(別表七(四) 「15」)
・ ・	3 F	日 日	5
・ - 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	5		H
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	ė.		
・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	5		
・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	÷		
・・	-		
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失・・・・			
・ - 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	ż		
・ - 青色欠損・連結みなし欠損・災害損9			
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失 ・・・			
当 欠 損 金 額	5 000 00		
(別表四「52の①」)	5, 000, 00)欠損金の繰戻し額	
。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		3, 666, 667	1, 333, 333
分 ち 計			1, 333, 333
災害	により生じた技	失の額の計算	
災 害 の 種 類	ī	災害のやんだ日又はやむ を得ない事情のやんだ日	
災害を受けた資産の別		を 固定 変産に準する繰延資産を含む。	1+2
当期の欠損金額6	<u> </u>	2	③ 円
(別表四「52の①」) 災 害 資産の滅失等により生じた損失の額 7	F	H H	
により 被害資産の原状回復のための 費用等に係る損失の額			
生 質用等に係る損失の額 被害の拡大又は発生の防止 のための費用に係る損失の額			
等 (7)+(8)+(9)			
保険金又は損害賠償金等の額 11			
差引災害により生じた損失の額 (10) - (11)			
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の 繰戻しの対象となる災害損失金額			
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額 14			
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 15((6の③)と((13の③) - (14の③))のうち少ない金額)			
繰越控除の対象となる損失の額 ((6の③)と((12の③)-(14の③))のうち少ない金額			

							年 度 X3	3 • 31		1 社
		欠		損 金	Ø.	翌期	繰 越	額	の計	算
F	業	年	度	控除未済欠損金額 (前期の(4)+(7))	特 定 欠 損 (1)のうち特定欠 損金額に係る控除 未済額	特定欠損金額 ((2)と(当該事業年度開 始日の属する10年内事	特 定 欠 損 金 翌 期 繰 越 額	非特定欠割 (1)のうち非特定欠損金額に係る控除未済額	損金算入非特定欠損金額 ((5)×(当該事業年度開始日の属する10	非特定欠損金翌期繰越額
					(前期の(4))	業年度の別表七(二)付 表一「14」)のうち少ない 金額)又は(別表七(二) 付表二「5」)	(別表七(四) 15の	(1) - (2)	年内事業年度の別表 七(二)付表一「20」)) 又は(別表七(二)付 表二「1」+「6」)	の内型口
				1 円	2 円	3 円	4	5 円	6 円	7
		•								
							円			F
	:									
	•	•								
	•	·-								
		•								
	<u>:</u>	:								
	:	:								
	•	•								
	•	•								
	•	•		別表四「52の①」	別表七の三「15」	通算対象外欠損金額 による繰戻し額	(2) - (3)	(1) - (2)	(3)以外の欠損金による繰戻し額	(5) - (6)
i	其	Ħ	分	5, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 000	0	4, 000, 000	2, 666, 667	1, 333, 33
		控		除未	済 欠	損	金 額	の調	整 計	算
				通算開始・	加入事業年月	きである場合	通算開始・加入事	業年度後に新たな事	禁を開始した場合	
į.	業	年	度	通算開始・加入直 前事業年度の翌期 繰越欠損金額 (前期の別表七(一)「5」)	制限対象欠損金額	開始・加入時持込 対象欠損金額 ((8)-(9))又は(別 表七(二)付表四「5」)	控除未済欠損金額 (前期の(4)+(7))	制限対象欠損金額	控除対象欠損金額 ((11) - (12))又は(別 表七(二)付表四「5」)	調整後控除未済が 損金額 (10) 又は(13)
				8 内 円	9 内 円	内 円	11 内 円	12	13 内 円	14 内
	:	:		内	内	内	内	内	内	内
	:	:		内	内	内	内	内	内	内
	•	•		内	内	内	内	内	内	内
	•	•		内	内	内	内	内	内	内
	:	:		内	内	内	内	内	内	内
	:	:		内	内	内	内	内	内	内
	•	•		内	内	内	内	内	内	内
	:	•		内	内	内	内	内	内	内
	<u>:</u>	<u>:</u>		内	内	内	内	内	内	内
Ę.	配		関		Ė E		新たな事業		た日	
		支	1 1	関係事業年月		金額のうち				り明細
				支配関係事業 業年度の欠損金	午及め後の事	欠損金額の	うち特定員			質の計算
	関係:	事業年 手 度	度	以後 (支配関係事業年度	以後の事業年度 特定 七(一)「当期分の る損	資産の譲渡等によ 失の額の合計額	特定資産の譲渡等 る利益の額の合計	((16) - (17)	渡等損失額)又は(別表七 該 渡 ミ 三 「 5 」) ((15)と	を額のうち特定資産 等 損 失 相 当 額 :(18)のうち少ない金額
				15	5	16	17		8	19
	•			内	円	円		円	円	F
	÷			内						
							1			
	:			rks						
	· ·			内						
	:			内内						

		通	算	対	象	欠	. 1	損	金	額	又	l:	t :	通	算	计	象	所	得	金	額	の	計	算		
													円		通	阜	前	欠	ž	員 金	額					円
通	算 (別表	前四日	第9の①		得 40の	金 ①」)	額	1						欠損	((別表 下回る					D①」)# 頁)	×0を	6		5	, 000	, 000
														事	調整	ì	重 算	前	欠	損 会	全 額	7				
)通算 ₁ (一)「2				計額	2						業			(6)	又は	(16)			·				
														年	合計額					前欠損金		8				
			計 (1) +					3						度	():	リ表	十八(-		8003	†」) — (7)					
lik an '	on fate :	94- L-2			±6: ber	HE A.4	les an							で			(計 7) +	(8)			9				
合計	額		の調整 「27の					4						あ	他の通	算法	人のi	重算前	所得	金額の	合計額					
ち少	ない	金額)	#I]C	1200	761]	0)							る	(別表- ち少な			27の計	t] と	「28の計	<u>」</u> のう	10				
通	算	対	象	欠	損	金	額	5						場	通 第	Ĺ	対	象	所	得 金	: 額	11				
		((4) ×	(1)										合			(10	$)) \times \frac{0}{0}$	(7) (9)			11				
	通		算	前	Í	欠		損		金	2	Į		カ	調		整		計	算	(か	明		細	
	る場 額		ずる 通算		制	限	×	t	象	額	特定	資		·渡(19)	等損失	額	(12)	又は	((6,	· 欠 損) と ((1 ない金額	13) +	調整		算 前 6) — (金額
		.2		_			1	3						14					15	i				16		
										円				1,	000, 0	⊞ 00				1, 000,	000					F.
	適	用	期	間	には	is √	A -	τ	生	ずる	5 株	ř :	定	ĝ.	産 譲	湛	等	損	失	額(の計	算	の	明	細	
ВC	1	関	係	É	発	生	ī	B							閉中の適 こよる提			おけ	る特	定資産の	の譲渡	17				E
		発生	生じた 日以後 日							•					閉中の適 こよる利			おけ	る特	定資産の	の譲渡	18				
		井 いけ													17) — (18)) 又は	(別者	支七	損 st の三付: 又は「9」	表二「	19				
支配	れか	þ Fv.i	Ø	適	用	ţ	期	間		٠				6」)) — (別:											_
支配 いず	れか				年 度				に:	おけ	る	時	価	6J)			額を	下	旦	って		: V	資産	童 の	明;	細
支配いず	れから	þ		業					(Z :		る		価額	6」)		H	額を称	下等	回			価			明 ;	
支配がずが期	れから	中 係	事	業		開		B	に:		る			6J)	長簿	H			回		いな					
支配がずが期	れから	中 係	事	業		開		B			る		額	6J)	長簿	H			п		いな					額
支配いずが期	れから	中 係	事	業		開		B			る		額	6J)	長簿	H			回		いな					額
支配がずが期	れから	中 係	事	業		開		B			る		額	6J)	長簿	H			田		いな					額

S 2 社

	務 付 税()印				介	和	4		月	長り	∃ #0-	管	- 18.0	築種目			现 洗 害	要否		初大學	*	青色	申台	# -	- 連	番:	3					1
納税地		-	電話(1		DC 40	7) 1-1	1< 0	94	週整 通整	ブル 理 看 章 親 理 看	一号法長							桃	事業	[番: (年)				4]] H			
(フリガナ)												ऻ—	人口		情人人又 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	を入り をなり 人格の	中の社会 大学社会	左泛转元	以外の公 第10副後 の (国へ	(公) (大) (大) (大) (大)	人は人		· 金衫	a r	ī	T	7	Ť	18	T	107	֓֞֓֞֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓
法人名			5	2	社	-					_		楽を					FI	#Life	 小独)	- 177	申告	年月	1	T	Ė	#	Ť	Л	\Box	7	
法人番号			_												態人の? ・特: ・同:			ないもの	非(処	通信E	相印	確	認	庁!	旨定	局主	定	音導等	K.	分 1
代表者												旧翁	り税 地 去 人	及び		sware 1					理	年月	П		由	告		<u>JL</u>]] 分			
代表者住 所													付言			円担夫、 中書 表 一組裁	担益計算 注担益金額 配件、細額 可候或に保	書、株 等 分 男 表 等 力 名 移 転 等	: (計員) 前定科目 :係る机 を監修の	資本等 内飲明等 的資券	変調の	法人税	()I	M(A	Ť	0	地法人	li z		H(R)	()): {
4	令和 X 2	年		4	月		1		日	事					去人 5法				申担申担								提片	額明線 化の本	[無	(1)	(#	a li
	令和 X 3	年		3	月	3	1		Ħ	1本17	中間の	+ 15 中 # 	マガマ i 期	合岡	介和 令和		华年	月月		H)	1 1/1	理士	面技	第30 出	条有	1	税3	里士 2 の書	法第	33条 出有	角	ш.
	額又は欠損金額 長四「52の①」)	1		1:100		Δ	₅	0	0	0	0	0	0		控除		得 7 表六(-			16	Г	1-10		Π	百万			7	П	П	╗	
(52)	人 税 額 4 (53) + (54)	1-1]	税	91-	国制表六	税	額	17	F	T	Ė	T	T			Н	Ħ	Ħ		
(別3	額の特別控除額 表式(ホ「5」)	3]	額			il:		18	F	Ť	Ė	Ť	Ï			П	Ħ	Ħ	Ħ۱	i
相当都	控除超過額]	の計	控	除し			19	Ē	Ť	Ī	Ī	Ī			$\overline{\Box}$	\sqcap	$\overline{\sqcap}$	=	
地と	(土地譲渡利益金額 (土地譲渡利益金額 (二) 25J+8J表二(三) 28U										0	0	0		37	控网	(18)	こかつこ	た金額	20	Ī	Ī		Ī	Ī			$\overline{\Box}$	$\overline{\sqcap}$	$\bar{\sqcap}$		
接金 (7-	上に対する税額(4)+(75)+(76)	191	Щ	_	_[_	_		L	Ļ		L	Ļ		この	所得	7税額等 (*	の選(寸金額	21	F	ī	Γ	Π	Ī					$\overline{\Box}$	\exists	
保保団	税 留 保 金 額 別表三(一)「4」)	7	Щ	4	_	_	_	L		Ļ	0	0	0		中告	中	間(内 仁	额	22										\Box	=	
金(分	上に対する税額 別表三(一)「8」)	8	Ш	4	_	ᆜ	_			Ļ	L		L		による	101	(14) 損金の			Н	外		_					Ш	ш	Ш	-1	1 1
进 人	秘 額 割			Ļ	4	_	_			L		0	0		還		る選付			23												1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
A 的特性 被利益	(4) + (4) + (6) + (8)	9	Щ	4	_	_	_			L		L			付金	(2	1) + (2	H (2) +	(98)	24	%	1	1	1	Г				\Box	\Box	\neg	
分配時調整外国 に係る整能対対 (創表力 (五の二 毎7年)28年刊1	業所得税額等相当額の整約 □17]=制表十七 = 0(3) に基づく過大中件の	d 1	Щ	4	ᆜ	ᆜ	_			Ļ	L		L		額こ中	- /	の申告	前の	所得	H				الــــ		_		ш	ш	Ш		
実用に刊	下り位除仏八佐省		Щ	4	믺	ᆜ	_								一告である	金	質又は	9)		25												П
(((9) - (10) - (1	11 と 18 のうち少ない全額 に対する法人税器	12	Н	4	ᆛ	긖	_			L					が場合	減4	申告法グ	(税割	納又税	26	% 	1	П	П	Г				П	0	0	П
(9)-((10) - (11) - (12)	13	Щ	+	ᆜ	_	_						0		欠报金) V (10)	金光財産	等の当	排除額	27												
	告分の法人税額	Н	Щ	_	_	_	_		L	L		0	0				1の計 L又は別 す欠損金			H	L							Ш	ᆜ	Ш	닠	
	(中間申告の場合はその) 税額とし、マイナスの 場合は、(22)へ紀入」 「後別の金銭に分ける注目類	15	Щ	4	_		_					0	0	1		表七	(一)[8 国税額(の台	計山)	28	Ļ	<u> </u>	<u></u>		2	6	6	6	6	6	7	Н
税如注	所得の金額に対する法人税 (2)-(3)-(4)+(6)+(9の外員 - 別支力に 甘支力(7の計) に課 税 程 保 金 和 に	29	Щ	4	4	4	_			L					る単	中	(7	9)		42	L	<u> </u>	L	L	L			Ц	닏	Щ	丩	
	課税背保金額に 対する法人税額 (8) 税標準法人税額		Щ	4	ᆛ	丩	_			L			L		の申告による還付金額	_	(40)	- (39) 184	43	外								Ш	Ш	_	
人算	(29) + (30)	31	Щ	4	<u> </u>	믞	_			L	0	0	0				(42)	+ (43		44			L	L	L				Ц	Ш		
報資納除者	(57) 図過額相当額の加算額	32	뭐	+	긖	ᆜ	_								こ申 の告	0	所得対す	67)	親編	45	L	L	L	Ļ	Ļ			Щ	Ц	Ш	_	
(別表六年	二)付表六「14の計」 2額に係る地方法人税審	33	Н	4	ᆜ	_	_								申で告あ		XI 9 -	(68)		46	L	Ļ	L	Ļ	Ļ			\sqsubseteq	Ц	Щ	_	
	(58) 上方法人税額 +(33)+(34)	194	Щ	+	ᆛ		_								がる 修場	0	課税権	(69)		47	Ļ	Ļ	L	Ļ	Ļ			닏	녣	덷	0	
	+ (33) + (34) 阿脱川汽御及び外回収係会計: 東所得税額等相当額の控除権 の二(8) の表 トロラの大			\pm	<u> </u>	_	_								正合	3-	り申告! べき地: ()				Ļ	<u> </u>	<u>_</u>	Ļ	L			L	Щ	0	0	Ц
仮装経理	に基づく過大中告の	2.7	ㅐ	_	믺	_ L	_	Н							利 (利 (利	余 余 余 3 財産の	盆の3		の金	当 額	L	E	L			令和	4:		L B	Ш	4	
外国税	う控除地方法人税権 党 額 の 控 除 額	20		+	1	_ L	긤								後の対	分配又	lå H						決	非確 定								
(35)-(36)- 差引地	370と(77の)ち歩かい金額 也方法人税額	30	ㅐ	#	<u> </u>	_	⊣	Н			_	0	0	1					銀金	₩·組	行合			本店· 出 非			Ħs		更局名	等		
	(36) = (37) = (38) ;分の地方法人税額	+		_	ᅵ		_				<u> </u>	0	0	1	還付を受けようと	à L	his		農	幕・漁	18	20 3	ちょ銀	本所・	支所						_	
	(ア) 地方は、人代格 (中国申告の場合はその) (税額とし、マイナスの) (場合は、(43)へ記入)	Н		_	ᅵ	_ _	_							1	ようが	と 番	퓻 .		TI 200	_		貯金	記号	步			_	_			\dashv	
北万法人民額 (39) - (40)	祝願とし、マイナスの 場合は、(48) へ記入	41	Ш								_	0	0		<i>ا</i> ا	§ *	税務	哲処 J	生欄				_									Ш

<i>,</i> 1	得の金額の計算に関する明細書		2 · 4 · 1 3 · 3 · 31	5	S 2 社
	区分	総額	処 留 保	社	分 外 流 出
14	Ma C 1/2 - 12 1/4 Ma	(D) 円	② 円	配当	3
当	期利益又は当期欠損の額1			その他	
	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 2				
bп	損金経理をした道府県民税及び市町村民税 3 損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金 4				
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納 5				
	分を除く。)及び過怠税			その他	
	減価 償 却 の 償 却 超 過 額 6役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額 7			その他	
	交際費等の損金不算入額8			その他	
	通算法人に係る加算額。			外※	
库	(別表四付表「5」) 9 10				
	小 計 11			外※	
	減価償却超過額の当期認容額12				
咸	納税充当金から支出した事業税等の金額 13				
	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (別表八(一)「13」又は「26」) 14			*	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)			*	
	受贈益の益金不算入額16			*	
	適格現物分配に係る益金不算入額17			*	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 18				
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 19			*	
車	通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 (別表四付表「10」)			*	
	21		`	N.W	
	小 計 22 仮 計 22			外※ 外※	
_	(1) + (11) - (22)			717A	
Ī	(1)+(11)-(22) 23 象 純 支 払 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 (別表十七(二の二)「29」又は「34」) 24			その他	
3	過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 25 (別表十七(二の三)「10」)	Δ		*	Δ
	仮 計 26			外※	
ŕ	((23)から(25)までの計)			w - M	
	門 並 の 類 並 ハ 昇 27 (別表十四(二)「24」又は「40」) の販定途人又は国家職務等別区域における新定途人の所得の特別技術収は要加算調整額の益金算入額			その他	
913	(+(一)「15」若しくは別表+(二)「10」又は別表+(一)「16」若しくは別表+(二)「11」)			*	
Ę	人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額 (別表六(一)「6の③」) 29			その他	
Ś	額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 30 (別表六(二の二) [7])			その他	
	(別表示(二の二)17]) 時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額				
种	当額 (別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」)			その他	
16	等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額				
+ 24	(別表九(二)「10」) 32 船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の				
	(首人類マロな会質入類 33			*	
	(別表十(四)「20」、「21」又は「23」) 合 計			外※	
77	(26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33)				
Ę	約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 (別表九(一)「13」)				
	翌日的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益 ・配等の損金算入額 36	Δ	Δ		
- (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	_		_	
	申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額 37			*	
理	格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額 譲渡損失額			*	
	差 引 計 ((34)から(38)までの計) 39			外※	
	欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の				
14	算入額 (別表七(三)「9」又は「21」) 40	Δ		*	Δ
鱼第	「対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額」。			*	
í	(別表七の二15]又は111]) 加 和 即 か 場 み 体 吟 新 の 光 み 管 3 新			_	
	(別表七(二)付表一「23の計」)			*	
	差 引 計 (39) + (40) ± (41) + (42)			外※	
ζ.	損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4の計」+別表七(四)「10」)	Δ		*	Δ
	総計	-		外※	
F 4	t 亡 扼 針 幕 寸 片 海 加 等 針 亡 扼 針 書 の 終 則 枕 险 類				
	(別表十(三)「43」)	Δ		*	Δ
ŧ:	業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」) 47	Δ	Δ		
ŧ,	目地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額。	Δ	Δ		
明西	(別表十二(十四)「43の計」) 48 国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額			-	
111	:再投資等準備金積立額の損金算入額 49	Δ	Δ		
(위	表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」) 新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の				
针别		1		*	
针别	勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 50			^	
別分	勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)「15」-「11」) 財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 損金算入額	Δ	Δ		

欠損金	又は災害	損失金の	損金	算入	等	に関	する	る明	細書		事年	業度		2 · 4 3 · 3		法	人名				s :	2 社	Ė		
	前 所 (別表四「43 <i>0</i>		類 1							円	損	金	算 1)×		. 限 又は100 100		額	2							円
事業年月	Œ	区	分			控	除 ラ	卡 涉	* 欠	、 損	金	額	当 (当該事) (4) の (期 第年度の	控 (3)と((i)のう	2)-当 ち 少	除 該事業年 ないる	額度前の (2額)	翌 ((3)-	期 - (4)]) 又(繰 t(別 5	表七	越 (四)	額 「15」)
: :	青色欠損・	・連結みなし	欠損・	災害担	美失							円						円							
	青色欠損・	・連結みなし	欠損・	災害担	美																				円
• •	青色欠損 ・	連結みなし	欠損・	災害担	長失																				
•	青色欠損 ·	連結みなし	欠損・	災害担	美失																				
•	青色欠損・	・連結みなし	欠損・	災害担	美失																				
• •	青色欠損・	・連結みなし	欠損・	災害担	員失																				
• •		・連結みなし																							
• •		連結みなし																							
• •		連結みなし																							
		・連結みなし																							
	月巴入損		人俱・	火吉1	八																				
当 欠	損	計	7		額				_	00	0 0		/ . U			AB -	<u> </u>	der							
同	(別表	四「52の(1)						5,	00	U, U	00	欠 ∄	金	(の)	裸月	ヌ し	狽							
0	災害	損	失		金				_	•												_			
うち	青 色		損		金				5,	00	0, 0	00			2	2, 3	33, 3	33							667
	合	計	"	æ						18	-J-	10			election .	<i>a</i>	e 6	Mr.				2	, 66	66,	667
,		_		害		- 3	. ') :	±.		/-				額の										
٤	害	0	種		類	Lon		ten		VAre				ない	事情		やんた				•	計	•		
害	を受り	ナた 資	産	Ø	別	棚		卸	1	資		産	(固定)	た E産に	上 準する# ②	基廷資	産を含	b.)			(1	3	2		
á 期		欠 損 「52の①」)	金	額	6							_						_					5 0	00	Щ 000
· 資産		より生じた		の額	7				1	, 50	n (円						円							000
		京状回復の			8				<u>'</u>	, 50	, to, t	,00													
被包	害の拡大	係る損又は発生	の り	方止	9																				
したり		用に係る打 計	貝失 0		10				1	. 50	00 (າດດ										1	1 5	00	000
Ą		- (8) + (9) 害賠償金	- 垒 σ		11					, 50													., 0	JJ,	500
	害により	生じた推		り変	12				1	, 50	n 1	100											1 6	00	000
上のう	(10)	ー (11) 面の還付又に	1 欠損	金の						, 50															
戻し	の対象と	なる災害	損失:	金額	13					, 50	<i>I</i> U, (JUU											1, 0	υυ,	000
		ド損失欠損金 ス 災 宝 掲 生		今妬	14																			00	000
(6の③) と	((13の③) - (る災害損失 14の③))のうち	少ない	金額)	15																	1	1, 5	υ0,	000
₩越控 (6の③)と	味 の 対 篆 ((12の③) - (1	きとなる損 14の③))のうち	₹ € 0	ソ 観	16																				

災害により生じた	:損失の額に関す	する明細書		2 · 4 · 1 8 · 3 · 31	法人名	(5 2 社
		55	後害により生	じた損失の	領		
資産の種類	災害前の 帳簿価額	資産の滅失等 により生じた 損 失 の 額	被害資産の原 状回復のための費用等に係る損失の額	被又防の発生にの場合を表現の発生を表現の場合を表現の関係の場合を表現の場合を表現している。		計	保険金又は 損害賠償 の 額
商品A	1, 500, 000	1, 500, 000	円	円		H 1, 500, 000	円 0
災害損失特別勘定							
合 計		1, 500, 000			1	, 500, 000	0

	の調					,,,,,	_											年	F 度		X	3 •	• 3	• •	51		人名				0	2 社	•		
		欠		扌	Į		金	,	_	の						期			繰			越			額			の		_	H		算		
								帮	Fā	Ë :	欠 打	員	È	쨒 !	期	繰	越	額	į O	言 (十 第	ĬĮ.	非	特	定	欠	損	金	꽢	期	繰;	逑 額	の	計	算
F	業	年	度	控除(前)	未消	f 欠 損 (4) +	金都 (7))	損金	を額 客額	に保	特定る哲	欠除	(2)。	金欠 との との との との との との との との との との との との との	損事の表	業年! 10年! 七(二	額関事付	型((2)) —	繰		額	定り	て損		頁に・	符係額	特 定 ((5) > 度開始 年內事	欠 (当 の 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	損多に度の	業年 る10 別表	プトイザ <i>)</i>	類 - (6)	171	+ (12)
									(803	nyg v o	(4))	9	2 700	14」) 又は 二「5」)	のう (別)	ち少: 表七((<u>=</u>)	内書	[])		,			(1)	- (<u>2</u>	2)		七(二 又は(表二「	別表	七(:	20]//	の内i	탈])		
						1				2					3					4					5				6	,			7		
	:	:					H	I				円					円	_									円				円				_
	•	•																				円													H
	•	÷										-																							
		•																																	
	:	:																																	
	•	•																																	
	•	÷										+																							
		•						-				_																							
								L																_											
	-	:																									٦								
	•	•										+																							
	•	•						+				+															4								
á	其	Ħ	分	別表	四	52 の	1)	別	表七	(の)	Ξ 「1			対象を			額		(2)	— (3)			(1)	- (<u>2</u>	2)		(3) E によ					(5) -	- (6)	
					5,	000,	000)				0					0					0		5,	000), 00	00		2, 3	33,	333		2, 6	66,	667
		控		除		5	ŧ	-	済			欠		推	į		分	È		額			の		i	調		整			計		算		
				通	算	開始		加。	入 :	事業	美 年	度	で	あ・	る	場・	合	通算	算開:	始•	加入	事	業年	变後	に新	たな	事	業を	開始	した	場合				
Ŧ	業	年	度	前事繰走	業年	計・加速度量を	翌期	制制	支対		. 損 🕯	· 教	(8)	・加 象 欠 - (9 (二)	 	金叉は	額(別	控例	έ未 期σ	(4)	損金 +(7	≥額 7))	制限	対		損金	額	控除; ((11)· 表七(- (12 二) 付)) 又 表四	は(別	調整行 損金額 (10	領)) 又	は(1	
		-		内		8	F.	内		9		円p	kı .		10		円	内		11		円	内		12		円	内	13	3	Д	内	1	4	H
	•	•																														内			
				内				内					·5					内					内					内							
	:			内				内				P	Ŋ					内					内					内				内			
	•	•		内				内				P	Ŋ					内					内					内				内			
	÷	÷		内				内				F	h					内					内					内				内			
	:			内				内				Į.	Ŋ					内					内					内				内			
	•	•		内				内				P	Ŋ					内					内					内				内			
	•	÷		内				内				F	h				\dashv	内					内				1	内				内			
		•																																	
	:	:		内				内				Į.	Ŋ					内					内					内				内			
	•	•		内				内				P	þ					内					内					内				内			
Ź.	· Fic		関	併		発		生	F	1		Ц.						新	た	な	事	学	だ を	- 1	朔 :	始	し	た	日						
_	ПL			関 係		業					· 7r	損	全	貊	n	う			定	資					損歩	_		当額	_	#	算 0) 明	細		
_		^	HU I	- T		関係:					\top			員 슄		額		5					資						失			質の		算	
	B関係 事業。				業年	度のり 関係事	て損る	全発生	:額															, 4	宇定	資産	譲	渡等	員失	額力	x 指名	を額の 等 担	うち	特定	資産
		-			災害排	失金又	は青	色欠損	金」)		1					143		IJ-l'	, mi.			н		(= 3) 付			5]) ((15) と			レない	金額]
				[内		1	5		P				16			円				17		-	ŋ			18	8		H			19		H
	:				. 3						J						1.3					_		1						1.3					
	:		•	ı	内																									T					
	÷		:		内																														
											1													1						4					
	:		:		内																														
					内						T													T											

【事例3】

令和2年改正法附則第 35 条第2項の規定の適用を受けて「欠損金の繰戻しによる還付請求」を行う 場合

【問】

当Pグループは、親法人P社、子法人S 1社、子法人S 2社及び子法人S 3社 (いずれも年1回3月 決算であり、いずれも中小連結法人又は中小企業者等に該当します。)の計4社で構成され、前期まで連 結納税制度の適用を受けており、当期からグループ通算制度に移行しました。

当Pグループは、前期まで連続して申告期限内に連結確定申告書を提出しており、また、グループ通 算制度に移行した当期についても、期限内に青色申告により確定申告書を提出する予定であり、当期の 確定申告に当たって必要な金額の計算を終えています。

P社、S1社、S2社及びS3社並びにPグループ全体の前期の連結所得金額・個別所得金額、法人税額・法人税額に係る個別帰属額及び地方法人税額・地方法人税額に係る個別帰属額並びに当期の欠損金額の状況は以下のとおりです(本事例では適用税率は23.2%と仮定しています。)。

(単位:円)

			P社	S 1社	S 2社	S 3社	合計 (連結)
連結納		連結所得金額個別所得金額	9, 000, 000	▲ 4, 000, 000	3, 000, 000	▲ 2, 000, 000	6, 000, 000
税制度	前期 (X2年3月期) (選付所得連結事業年度)	(法人税額 法人税の個別帰属額)	2, 088, 000	▲ 928, 000	696, 000	▲ 464, 000	1, 392, 000
		地方法人税額 地方法人税の個別帰属額	215, 064	▲ 95, 584	71, 688	▲ 47, 792	143, 300
グループ	当期	欠損金額	5, 000, 000	5, 000, 000	0	0	_
- プ通算制度	(×3年3月期) (欠損事業年度)	うち 通算対象外欠損金額	0	1, 000, 000	0	0	_

(※) の金額は法法 64 の 6 ①に規定する特定資産譲渡等損失額に該当

当Pグループでは、P社、S1社、S2社及びS3社が当期の確定申告を行うに際し、P社及びS1社に当期に生じた欠損金額について、令和2年改正法附則第35条第2項に定める経過措置により、当期(グループ通算制度への移行1期目)を欠損事業年度/前期(連結納税制度適用の最終事業年度)を還付所得事業年度として、欠損金の繰戻しによる還付請求ができる法人についてはその還付請求を行うことを考えていますが、

- (1) P社、S1社、S2社及びS3社のうち、どの法人がこの還付請求を行うことができますか。
- (2) 上記(1)の法人は、「欠損金の繰戻しによる還付請求書」を具体的にどのように記載すればよいですか。

また、P社、S1社、S2社及びS3社は、この欠損事業年度の確定申告に係る関係別表を具体的にどのように記載すればよいですか。

【答】

- (1) P社及びS2社がこの還付請求を行うことができます。
- (2) それぞれ、次のとおり記載します。

【事例3の各法人が作成を要する書類例】

《繰戻し還付請求関係》

P社: 欠損金の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる欠損金額とされる金額に関する明細書、令和2年改正法附則第35条第2項の適用を受ける場合の還付所得事業年度の所得金額とされる金額及び法人税額とされる金額に関する明細書

S 2 社:欠損金の繰戻しによる還付請求書、通算法人の繰戻しの対象となる欠損金額とされる金額に関する明細書、令和 2 年改正法附則第 35 条第 2 項の適用を受ける場合の還付所得事業年度の所得金額とされる金額及び法人税額とされる金額に関する明細書

《欠損事業年度の確定申告関係 (別表)》

P社: 別表1、4、7(1)、7(2)

S1社:別表1、4、7(1)、7(2)、7の3

S 2 社: 別表 1、4 S 3 社: 別表 1、4

P社

							_				
		欠損金の繰	国しによ	る遺	(†≣	吉士	聿	※整理番	号		
8	建筑是 村中	八点亚小林	大 U I C S	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	םניו	H/V:		※通算グループ整理	爱 罗		
	1		納務	á	地	₹			ľ		
(Ì			_			電	話()	_		
No.	الممسيب) Artr				_ 11		
令和	年	月日	法人	名	等				P社		
14.14	'		法人	番	号			1 1	1 1		1 1
			(フリ)						
			代表者	千 氏	名						
			代 表 者	住	所	₸					
		税務署長殿	事 業	種	目						*
法人移	说法第 80 条	の規定に基づき下記のと	おり欠損金の	繰戻し	こよる	5法人称	絶額の還	寸を請求し	ます。		
				記							
欠損事	業年度		F 4月 1日 F 3月 31日		還作	寸所得 写	事業年度	-	令和 X1 令和 X2		
	区		分		TÎ D	青 求	金	額		金	額
欠損事業 年度の欠	欠	損 金	額	(1)			6, 7	750, 000 ^{FI}			
損金額	同上のう	ち還付所得事業年度に繰り	戻す欠損金額	(2)			4, 5	500, 000			-
還付所得	所	得 金	額	(3)			4, 5	500, 000			
事業年度の所得金	既に欠	損金の繰戻しを行	った金額	(4)				0			
額	差引列	行得金額((3)-	- (4))	(5)			4, 5	500, 000			
	納付	の確定した法	人 税 額	(6)				0 0			
	仮装経理!	基づく過大申告の更正に伴う	控除法人税額	(7)							
	控	除税	額	(8)							
還付所得	使途和	泌匿金額に対す	る税額	(9)				0 0			
事業年度 の法人税	課税土	地譲渡利益金額に対	けする税額	(10)							
額	税額控	除超過額相当額等	の加算額	(11)							
	法人税額	((6)+(7)+(8)-(9)-	(10) - (11))	(12)			1, 0	144, 000			
	既に欠損	金の繰戻しにより還付を受け	けた法人税額	(13)				0			
	差引法	人 税 額((12)-	- (13))	(14)			1, 0	144, 000			
還付金	金額((14) × (2)/	(5))	(15)			1, 0	144, 000			
請求期		令和 X3年 5		^	確			出年月日	令和 X		
還付を受け		銀行等の預金口座に振込 銀行	本店	支店		貯	金口座の	記号番号	座に振込みを 一		70
とする金融 等	独機関	金庫・組合 漁協・農協		張 所 ・支所		3 剰		窓口での受り 局名等 	†取りを希望	する場合	
守		預金 口座番号	号		_						
1 其 2 法 実の 3 ギ	那後提出の よ人税法第 D詳細を記 ま定設備廃	の場合に該当するときは、の場合、確定申告書をその の場合、確定申告書をその 80条第4項の規定に基一 載した書類 乗等欠損金額に係る請求 書の写し及び当該証明に任	の提出期限まっ がくものである である場合に	でに提出 う場合には ま、農業	する ま、 角	ことが 解散、事	業の全	部の譲渡等	の事実発生	年月日及	びその事

税	里	士	署	名									
※税務署	部		決算		業種	番	整理	備	通信	-		-1.77	

04. 06

(令和4年4月1日以後開始事業年度分)

				事業年度	X2. X3.		法人名	P社
		繰戻しの対象となる欠損事業	業年度	の欠損金額とさ	れる金額(法人種	说法第80条第7	項)の計算	
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社	S 3 社	1
欠損:	金額		(1)	5, 000, 000	5, 000, 000	0	0	10, 000, 000
地 へ	通算	対象外欠損金額	(2)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000
	(2)の	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(3)	0	0	0	0	0
象額外分	通算され	対象外欠損金額分に係る欠損金の繰戻しの対象と る金額 ((2)-(3))	(4)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000
通以	(2)を	超える欠損金額((1)-(2)) (マイナスの場合は0)	(5)	5, 000, 000	4, 000, 000	0	0	9, 000, 000
算外	(5)Ø	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(6)	0	0	0	0	0
対の	A4 1	((5)-(6))	(7)	5, 000, 000	4, 000, 000	0	0	9, 000, 000
象	前皮 1の 年	前1年内事業年度の所得金額	(8)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 000
· 欠 外	中所内容	既に欠損金又は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0	0	0
·損欠	来全 年朝	差引((8)-(9))	(10)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 000
損金	(4)を (4))(超える差引前1年内事業年度の所得金額 ((10)- (マイナスの場合は0)	(11)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 000
金額	他の	通算法人の(11)の合計額 ((11の計)-(11))	(12)	1, 500, 000	6, 000, 000	4, 500, 000	6, 000, 000	
		対象外欠損金額以外の欠損金額分に係る欠損金の しの対象とされる金額((7の計)×(11)/((11)+(12))	(13)	6, 750, 000	0	2, 250, 000	0	9, 000, 000
繰	戻しの)対象となる欠損事業年度の欠損金額とされる金額 ((4)+(13))	(14)	6, 750, 000	1, 000, 000	2, 250, 000	0	10, 000, 000

		欠損金の繰戻還付の基礎となった金額(法人利	兑法第	80条第12項)と	されるため、欠損	金の繰越控除の	の対象とならない	・金額の計算	
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社	S 3 社	110	it
発生:	欠損金	⊉額(1)	(a)	5, 000, 000	5, 000, 000	0	0	10, 00	00, 000
還付	听得事	事業年度へ繰り戻す金額	(b)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 00	00, 000
(a)と(l)のい	ずれか少ない金額	(c)	4, 500, 000	0	0	0	4, 50	00, 000
	通算	対象外欠損金額(2)	(d)	0	1, 000, 000	0	0	1, 00	00, 000
	(d)の	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(e)	0	0	0	0		0
		((d)-(e))	(f)	0	1, 000, 000	0	0	1, 00	00, 000
外分	欠損:	金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額分((c)と(f)のいずれか少ない金額)	(g)	0	0	0	0		0
	発生:	欠損金額のうち通算対象外欠損金額を超える部分 額(7)	(h)	5, 000, 000	4, 000, 000	0	0	9, 00	00, 000
通以		(14)と(b)のいずれか少ない金額	(i)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 00	00, 000
算外		通算対象外欠損金額(2)	(j)	0	1, 000, 000	0	0	1, 00	00, 000
対 の 象	分子	(j)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(k)	0	0	0	0		0
外外	7	差引((j)-(k))	(l)	0	1, 000, 000	0	0	1, 00	00, 000
欠 損 金		還付所得事業年度へ繰り戻す金額のうち通算対象 外欠損金額以外の欠損金額分((i)-(l))(マイナス の場合は0)	(m)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 00	00, 000
金額	分母	通算対象外欠損金額又は災害損失の繰戻還付の 基礎とする金額を超える欠損金額の合計額(7の計)	(n)					9, 00	00, 000
額分	欠損:	金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額以外の欠損金額分((h)×(mの計)/(nの計))	(o)	3, 333, 333	2, 666, 667	0	0	6, 00	00, 000
欠損	金の絹	彙戻還付の基礎となった金額とされる金額((g)+(o))	(p)	3, 333, 333	2, 666, 667	0	0	6, 00	00, 000

令和2年改正法附則第35条第2項の適用を受ける場合の還付所得事業年度の所得金額とされる金額 及び法人税額とされる金額に関する明細書

				事業年度	X2. X3.		法人名	P社
	Ĥ	前2年内事業年度(還付所得連結事業年度)				X1. X2.	3.31	
		還付所得事業年度の法人税額とされる	金額及		「れる金額(令2)	去律第8号改正注	去附則第35条第	2項)の計算
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2 社	S 3 社	at a
ρĬř	連所	還付所得連結事業年度の連結所得金額	(1)					6,000,00
得		既に災害損失又は連結欠損金の繰戻しを 行った金額	(2)					
金額	結額	差引((1)-(2))	(3)					6, 000, 00
の計	個得別金	還付所得連結事業年度の個別所得金額	(4)	9, 000, 000	0	3, 000, 000	0	12, 000, 00
算	還付	所得事業年度の所得金額とされる金額 D計)×(4)/(4の計))	(5)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 00
		納付の確定した法人税額	(6)					1, 392, 00
法	還付	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除 法人税額	(7)					
	所得	控除税額	(8)					
	連結	使途秘匿金額に対する税額	(9)					
人	事業	課税土地譲渡利益金額に対する税額	(10)					
	年度の	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加 章額	(11)					
税	法人	法人税額((6)+(7)+(8)-(9)-(10)-(11))	(12)					1, 392, 00
	税額	既に災害損失又は連結欠損金の繰戻しにより 還付を受けた金額	(13)					
額		差引法人税額((12)-(13))	(14)					1, 392, 00
	差個 引別	21.51 (2.11.15) 1141-1-14) BAZ-141 1245 CDZ 11113 3311 314	(15)	2, 088, 000	△ 928, 000	696, 000	△ 464,000	1, 392, 00
	引帰法	(8)に係る個別帰属額	(16)					
Ø	属	(9)に係る個別帰属額	(17)					
	人貂	(10)4 an bit an liming A his high light	(18)					
	税の	(11)に係る個別帰属額	(19)					
計	額ちに、	(12)に係る個別帰属額((15)+(16)-(17)-(18)- (19))	(20)	2, 088, 000	△ 928, 000	696, 000	△ 464,000	1, 392, 00
	負	(13)に係る個別帰属額	(21)					
算	係担 る都	(14)に係る個別帰属額((20)-(21)) (マイナスの場合は0)	(22)	2, 088, 000	0	696, 000	0	2, 784, 00
9t	還付	所得事業年度の法人税額とされる金額 の計)×(22)/(22の計))	(23)	1, 044, 000	0	348, 000	0	1, 392, 00

務 製 (中)	令和 年 月 日 税務署長殿	所 養	青色申告 一連番号
納税地		整理番号 通算親法人 整理番号	整理希号
フリガナ)	電話() -	整理番号 法人区分へを対する機能を関する。 はなる場合は大きない。	等 <u>第 上版 亘万</u>
法人名	P社	事業種日	克上金額
去人番号		類求現在の資本会の 類又は出資金の額 見上が1億円以下の言葉は人のうち中心を人には日しないもの	申告年月日
フリガナ)		同非区分 特 定定 回题 全社 非顺会社	
代表者		旧納税地及び 旧法人名等	甲 告 区 分
代表者 住 所		添付書類 與此本語語音音,株主代由音本等要 點前等多其相查是另來,與此科目內原明顯 更,等多其關係,與此科目內原明顯 更,與是觀察,與此科目內原明顯 更,與此科目內原與 更,與此科目內原與 更,與此科目內原與 等以,組織再確或に係る移動更重等の影響等	
令和 X 2		年度分の法人税 申告書 掌年度分の地方法人税 申告書 。	適用額明組書 提出の有無
	耳 3月31日 (中間)	明中告の場合 令和 年 月 日) 計 算 期 間 令和 年 月 日)	税理土法第30条 の書面提出有 の2の書面提出有 の
所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	M	
法 人 税 額 (52) + (53) + (54)	2	税 外 国 税 額 17 (別表六(二)[24]) 17	
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3	額 計 18	
税額控除超過額 相当額等の加算額	4	が 控除した金額 19 [
利 課税土地譲渡利益金額 別表ニニン24 別表ニ 地	5 0	O O が 性除しきれなかった金額 20 (18) - (19)	
度金 (74) + (75) + (76)	6	こ 所得税額等の還付金額 21 「 の (20)	
(別表三(一)「4」)		0 0 中間納付額22	
保 同上に対する税額 (別表三(一)[8])	8 1 1 1 1 1 1	より、日本の独立したり外	1,044,000
法 人 税 額 計		0 0 る よる運付請求税額 23 付	
(2)-(3)+(4)+(6)+(8) 市時調整外回稅用当前及び外回用係合計等 電人物的計學需用與電光用半額消除配面	9	金 計 24 ⁷	1,044,000
7月7時間を1日間を1日間を2年2 - 第3枚能対象所得税額等相当額の整幹額 刻表式 (780二(7) - 別表十七 三の。)[3] 反装経理に基づく過大中告の		こ中 この申告前の所得 の告金額又は欠損金額 25	
更正に伴う控除法人税額 陸 除 税 額			
(9)-(10)-(11)と 18)のうち少ない全額 差引所得に対する法人税額	13		
(9)-(10)-(11)-(12) 中間申告分の法人税額		O ○	
※21 韓心 / 10世ョカの組みはその)		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 20	1666667
(13) - (14) \場合は、(22) へ起入/ 果税 基 所得の金額に対する法人税額	29	こ 以同節類の景付金類 .	100007
THE A COUNTY OF STATE A		単	
共前 課稅標準法人稅額		7000 77 744	1_0_7_4_7_5
人等 (29) + (30) 地方法人税額 (57)	32	(42) + (43) 44 こ申 こ 所得の金額に サナマる法人根線 45 [(47) 45]	
tid decidency. For the excitain do decide, as also decide.	33	中で 中 課税貿保金額に 4C	
series de la constante e persona A relación de ser	34	告あ 前 課税標準法人税額 47	
所得地方法人税額 (32)+(33)+(34)	35	「	
・動物調整外回限用片額及び外回関係会計符 : 第る技能対象所得税額等相当額の控除額 ((3.表示:5の回181) - 調表十七三の六1 4月1) - 2、81) の * 5 タ な い 全 前	36	利余金・利益の配当 (剥余金の分配)の金額	
反装経理に基づく過大中告の UTに伴う控除地方法人税額	37	(刺尿金の分配)の金組 残余財産の最 全和 年 月 後の分配又は	日、決算確定の日
外国税額の控除額 (35)-(36)-37)と(77のうちが金額	38	引渡しの日	木店·支店
差引地方法人税額 (35)-(36)-(37)-(38)	39	O O 一般する 金庫・組合 農路・漁協	出 张 所 預金 本所·支所
中間申告分の地方法人税額	40	型す 銀 行	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号 —
送引確定 (中間申告の場合はその) ま方法人税額(税額とし、マイナスの) (39) − (40) (場合は、(43) へ記入)	41	○○○ と 祭 ※税務署処理欄	FOR THE R. P. L. S. S. S. S. S. S. S. S. S. S. S. S. S.

			事業年度		2 · 4 · 1 3 · 3 · 31 法人	名	P社
区	分	ź	総 割	ij.	処 保	社	分 流 出
plants	~		0		2		3
当 期 利 益 又 は 当 期	欠損の額	1		円	Р	配当	
損金経理をした法人税及び地方法人	税(附帯税を除く。)	2					
損金経理をした道府県民税加場の経典をした。		3					
損 金 経 理 を し た # 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)	to 答 ム 2 に 2世 ム / 2 に 9 dr	4					
分を除く。) 及び過怠税		5				その他	
減価償却の償役員給与の損金		7				その他	
交際費等の損金		8				その他	
通算法人に係	Z 10 質 類	9				外※	
第 (別表四付表「5」)		10					
小	<u>21</u>	11				外※	
		12					
納税充当金から支出した。 受取配当等の益金	京 不 篇 入 額	13					
(別表八(一)「13」又は「	26」)	14		ļ		*	
外国子会社から受ける剰余金の配 (別表八(二)「26」)		15				*	
		16		_[*	
適格現物分配に係る: 法人税等の中間納付額及び過誤		17 18		-		*	
所得税額等及び欠損金の繰戻し		19				*	
通算法人に係	る 減 算 額.	20				*	
算 (別表四付表 10])		21					
小		22				外※	
仮 (1) + (11) - (22)	#	23				外※	
対象純支払利子等の損	金不算入額	24				その他	
(別表十七(二の二)「29」又は 超 過 利 子 額 の 損	金 篁 入 額	25 △		-		*	Δ
(別表十七(二の三)「10」 仮)					外※	_
((23)から(25)までの計	·)	26					
(別表十四(二)「24」又は「4	10])	27				その他	
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別技 (別表十(一)「15」若しくは別表十(二)「10」又は別表十(一)「		28				*	
法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ (別表六(一)「6の③」)	エ 正 温 裕 媚	29				その他	
税額控除の対象となる外	国法人税の額	30		Ť		その他	
(別表六(二の二)「7」) 分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に						<u>-</u>	
等相当額 (別表六(五の二)「5の②」+別表十七		31				その他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失	2月 今 計解の場合質 1 解	32		1			
(別表九(二)「10」) 対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金	≥額に係る所得の金額の	-					
損金算入額又は益金算入額 (別表十(四)「20」、「21」又は		33				*	
合 (26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31	}	34		ľ		外※	
契約者配当の益 (別表九(一)「13」)	金 算 入 額	35		-			
(別表九(一) 13」) 特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託	に係る受託法人の利益						
の分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十	:	36 △			Δ		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害担		37				*	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 又は譲渡損失額	多転資産等の譲渡利益額	38				*	
差引	#	39		T		外※	
((34)から(38)までの計)	-		-			
更生欠損金又は民事再生等評価権えが行われ	る場合の再生等欠損金の						Δ
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われ 損金算入額	1 -	40 △				*	\triangle
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われ 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21 通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象	」) R所得金額の益金算入額			-			Δ
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われ 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象 (別表七の三「5」又は「11	」)	41				*	
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われ 損金算入額 (別表七(三)9」又は「21 通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対場 (別表七(三)5」又は「11 当 初 配 試 欠 損 金 控 除 額 ((別表七(三)付表一[230]]) 京所得金額の益金算入額 」) の 益 金 算 入 額					*	
更生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表セ(三)9」又は「21 通算対象欠損金額の損金算入額又は通費対場 (別表セ(三)5」又は「11 当 初 配 試 欠 損金 控 除 額 (の) (別表セ(二)付表ー「23の) 差 (39) + (40) ± (41) + (42	j) 東所得金額の益金算入額 j) の 益 金 算 入 額 計j)	41				*	
更生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表七(三)「9]又は「2] 通算対象欠損金額の損金算人執取(は通算対象 (別表七の三「5」又は11 当 初 配 賦 欠 損 金 控 除 額 (別表セ(二)付表「23の) 差	j) 東所得金額の益金算入額 j) の 益 金 算 入 額 計j)	41				*	Δ
要生欠損金又は民事再生等評価機之が行わね. 損金第入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象 (別表セニ)「5」又は[1] (別表セニ)「5」又は[1] (別表セニ)「7」で表して。 (別表セニ)「7」で表して。 (39)・(40) 生(41)・(42) 欠損金又は災害損失金。 (別表セ(一)「4の計」・別表セ(一) (影とし、「4の計」・別表セ(一) (影とし、「4の計」・別表セ(一))	41 42 43				* * * * *	
更生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金第入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金第入額又は通算対象 (別表セニ)「5」又は「1」 当 初 配 試 欠 損 金 控 除 頭 (別表セニ)付表「23の) 差 3 (39) + (40) ± (41) + (42) 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 突 (別表セ(一)「4の計」・別表セ(総 (43) + (44) 新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 差 次 と は 海 外 新 鉱 床 探 変 と な に 海 外 新 鉱 床 探 ま		41 42 43 44 △ 45				* * * * * * * * * * * * *	Δ
更生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 抽金算入額 (別表七(三)「9」又は[2] 通算対象欠損金額の用金資入額又は通量対象 (別表七(三)「5」又は[1] 当 初 配 試 欠 損 金 控 除 額 一般 (別表七(三)「村表一「23の) 差 (39) + (40) ± (41) + (42 次 損 金 又 は 災 苦 損 失 金 等 総 (43) + (44) 新 鉱 床 探 鉱 費 ソ は 海 外 新 鉱 床 探 (別表七(三)「43)」(別表十(三)(日)(記述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表述表	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	41 42 43 44 \(\triangle				* * * * *	
更生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金算人類又は通算対象 (別表セニ)「5」又は「11 当 初 配 賦 欠 損 金 控 除 11 (別表セニ)付表「23の) 差 引 (39)+(40)±(41)+(42) 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 等 (別表七(一)「4の計」・別表七((報)・(44) 新 鉱 床 採 鉱 費 又 は 海 外 鉱 床 採 (別表十(三)「43)」 m 鉱 床 採 鉱 費 又 は 次 告 破 床 探 (別表十(三)「43)」)	41 42 43 44 △ 45				* * * * * * * * * * * * *	Δ
更生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金算入類(又は通算対象 (別表セニ)「5」又は「1」 前 初 配 賦 欠 損 金 控 除 額 ((別表セニ)付表ー「23の) 差 引 (39)+(40)±(41)+(42) 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 変 ((別表七(二)「4の計」・別表七(新 鉱 床 採 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 接 ((別表十(三)「43)」 新 鉱 床 採 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 接 ((別表十(三)「43)」 新 鉱 床 採 鉱 費 又 は 凍 年 衛 全 積 立 ((別表十(二)「43)」)	41 42 43 44 \(\triangle			Δ Δ	* * * * * * * * * * * * *	Δ
要生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金質入額又は通算対象 (別表七(三)「付表一[23の] 差 (別表七(三)「付表一[23の] 差 (39)+(40)±(41)+(45) 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 (別表七(三)「4の計」+別表七(総 (43)+(44) 新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 (別表七(三)「43) 農業 経 賞 基 盤 強 化 準 備 金 積 立 (別表十二(十四)「10 農果 経 賞 基 整 強 化 準 備 金 積 立 (別表十二(十四)「10 農用 地 等 を 取 得 した 場 合 の 圧 関西国願空港用地整備準備金積並額、中部 関西国願空港用地整備準備金積並額、中部)	41 42 43 44 \(\triangle \) 45 46 \(\triangle \) 47 \(\triangle \) 48 \(\triangle \)			Δ	* * * * * * * * * * * * *	Δ
要生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金資入額又は通算対象 (別表セこ)「5」又は「1」 前 初 配 賦 欠 損 金 控 除 頭 (別表セこ)「付表ー「23の」 差 引 (39)+(40)±(41)+(42) 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 例 接七(一)「4の計」・別表七(一) 新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 (別表七(三)「43]) 農業 経 営 基 監 強 化 準 備 金 積 (別表十二(十四)「10 農用 地 等 を 取 得 した 場 合 の 上 に 原 別表十二(十四)「40の計 関西国際空港用地整備率権の損金募入額 図別表十二(十二)「15」、別表十二(十三)「10」又 図別表十二(十二)「15」、別表十二(十三)「10」又 図別表十二(十二)「15」、別表十二(十三)「10」又	1) 1) 1) 1) 1) 1) 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3	41 42 43 44 \(\triangle \) 45 46 \(\triangle \) 47 \(\triangle \)				* * * * * * * * * * * * *	Δ
更生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象 (別表七(三)付表「5」又は「1」 当 初 配 試 欠 損 金 控 除 頭 (別ま七(三)付表「23の) 差 (39)+(40)±(41)+(42 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 密 (別表七(三)(40)計1+別表七(三)(40)計1+別表七(三)(40)計1+別表七(三)(40)計1+別表七(三)(40)計1+別表七(三)(40)計1・別表七(三)(日本三)(日本三)(日本三)(日本三)(日本三)(日本三)(日本三)(日	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	41 42 43 44			Δ	** ** ** ** ** ** ** ** **	Δ
要生欠損金又は民事再生等評価機之が行われ. 損金算入額 (別表七(三)「9」又は「2」 通算対象欠損金額の損金資入額又は通算対象 (別表セこ)「5」又は「1」 前 初 配 賦 欠 損 金 控 除 頭 (別表セこ)「付表ー「23の」 差 引 (39)+(40)±(41)+(42) 欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 例 接七(一)「4の計」・別表七(一) 新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 (別表七(三)「43]) 農業 経 営 基 監 強 化 準 備 金 積 (別表十二(十四)「10 農用 地 等 を 取 得 した 場 合 の 上 に 原 別表十二(十四)「40の計 関西国際空港用地整備率権の損金募入額 図別表十二(十二)「15」、別表十二(十三)「10」又 図別表十二(十二)「15」、別表十二(十三)「10」又 図別表十二(十二)「15」、別表十二(十三)「10」又)	41 42 43 44			Δ	* * * * * * * * * * * * *	Δ

欠損金又は災害損失金の損金算入		事 業年 度	X 2 · 4 · 1 X 3 · 3 · 31 法人名	P社
控 除 前 所 得 金 額 1 (別表四「43の①」) 1	Ė	損金	算入限度額 (1)× 50又は100 100	円
事業年度 区 分	控除未済欠損	員 金 額	当期控除後 (当該事業年度の3)と(2)-当該事業年度前 (4)の合計額)のうち少ない金額	((3) - (4)) 又は(別表七(四)「15」)
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損・	3	円	4 P	5
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				円
・				
・	ŧ			
・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損:	3			
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損	=			
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	÷			
・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損	=			
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損: ・・・	ē			
・ - 青色欠損・連結みなし欠損・災害損:	=			
計 **				
当 欠 損 金 * (別表四「52の①」) 同	5, 00	00, 000	欠損金の繰戻しる	Į į
期上災害損失金				
分	5, 00	00, 000	3, 333, 333	-
合 計				1, 666, 667
災害	により生じ	た損	失の額の計算	
災 害 の 種 業			災害のやんだ日又はやもを得ない事情のやんだ! 固定資	3
災害を受けた資産の別	J 棚 卸 資	産	固定 質 度 (固定資産に準ずる縁延資産を含む。 ②	
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「52の①」)				PI
災 害 資産の滅失等により生じた損失の額 に		円	Р	Ŧ.
より 被害資産の原状回復のための 費 用 等 に 係 る 損 失 の 額				
で 被害の拡大又は発生の防止 のための費用に係る損失の額				
失の額 (7)+(8)+(9) 1)			
保険金又は損害賠償金等の額1				
差引災害により生じた損失の額 (10) - (11)	2			
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の 2 繰戻しの対象となる災害損失金額	3			
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額 1				
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 1 ((6の③)と((13の③) - (14の③))のうち少ない金額 1	5			
繰越控除の対象となる損失の額 ((6の③)と((12の③) - (14の③))のうち少ない金額)				

			升い	に関する明細書			年 度 X 3	・3・31 法人	h P	社
		欠		損 金	<i>O</i>	翌期	繰越	額	の計	算
		-			特定欠損	金翌期繰越		非特定欠損		
	業	年	度	控除未済欠損金額 (前期の(4)+(7))		((2)と(当該事業年度開 始日の属する10年内事 業年度の別表七(二)付 表一[14])のうち少ない 金額)又は(別表七(二)	((2)-(3))又は	(1) のうち非特定欠損金額に係る控除未済額 (1)-(2)	((5)×(当該事業年 度開始日の属する10 年内事業年度の別表 七(二)付表―「20」)) 又は(別表七(二)付	((5) - (6)) ▼ は (8
						付表二[5])			表二「1」+「6」)	
				1 円	2	3 円	4	5 円	6 円	7
	•			1.4	1.4	1.3		1.7	1.3	
	:	:					円			F
	•									
	-	•								
	•	•								
	·	÷								
	:	:								
	•	•								
	÷	÷								
Ī	:									·
			^	別表四「52の①」	別表七の三「15」	通算対象外欠損金額 による繰戻し額	(2) - (3)	(1) - (2)	(3)以外の欠損金による繰戻し額	(5) - (6)
	期	A	分	5, 000, 000	0	0	0	5, 000, 000	3, 333, 333	1, 666, 66
		控		除未	済 欠	損	金 額	の調	整 計	算
				通算開始・	加入事業年度	である場合	通算開始・加入事業	業年度後に新たな事	5業を開始した場合	
£	業	年	度	通算開始・加入直 前事業年度の翌期 繰越欠損金額 (前期の別表七(一)「5」)		開始・加入時持込 対象欠損金額 ((8)-(9))又は(別 表七(二)付表四「5」)	控除未済欠損金額 (前期の(4)+(7))	制限対象欠損金額	控除対象欠損金額	調整後控除未済が 損金額 (10)又は(13)
				8	9	10	11	12	13	14
	:	÷		内円	内円	内円	内円	и н	内 円	内 F
		•		内	内	内	内	内	内	内
	÷	•		内	内	内	内	内	内	内
	•					7	1			
	•	•		内	内	内	内	内	内	内
	÷	÷		内	内	内	内	内	内	内
		•								
	:	:		内	内	内	内	内	内	内
	•	•		内	内	内	内	内	内	内
	÷	÷		内	内	内	内	内	内	内
		÷		r ı	r s	r s	rs	rs	rı	rı
	•	•		内	内	内	内	内	内	内
	.	÷		内	内	内	内	内	内	内
	配		関	係 発 生	主 目		新たな事業	きを開始し	た日	
		支	配	関係事業年月	度以後の欠損					明細
				支配関係事業	TXMXVT	欠損金額の	うち特定資	産 譲 渡 等	損失相当額	[の計算
配	関係事業生		F度」	業年度の欠損金 以後 (支配関係事業年度 のそれぞれの別表 災害損失金又は青	以後の事業年度 特定 七(一)「当期分の る損	資産の譲渡等によ 失の額の合計額	特定資産の譲渡等 る利益の額の合計	F (- ch ((1c) (17))	渡等損失額 又は(別表七 護 渡 ((15)と	学
事				15		16	17		8	19
) 事				内	円	円		円	円	F
) 事				内						
) 事	•		•							
) 事	<u>:</u>									
) 事	· · ·			内						
) 事	· · ·									
) 事	:			内						

S 1社

務署受付 私()印	令和 年 月 日 税務署長殿		別表
納税地	能話() —	通常グループ	
(フリガナ)	E III (/	法人区分で発展をおける場合を設合格がある。	業年度
法人名	S 1社	事業種目 類数的の作品の 国際以自成分の信息 日本色素人	開発の所
法人番号			区分 得
代表者		II 納稅地及び	区分 得に係る申
代表者 住 所		添付書類 排列用水、超過時間等 再年代日、日本等數 編 法	(E) #
令和 X 2		F度分の法人税 申告書	
令和 X 3	年 3 月 3 1 日 (中間	マーカー マーカー 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(a) [a]
所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)			7 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5
法 人 税 額 (52) + (53) + (54)	2		
法人税額の特別控除額 (別表式(ホ)[5])	3		7 7
税額控除超過額 相当額等の加算額	4	(16) + (17) 10 控験した金額 19 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
上利 課税土地譲渡利益金額 東京 = 241 東東 = 30 251+30末 = (201) 議会 同上に対する税額	5		
渡金 (74) + (75) + (76)	6	こ 所将税額等の還付金額 21	
留課税留保金額 (別表三(一)[4])	7 0		
保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8	(2 (14) - (13)	□ [‡]
		O O O	
法 人 税 額 計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8) 分析編集外目的相当前月7月間隔径計等	9	付 計 (a) / (a) / (a) / (b)	_
分配時調整外国税用当額及び外国国係会社等 に係る物能対象所得税額等相当額の避除額 (創表大 (50二)[7]-制表土七 三の小[3] 仮装発型に基づく過去上 半の 更 エール と いのより 製 数	10	(21) + (22) + (23) (21) + (2	-
史エト計り位級仏八佐祖	11		
((9) - (10) - (11))と(18)のうち少ない全額)	12		<u> </u>
売り所得に対する法人祝嶽 (9)-(10)-(11)-(12)	13		311
中間申告分の法人税額	14	グーク 差にくは[2] 又は羽表七(4)[10]() 関類の係り始まか料合では平金製作会	ᆜ┃┃
【(13) = (14) \場合は、(22)へ記入/	15	① ① (別表七(一)[5の合計]) ²⁸	3
課税 基 (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) 税額 法 (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(1)+(6)+(9の9年) (2)-(3)-(3)-(3)-(3)+(3)+(3)+(3)+(3)+(3)+(3)+(3)+(3)+(3)+	29		4
The state of the s	30	Participation 42	_
人等 (29) + (30)	31 0	0 0	
地 方 法 人 税 額 (57) 税額整除起過額相当額の加算額	32	こ申 こ 所得の金額に 対する法入税額 の告 の の告 の の の の の の の の の の の の の の の の	
(別表六(二)付表六[14の計])	33	申で 申 課 報報 留保金額 に かっ 名法 人 根 額 46	
(58)	34	がるの。 	<u> </u>
(32) + (33) + (34)	35		<u> </u>
((((東京(年の二(R)) (()美) 七(年の六) [4]() と (35) の (ち タ な い 全 差) #C サードでは (* 1) よ ス 24 しょり (4 m)	36	利余金·利益の配当 (利余金の分配)の金額	
更正に伴う控除地方法人税額	37	映発財産の財 全和 年 月 月 次算確定の日 年 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日	н
(35)-(36)-(37)と(77のうち少ない金額	38	SO DISTRICT AS ARE	
(35) - (36) - (37) - (38)		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	$\sqcup \bot$
		O O け	$\sqcup \bot$
能方法人民族(税額とし、マイナスの) (39) — (40) 場合は、(43) へ記入	41 41	□○□○□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
(35) - (36) - (37) - (38) 中間申告分の地方法人税額 ※別議会(山間自告の組合いたの)		O O を会会	

	得の金額の計算に関する明細書			2 · 4 · 1 3 · 3 · 31	名	S 1社
		Т	総額	処		分
	区 分	-	0	留 保	社	外 流 出
¥	期利益又は当期欠損の額1	1	P.		配 当	
-	77 17 <u>-</u> 77 15 - 77 27 1				その他	
	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 2 損金経理をした道府県民税及び市町村民税3	3				
bп		4				
	根ム97冊よりも15世界/41フ発よ(A) hr/客ム 25世ム/75分	5			その他	
	分を除く。)及び過怠税				~ 00 HE	
		6			その他	
		8			その他	
	通算法人に係る加算額。	9			外※	
箅	(別衣四竹衣(5))	10				
	小 計 1				外※	
	減価償却超過額の当期認容額1:	12				
	納税充当金から支出した事業税等の金額1	13				
減	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (別表八(一)「13」又は「26」)	14			*	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額。	15			*	
	(別委八(二)126])	16			*	
		16 17			*	1
		18				
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等!!				*	
	通算法人に係る減算額。	20			*	
草	(別表四付表「10」) 2	21				
		22			外※	
	仮 計 。	23			外※	
ł		24			その他	
2	(別表十七(二の二)「29」又は「34」)	54			その他	
1	過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 (別表十七(二の三)「10」)	25	Δ		*	Δ
	仮 計 ((23)から(25)までの計)	26			外※	
ř	附 金 の 損 金 不 算 入 額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27			その他	
943	「の部分としては円型器数数回口値にとはその分として正常の数回機器をでは関係管理数据のから管工部	_			-	
91	表十(一)「15」若しくは別表十(二)「10」又は別表十(一)「16」若しくは別表十(二)「11」) 25	28			*	
ŧ	人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額 (別表六(一)「6の③」)	29			その他	
É	新 炊 吟 の 対 毎 し わ z M 囯 注 1 鉛 の 媚	30			その他	
計	(別表示(_の_) 7]) 記時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額	+			-	
	目当額 (別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」)	31			その他	
11	今等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額。	-				
	(別表九(二)「10」)	32				
丁ク		33			*	
	(別表十(四)「20」、「21」又は「23」)	4			AN 256	
	$(26) + (27) \pm (28) + (29) + (30) + (31) + (32) \pm (33)$	34			外※	
70	(26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33)	35				
	E目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益	7				
2	分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	36	Δ	Δ		
	間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額 3	37			*	
Fi		38			*	
, í	主膜疫損失額 善 引 計 。	39			外※	
T 4	((34)から(38)までの計)	,0				
13	E欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の ■ 4	40	Δ		*	Δ
5.0	(別表七(三)「9」又は「21」)	4				
8.5	章対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七の三「5」又は「11」)	41			*	
á	初配賦欠損金控除額の益金算入額4	42			*	
	(別表七(二)付表一(23の計)) 差 引 計 。	43			外※	
	$(39) + (40) \pm (41) + (42)$:0		_		
*	損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4の計」+別表七(四)「10」) 4	44	Δ		*	Δ
,	総計	45			外※	
		_	^			^
	(43) + (44) 鉱床探鉱費の特別控除額		Δ		*	Δ
f	鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 鉱 費 の 特 別 控 除 額 (別表十(三)「33」)					l
f	鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 鉱 費 の 特 別 控 除 額 (別表十(三)「33」)		Δ	Δ		
F	鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別核除額 4 (別表十(三)(43)) 業経営基盤 焼化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)(10) 用地等を取得した総合の圧縮額の相金算入額 (47				
Fr Be	鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別 挖除額 4(別表十(三)(43)) 業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 4(別表十(一四)(10)) 用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額 4(別表十二(十四)(40)形)	47	Δ	Δ		
开 &	 鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別接除額(別表十(三)(43)) 業経営基盤強化値合金積立額の損金算入額(別表十二(十回)(10)) 用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十回)(43の計) 国国際空港地用地整備準備金積電額、中部国際空港整備準備金積立額(対象) 本行政資学地用地整備準備金積電額、中部国際空港整備準備金積立額(対象) 	47 48				
する と 目に (別	 証 床 探 紅 費 又 は 海 外 着 缸 床 探 紅 費 の 等 別 技 除 額 4 (43) + (43) (43) (43) (43) (43) (43) (43) (43)	47 48	Δ	Δ		
で を を 目に (分を)	監 床 探 監 費 又 は 海 外 育 証 床 探 証 費 の 等 別 控 除 額 4 (43)+ (44) (43) (43) (43) (43) (44) (45) (45) (45) (45) (45) (45) (45	47 48 49	Δ	Δ	*	
F を 見て分分分	 証 床 探 紅 費 又 は 海 外 着 缸 床 探 紅 費 の 等 別 控 除 額 4 業 経 宮 基 盤 烛 化 産 価 金 積 立 額 の 損 金 算 入 額 4 (別表十-(ニ)(43)) 用 地 等 を 取 得 し た 場 合 の 圧 箱 額 の 損 金 算 入 額 4 (別表十-(十四)(420)計1) 国国際空港用地整備 評価金 積 位 取 報 日 国際空港電価 準価金 積 立 額 4 1 国 国際空港用地整備 評価金 積 位 取 第 1 国 国際空港電価 準価金 積 立 額 1 再 2 段 3 度 3 度 3 度 3 度 3 度 3 度 3 度 3 度 3 度 3	47 48 49 50	Δ	Δ	*	

控 除 前 所 得 金 額 1 円 損 金 (例表四(43の①1)	算入限度額。 円
	50 77 N±100 2
事業年度 区 分 控除未済欠損金額 当	4 期 控 除 額翌 期 繰 越 額 該事業年度の(3)と(2) —当政事業年度前の (の合計額)のうち少ない金額) ((3) — (4))又は(別表七(四)「15」)
3 円 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	4 5
音色欠損・連結みかし欠損・災害損失	H
春毎ヶ福・凍結みか」ヶ福・災事福牛	
・・・	
・・・	
・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失・	
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失・・・	
・・・ 青色欠損・連結みなし欠損・災害損失・・・	
・・・ 背色欠損・連結みなし欠損・災害損失・・・	
計	
当 欠 損 金 額 5,000,000 欠 (別表四「52の①」)	て損金の繰戻し額
期景、災害損失金	
分 青 色 欠 損 金 5,000,000	2, 666, 667 2, 333, 333
숌 핡	2, 333, 333
災害により生じた損失	失 の 額 の 計 算
災害の種類 災を	
	固定資産に準ずる繰延資産を含む。) ①十②
当期の欠損金額6	② ③ H
(別表四「52の①」) 0 要 資産の減失等により生じた損失の額 7	P P
によ 数害資産の原状回復のための 費 用 等 に 係 る 損 失 の 額	
被害の拡大又は発生の防止 9	
損 損 り の の の の の の の の の の の の の	
保険金又は損害賠償金等の額 11	
差引災害により生じた損失の額 (10) - (11) 12	
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の	
繰戻しの対象となる災害損失金額 13	
繰戻しの対象となる災害損失を額 12 中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額 14	
際戻しの対象となる火音損犬並織	

			71- 1	こ関する明細書					4-	度	ХЗ	• 3	• 31		5		S	1 社	
		欠		損 金	の		쨒	期	絲	ķ	越		額		の	計		算	
					特定欠	損	金 翌 其	朗 繰 越	額	の音	十算	非	特 定	欠 推	金	翌期彩	真 起	越額 の計	算
							損 金	算 入	特定		損 金	(1)	n み ナ	11: At-		算 入			
					(1) (n) 5 + 6ds		特定欠	損金額	翌期	操	越額		りうち 損金額		特定	尺損金	額	非特定欠損金	・翌月
	ARIA.	feet	- marin	控除未済欠損金額			((2)と(当該	事業年度開					除未		((5) × (当該事業	8年	繰越額	
-	業	年	度	(前期の(4)+(7)	未済額	, 1771/4	始日の属す	る10年内事		- (3))	又は				度開始日	の属する	510	((5)-(6))又	は(別
					(前期の(4))	業年度の別 表一「14」)の 金額)又は(衣で(二)刊)うち少ない	(別表	七(四) 「15の				七(二)作	「表一」20	11))[表七(四)「15」 の内書」)	- 1
							金額)又は(付表二[5])	別表七(二)	四書」)			(1) — (2	2)	又は(別	表七(二)付	·>[10]	
				,	2					4			_		表二「1」	6		7	
				П	_	円		, 円		4			5	円		0	円		_
	٠	•								_	-								
	:	:									円								F
	•	•																	
	÷	•																	
	•	•																	
	÷	÷		1															
	:	:																	
	•	•																	
	-	•																	
	•																		
	•	•				_	通算対象外	しヶ州会館							(3) DI 4	トの欠損	金		
á	其	ŧя	分	別表四「52の①」	別表七の三	「15」	世界 が による 繰戻		(2) — ((3)		(1) — (2	2)		繰戻し		(5) - (6))
1	29	91	77	5, 000, 000	1, 000,	000		0		1 00	0, 000		4, 000	000	2	666, 6	67	1, 333	33
		Lobe					And And												, 00
		控		除未	済	欠	損		€	額		<i>o</i>		調	整	a	_	算	
				通算開始·	加入事業	年 度	である	5 場合	迪算员	別始・	加入事	莱年周	後に新	たな事	・莱を開	始した場	分合		
				通算開始・加入直			開始・加								+t: EQ -44	象欠損金	495	調整後控除オ	き済り
F	業	年	度	前事業年度の翌期 繰越欠損金額	引 引制限対象欠損	金額	対象欠	損金額	控除オ	と済欠	損金額	制限	対象欠	損金額	((11) —	寒入損3 [12]) 又は	て祝り・	損金額 (10)又は(19)
				(前期の別表七(一)「5」			((8) - (9) 表七(二)を) 又は(別 t表四[5])	(削期	0) (4)	+ (7))				表七(二)	付表四「6	1)	(10) 人は(10)
				0	0		1			11			12			13		14	
	•			内	内	円			内	11	円	内	12	円	内	10	円	内	F
_	•																		
	:	÷		内	内		内		内			内			内			内	
	•	•		内	内		内		内			内			内			内	
	•	•		-t-	-t-		ala.		olo			ofer			e for				
	:	÷		内	内		内		内			内			内			内	
	•	•		内	内		内		内			内			内			内	
	•	•		rin	rio		rla		ele			ria			rla			rie	
	:	÷		内	内		内		内			内			内			内	
	•	•		内	内		内		内			内			内			内	
	•	•		内	内		内		内			内			内			内	
		·		n	N		PI		P.3			N			P3			P.1	
				内	内		内		内			内			内			内	
	÷	•					-da		ele			内			rin			内	
				rio	rica										内			P3	
	:	<u>:</u>		内	内		内		内			, ,							
		•	関		生 日				新た	: な	事業	* を	開す	始し	た日				
ŧ	:	:	_		生 日	欠 損		のうち	新た							り計算	こ の	明 細	
Ž.	:	:	_	係発関係事業年	生日				新た特定	資	産 譲	業 を	損失			り計算			
ζ	ř.	· · · 支	配	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損。	生 日 度以後の 年度以後の事		金 額 (新た特定	資	産 譲	業を渡等	損失譲	き 相 き	当額の損失	計算相当	額	の計算	
配	配関係	支事業等	配手度	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損	生 日 度 以 後 の 年度以後の事 金発生額	3	金額の大損金	主額の	新たちう	ぎ 資	産譲	業を渡等	接 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海	度等 資産譲	当 額 付	り計算 相当 失額 大海	額損金	の計算額のうち特別	2資産
配	配関係	· · · 支	配手度	係 発 関係事業年度の欠損 は元関係事業等に のそれぞれの別よ	生 日 度 以後の事 年度以後の事金発生額 度以後の事業年度 七(-)「当期分の	3	金額の大損金	主額の	新たちう	ぎ 資	産譲	業を渡等	接 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海	度等 資産譲	当 額 付	り計算 相当 失額 大海	額損金	の計算額のうち特別	2資産
配	配関係	支事業等	配手度	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損 (支配関係事業年度 のそれぞれの別去 災害損失金又は肯	生 日 度 以後の事 年度以後の事金発生額 度以後の事業年度 セ(ー)「当期分の 色欠損金」)	3	・ 金額 (大損金) 大損金 (大損金) (資産の譲ら	主額の	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産 譲 定 う の譲渡等 質の合言	業を渡等	接 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海 海	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当額 (損失 渡等損 又は(別 三三「ご	り計算 相当 失額 大海	額損金	の計算 額のうち特別 等損失相 (18)のうち少ない	2資産
配	配関係	支事業年度	配手度	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損 (支配関係事業年度 のそれぞれの別去 災害損失金又は肯	生 日 度 以後の事 年度以後の事金発生額 度以後の事業年度 七(-)「当期分の	3	金額の大損金	主額の	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産譲	業産等産	損 失 譲 海 特定資 ((16)- (二)	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当 額 付	り計算相当 特額欠 (()	額損金	の計算額のうち特別	官資産当 者
配	関係	支事業年度	配手度	係 発 集 年 業 年 業 年度の欠損。 文配関係事業年度の欠損。 文配関係事業年度の大社で記聞係事業年度のそれぞれの別表 文書相失金又は育	生 日 度 以後の 年度以後の事 全発生額 度以後の事業年度 七(ー)「当期分の 色欠損金」) 5	3	・ 金額 (大損金) 大損金 (大損金) (資産の譲ら	注額 の 渡等によ 合計額	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産 譲 定 う の譲渡等 質の合言	業を渡等	損 失 譲 海 特定資 ((16)- (二)	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当額 (損失 渡等損 又は(別 三三「ご	り計算 相当 失額 大海	額損金	の計算 額のうち特別 等損失相 (18)のうち少ない	官資産当 着
配	関係	支事業年度	配 下度	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損 (支配関係事業 でもれぞれの別裁 災害損失金叉は肯	生 日 度 以後の 年度以後の事 全発生額 度以後の事業年度 七(ー)「当期分の 色欠損金」) 5	3	・ 金額 (大損金) 大損金 (大損金) (資産の譲ら	注額 の 渡等によ 合計額	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産 譲 定 う の譲渡等 質の合言	業産等産	損 失 譲 海 特定資 ((16)- (二)	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当額 (損失 渡等損 又は(別 三三「ご	り計算相当 特額欠 (()	額損金	の計算 額のうち特別 等損失相 (18)のうち少ない	官資産当 着
配	関係	支事業年度	配 手度	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損。 (文配関係事業年 のぞれぞれの別表 のぞれぞれの別表 でもなっており 内 内	生 日 度 以後の 年度以後の事 全発生額 度以後の事業年度 七(ー)「当期分の 色欠損金」) 5	3	・ 金額 (大損金) 大損金 (大損金) (資産の譲ら	注額 の 渡等によ 合計額	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産 譲 定 う の譲渡等 質の合言	業産等産	損 失 譲 海 特定資 ((16)- (二)	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当額 (損失 渡等損 又は(別 三三「ご	り計算相当 特額欠 (()	額損金	の計算 額のうち特別 等損失相 (18)のうち少ない	官資産当 着
配	関係	支事業年度	配 手度	係 発 集 年 業 年 業 年度の欠損。 文配関係事業年度の欠損。 文配関係事業年度の大社で記聞係事業年度のそれぞれの別表 文書相失金又は育	生 日 度 以後の 年度以後の事 全発生額 度以後の事業年度 七(ー)「当期分の 色欠損金」) 5	3	・ 金額 (大損金) 大損金 (大損金) (資産の譲ら	注額 の 渡等によ 合計額	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産 譲 定 う の譲渡等 質の合言	業産等産	損 失 譲 海 特定資 ((16)- (二)	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当額 (損失 渡等損 又は(別 三三「ご	り計算相当 特額欠 (()	額損金	の計算 額のうち特別 等損失相 (18)のうち少ない	官資産当 着
配	関係	支事業年度	配 手度	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損。 (文配関係事業年 のぞれぞれの別表 のぞれぞれの別表 でもなっており 内 内	生 日 度 以後の 年度以後の事 全発生額 度以後の事業年度 七(ー)「当期分の 色欠損金」) 5	3	・ 金額 (大損金) 大損金 (大損金) (資産の譲ら	注額 の 渡等によ 合計額	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産 譲 定 う の譲渡等 質の合言	業産等産	損 失 譲 海 特定資 ((16)- (二)	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当額 (損失 渡等損 又は(別 三三「ご	り計算相当 特額欠 (()	額損金	の計算 額のうち特別 等損失相 (18)のうち少ない	官資産当 客額
配	関係工業	支事業年度	和 手度	係 発 関係事業年 支配関係事業 業年度の欠損: 支配関係事業年 支配関係事業年 ウモれぞれの別表 でおれておいの別表 内 内	生 日 度 以後の 年度以後の事 全発生額 度以後の事業年度 七(ー)「当期分の 色欠損金」) 5	3	・ 金額 (大損金) 大損金 (大損金) (資産の譲ら	注額 の 渡等によ 合計額	新たちう	き 資 ち 特 資産の名	産 譲 定 う の譲渡等 質の合言	業産等産	損 失 譲 海 特定資 ((16)- (二)	き 相 等 度 等 資産譲 ー(17))) 付 表	当額 (損失 渡等損 又は(別 三三「ご	り計算相当 特額欠 (()	額損金	の計算 額のうち特別 等損失相 (18)のうち少ない	2資産

	象外欠																業度		3 • ;			法人名				1:			
Т		通	-	算	対	篡	Ř	欠	打	Ą	金	額	3	ζ	は	通り	算	対	象	所	得		額	の	計	¥	Į		Щ
	通 第	£.	前	所		得	金		額							欠	通	算	前	欠		員 金		6					1.
	(別	表四	Г39	の①	J + I	「40 <i>0</i>	D(I),])		1						損	下回	受四 5 場	39の(含のそ	DJ+ の下I	400 回る	の①」); 額)	がりを				5, (000	, 000
																4	### B	et :	承 管	i air	. hr	損っ	今 妬						
	他の通算	[法人	のi	f 算前	所行	导金额	額の	合計	上額	2						事	HAM 3	E)又に			112. 1134	7					
	(別)	を十ノ	((–	-) 「2°	7の	計」)	– (1)		2						業													
																年	合計物	頂				前欠損金		8					
				計						3						度	(別表	十八((—) ſ:	28の	計」) — (7	7)						
			(1) +	(2)					J										#									
	他の通知	雪沙土	Lm	ter det	:番僧	s att A	- HB	A.10	i n											(7) +				9					
	合計額	岸 伝ン	(0)	D/M TEE	世昇	・日リン	\1 E	业师	(U)	4						あ	th mã	6 答文	t I n	活質さ	作 可反 名	骨金額の	△ 斗 桁						
	(別表十 ち少な	八(-	-)「2 額)	27の	H J &	: F28	の計	+]σ	う	•						る						「28の計		10					
		_														場	ち少	ない	金額)	1									
	通 算	対	- 1	象	欠	損	£	金	額	5						-300	通	算	対	象	所	得 金	全 額						
			(4)		(1)											合			(1		(7)			11					
	通		算		前	ij	-	欠		損		金		額		の	調		整		計	算	-	カ	Ę	明	刹	H	
	質の償却	費が	生す	"る事	手業														has det	e det	tz. h	6+ AP	A desi						
	ぎである で損金額	場合	の追	1算対	计象	制	F	限	対	t	象	額	特	定資			等損	夫 額				ト欠損)と((調惠	き 通				金額
	C 194 ML 194	(6)														(19)						ない金額				(6)	- (15	i)	
		12							13	3		р				14		円			1	5					16		р
												r	1			1.	000.					1, 000	, 000						j-
	適	用	其	F F	FI .	に	お	Į,	. 7		生	ず	る	特	定	資	産ぎ	į i	度 等	損	失	額	の計	算	σ,) 月	明 斜	H	
																					- 41								F.
	配	関		係		発		生		日				٠			明中の:			こおけ	る物	定資産の	の譲渡	17					
																-													
	算承認の															当其	明中の	窗用:	期間に	こおけ	る特	定資産	の譲渡	18					
	らいずれ	か早い	,日													寺(こよる	刊益	の領										
																特	定	資	産調	篑 渡	等	損	失 額						
	期	中	0)	適	J	用	期	1	問						(((61)	17) —	(18) 表十) 又は の=	t(別: 付表-	表七	の三付 又は「9」	表二「	19					
	支 配	関	係	事	業	年月	度!	開	始	日	に	おり	ナる	時	価							って		: V	資	産	の「	明糸	Đ
	名	称		等				時		価		帳	簿	価	額		名		称	等		F	時	価		帳	簿	価	額
						+					円					ŋ									円				Е
						-										+													
							_																						

S 2 社

								-							
		欠損金の約	異戻し.によ	: る還	付	吉求	書		※整	理番	号				
	MARKIN)(<u>)</u>	*// 01-0	. 0.25	:17	IH ()	<u> </u>		※通算グ	ループ整理	野				
	1		納利	兑	地	Ŧ									
\)		(フ リ	ガナ)			電	钴()		_			
1000			法人	名	等						2名	+			
令和	年	月 日	法人	番	묽	1						-			
			(7)	ガナ)			<u> </u>	<u> </u>	l	!_	i l			
			代表者		名										
			代表者	新 住	所	₹								_	
		税務署長殿	事 業	種	目										業
法人利	分法第 80 条	の規定に基づき下記の	とおり 欠損金σ		こよえ	5法人	税額	の遺伝	寸を語		ます.				
1200	100 A	CONSIDERCES OF THEOD	C40 > > C10 x	記	-5.		ПЛЕНЯ	, >XE	1 6 11	1/10	۰.,				
欠損事	業年度		2年 4月 1日 3年 3月 3日		還作	寸所得	事業	华年度	:			X 1年 X 2年			
	区	上 1741 人	分	-	如此	青	求	金	額		*			額	
欠損事業	欠	損 金	額	(1)				2, 2	50, 0	00 円					P
年度の欠 損金額	同上のう	ち還付所得事業年度に繰	り戻す欠損金額	(2)				1, 5	00, 0	00					
還付所得	所	得 金	額	(3)				1, 5	00, 0	00					
事業年度の所得金	既に欠	損金の繰戻しを行	行った金額	(4)						0					
額	差引度	行得金額((3)	- (4))	(5)				1, 5	00, 0	00					
	納付	の確定したる	去人 税 額	(6)					0	0					
	仮装経理!	2基づく過大申告の更正に件	う控除法人税額	(7)											
	控	除税	額	(8)											
還付所得	使途程	必匿金額に対	する税額	(9)					0	0					
事業年度の法人税	課税土	地譲渡利益金額に	対する税額	(10)											
額	税額控	除超過額相当額	等の加算額	(11)											
	法人税額	((6)+(7)+(8)-(9)	-(10)-(11))	(12)				34	8, 00	0					
	既に欠損	金の繰戻しにより還付を受	けた法人税額	(13)						0					
	差引法	人税額((12)	- (13))	(14)				34	8, 00	0					
還付金	金額((14) × (2)	/ (5))	(15)				34	8, 00	0					
請求其			5月 31日	^	確	定申						□ X3			31日
還付を受け とする金融 等		銀行等の預金口座に振 銀行 金庫・組合 漁協・農協 預金 口座記	本店 出 本所	合 ・支店 張 所 ・支所			貯金	コ座の 計等の	記号番	号 の受		込みを希! - を希望す		始 — —	
1 其 2 法 実の 3 本	那後提出の よ人税法第 D詳細を記 ま定設備廃	の場合に該当するときにの場合に該当するときにの場合、確定申告書をその条第4項の規定に基 数した書類 乗等欠損金額に係る請求	その提出期限ま づくものである 水である場合に	でに提出 る場合に は、農業	するは、角	ことが解散、	事業	の全	部の調	触度等	の事	美発生年	月日及	くびそ	

規

税理	E	士	署	名										
※税務署	部		決算		業種	番	整理	備	通信	白	: н	_	確認	
f as serve (see							44.	1.0			- 71	н	THEFTC	

04.06 (令和4年4月1日以後開始事業年度分)

	経営の生体したて有程が	坐 左 広	事業年度	X2.4 X3.3	3 . 31	法人名	S 2社
	繰戻しの対象となる欠損事 法人名	彩 干皮	の欠損金額とさ 通算親法人 P社	れる金額(法人権 S 1社	S 2 社	タリの計算 S 3社	計
欠損金	金額	(1)	5, 000, 000	5, 000, 000	0	0	10, 000, 000
通欠	通算対象外欠損金額	(2)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000
	(2)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(3)	0	0	0	0	0
象額 外分	通算対象外欠損金額分に係る欠損金の繰戻しの対象と される金額 ((2)-(3))	(4)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 000
通以	(2)を超える欠損金額((1)-(2)) (マイナスの場合は0)	(5)	5, 000, 000	4, 000, 000	0	0	9, 000, 000
	(5)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(6)	0	0	0	0	0
1	44-31 (/a) (a)	(7)	5, 000, 000	4, 000, 000	0	0	9, 000, 000
象	1。	(8)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 000
欠 外	既に欠損金又は災害損失の繰戻しを行った金額	(9)	0	0	0	0	0
損 欠	差引 ((8)-(9))	(10)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 000
損金	(4)を超える差引前1年内事業年度の所得金額 ((10)- (4)) (マイナスの場合は0)	(11)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 000
金額	他の通算法人の(11)の合計額 ((11の計)-(11))	(12)	1, 500, 000	6, 000, 000	4, 500, 000	6, 000, 000	
	通算対象外欠損金額以外の欠損金額分に係る欠損金の 繰戻しの対象とされる金額((7の計)×(11)/((11)+(12))	(13)	6, 750, 000	0	2, 250, 000	0	9, 000, 000
繰月	戻しの対象となる欠損事業年度の欠損金額とされる金額 ((4)+(13))	(14)	6, 750, 000	1, 000, 000	2, 250, 000	0	10, 000, 000

		41.6		通算親法人	0.441	0.041	0.041	31
		法人名		P社	S 1社	S 2社	S 3 社	計
発生が	欠損金	≥額(1)	(a)	5, 000, 000	5, 000, 000	0	0	10, 000, 00
量付別	听得事	3業年度へ繰り戻す金額	(b)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 00
a)と(b	つ)のい	ずれか少ない金額	(c)	4, 500, 000	0	0	0	4, 500, 00
	通算	対象外欠損金額(2)	(d)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 00
重欠算を	(d)の	うち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(e)	0	0	0	0	
象額	差引	((d)-(e))	(f)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 00
小 分		金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額分((c)と(f)のいずれか少ない金額)	(g)	0	0	0	0	
	発生:	欠損金額のうち通算対象外欠損金額を超える部分 額(7)	(h)	5, 000, 000	4, 000, 000	0	0	9, 000, 00
通以		(14)と(b)のいずれか少ない金額	(i)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 00
草外.		通算対象外欠損金額(2)	(j)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 00
対 例 製	分子	(j)のうち災害損失の繰戻還付の基礎とする金額	(k)	0	0	0	0	
欠	7	差引((j)-(k))	(1)	0	1, 000, 000	0	0	1, 000, 00
損		還付所得事業年度へ繰り戻す金額のうち通算対象 外欠損金額以外の欠損金額分((i)-(l))(マイナス の場合は0)	(m)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0	6, 000, 00
金額	分母	通算対象外欠損金額又は災害損失の繰戻還付の 基礎とする金額を超える欠損金額の合計額(7の計)	(n)					9, 000, 00
預分	欠損:	金の繰戻還付の基礎となった金額のうち通算対象外 金額以外の欠損金額分((h)×(mの計)/(nの計))	(o)	3, 333, 333	2, 666, 667	0	0	6, 000, 00
欠損	金の給	燥戻還付の基礎となった金額とされる金額((g)+(o))	(p)	3, 333, 333	2, 666, 667	0	0	6, 000, 00

令和2年改正法附則第35条第2項の適用を受ける場合の還付所得事業年度の所得金額とされる金額 及び法人税額とされる金額に関する明細書

				事業年度	X2. X3.		法人名	S	2社
	À	前2年内事業年度(還付所得連結事業年度)				X1. X2.			
		還付所得事業年度の法人税額とされる	金額及		れる金額(令2)	去律第8号改正注	去附則第35条第	2項)の計算	0
		法人名		通算親法人 P社	S 1社	S 2社	S 3 社		計
РГ	連所	還付所得連結事業年度の連結所得金額	(1)						6, 000, 000
得	得金	既に災害損失又は連結欠損金の繰戻しを 行った金額	(2)						
金額	結額	差引((1)-(2))	(3)						6, 000, 000
の計	個得金額	還付所得連結事業年度の個別所得金額	(4)	9, 000, 000	0	3, 000, 000	0		12, 000, 000
算		所得事業年度の所得金額とされる金額 D計)×(4)/(4の計))	(5)	4, 500, 000	0	1, 500, 000	0		6, 000, 000
		納付の確定した法人税額	(6)						1, 392, 000
法	還付	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除 法人税額	(7)						
	所得	控除税額	(8)						
	連結	使途秘匿金額に対する税額	(9)						
人	事業	課税土地譲渡利益金額に対する税額	(10)						
	年度の	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加 算額	(11)						
税	法人	法人税額((6)+(7)+(8)-(9)-(10)-(11))	(12)						1, 392, 000
	税額	既に災害損失又は連結欠損金の繰戻しにより 還付を受けた金額	(13)						
額		差引法人税額((12)-(13))	(14)						1, 392, 000
积	差価 引別	X 31 X 10 X 11 4 1 - X 3 X X X 14 12 X X 15 1 1 1 1 X X X X X X X X X X X X	(15)	2, 088, 000	△ 928,000	696, 000	△ 464,000		1, 392, 000
	法	(8)に係る個別帰属額	(16)						C
Ø	届		(17)						C
	人都税の	(10)に係る個別帰属額	(18)						C
		(11)に係る個別帰属額	(19)						C
計	額ちに	(12)に係る個別帰属額((15)+(16)-(17)-(18)- (19))	(20)	2, 088, 000	△ 928, 000	696, 000	△ 464,000		1, 392, 000
	負		(21)						C
篇	係担 る額	(14)に係る個別帰属額((20)-(21)) (マイナスの場合は0)	(22)	2, 088, 000	0	696, 000	0		2, 784, 000
21-		所得事業年度の法人税額とされる金額 の計)×(22)/(22の計))	(23)	1, 044, 000	0	348, 000	0		1, 392, 000

	務 税 利				令	和	年移	(務:] 署長	日 殿	所 管 通氣	 グル	業種目	1	100000	E	要否	8	J.	*	青色	申告	-	連	番:	6					
納税地	J.		電記	S ()		_			通算整	理なれば理	生号		E/V [484]	2000	左応り	Urjana(i):	益法人	税	整理 事業					141	l] ^H [_
(フリガナ) 法人名				S 2		 L					1	人 D 業 和		人を除く	GS-8		特定	(列 <i>四</i> 公 (同訓令 の 毎 物	の文は f 法: 人	177	売上	. 金額			Ī			18		百万	
法人番号				3 2	<u>- 1</u>					_	知来明 額又	在の資 よ出資:	本会の 全の質			I seeke (I)	円	非何	法人	-61	申告					[#]]"[_ H	-
(フリガナ)									<u> </u>			非区			た を を を を を を そ た た た た た た た た た た た た	148	会社	非0	独社	処:	通信E	付印	確	12	庁!	旨定	局指	1定打	海等	X 5	分 1
代表者	-											税地								理	年月	П		申	告]L	 }			Ц
代表者 住 所											1	付書		貨售計算 場合でして でして	月担去、 7書叉は 「柔軽況 組織再	貫益計算! 貫益企処: き、組裁! 産成に保	書、株主 分表、模 の の が 収 で で で で で で で で で で で で で で り で り で り	(計員) 資定科目内保証等の利益等の利	木等度 水明等 川等	łki.	法人税	0	期限	談信	0:	地方法人科	5 2		U(R)	(C)):
:	令和 X 2	年		4	月		1] 日		業年				人之	税			申告	書	_						適用提出	初明編 4の有	無	(1)	(#)	_]
:	令和 X 3	年		3	月	3	1] 日		第事業 (出版)	を平成 引申告 計 第	(万V. : の場 : 期	合岡	7法/ 令和 令和		华 年	月月	申告	()	移	理士	法军	≸30∮ 出 ≉	E III	Ð	税3	里士に	去第 面提	33条 出有	便)
所得金 (別3	額又は欠損系 表四[52の①])	2額 1		一位			百万		T	Τ		0	9	控		得 利 そ六(一			16	Г	1-68			百万			Ŧ-			\neg	
法 (52)	人 税 + (53) + (54)	額 2					Ī							除税	A/L	国表六	#25	旗	17	F	Т			F	\vdash	H	H	H	=	ᆌ	
法人税	額の特別控隊 表式(六「5」)													额		表示: (16) +	†	4.17	18	F	T			F		П	\exists	H	_	ᆌ	
相当着	控除超過 直等の加算	額 4												の計		余し (1	たる	額	19	Ē	Ī			$\overline{}$		$\overline{\square}$	$\overline{\Box}$	T		=	
	〔土地譲渡利益: 表= 二)24 列 ○ 25J+別表= (三)		1							0	0	0		37.	控除	きれな(18) -	こかった	金額	20	Ī	Ĺ										
渡金 (7	上に対する形74)+(75)+(70	5) O	ļĻ	Щ	Щ		_	ļ	Ļ	Ļ	Ļ	L		この	所得	脱額等 (2	の選付 n)	金額	21	Г	Π						\Box			\neg	
保保	税 留 保 金 別表三(一)「4」 上に対する和	1 200	ļĻ	Ļ	Ц		4	ļ	Ļ	0	0	0		中告	中	間 弁	内付	額	22	F										_	
金 ()	エ に 刈 す る か 別表三 (一) [8]	2 和 8 D	ļL		Ц		_	<u>_</u> L		Ļ	Ļ			によ	-	(14) - 金の		1 1-		L					_	3	4 8	C	0 (0	
法 人	、税額	計	_		Щ		4	<u>_</u> L	Ļ	Ļ	0	0		る還		還付			23												
(2) - (3)	3) + (4) + (6) + 6	(8) 9			Ц		_	<u>_</u> L		<u> </u>	L			付金額	(21	ਜੋ) + (2		23)	24	7	Г					3	4 8	, (0 (0	
に係る機能対 (別表大 (元の) 仮装経理	国税相当額及77年国円展 (象所得税額等相当額の ニ(ア)-別表十七 三の一 に基づく過大中 半う 控除法人利	200 10 (10 11			H		4	<u>_</u> L	<u>_</u>	Ļ	L				1	申告		- 1	0.5					_	_				I	_	
更正に作 控	半う控除法人8 除 税 (II)と180のうち少か	光額 12	┧늗	H	H		+	묶	╬	╬	L			里で	1	(5	9)		Z5]	L										ᆀ	
差引所得	(に対する法人)	党額 17	╢	╫	H		#	_ _	-	╬	0	0		が修正	すが	申きずる第6	し税納 付請求 4)	受ほれ	26	,, <u>,</u>									0	0	
	(10) = (11) = (告分の法人和	14)	┧늗				_	<u> </u>		+	0	0		欠損金	又は災害	損失金	等の当期 別表とに	:YF9	27						_						
			╌				_			-				翌期へ	領り組	又は別ま	又は災害	損失金	28					_	_				ال ا	듸	
法人税額 (13) = (14) 課税 基	(中期申告の場合は 祝願とし、マイナス 場合は、(22)へ非 所得の金額に対する法	人様類 0.0	⊬				+	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	0	0		~		ー)[5 税額σ		aT J)	-	<u>_</u>				<u>_</u>	_		H		<u> </u>	╣	\dashv
課税 額の基法人税額	所得の金額に対する法 (2)-(3)-(1)+(6)+(9) - 別京太に 甘京太17 課税 僧 保 金 彩 対 す る 法 人 利	29	╢		H		#	<u>_</u> _	<u>_</u> _	Ļ)の申告による還付金額	中	(7) 間 和	9)	desi	42	L				L	L		Н		 	ᅦ	
法計算	税標準法人移		┧늗				#	뉴	<u> </u>		0	0		よる還付		(40) =	- (39)	\dashv	Н,	7				_	_		3 5	5 , 8	3 2	5	
地 方	(29) + (30) 法 人 税	-	╢	$\frac{1}{1}$	H		#	7	╬	1				金細り		(42) 4	F (43)	- 1	44	L		L	Ш	Ļ	L	Ш	Ц	Щ	_	ᅦ	
税額控除加	(57) 超過額相当額の加	算額 3 :	╢		H		╬	_ -	╬	╬				の告	の申	所対する 課対する	6法入 (67) 習保金	SEE 1 -	45	L	_			L			Щ	Щ	_	ᅰ	
	二)付表六「14の 企額に係る地方法人	813/	ا ⊨				7		╬	t				申で告あ	前	対する 課税標	(68)	101.400	46	L	<u></u>				L		Щ			릚	
所得出	(58) 也方法人税		H⊨	Н	H		7	7	╁	t	H	Н		がる 修場	の この		(69)	8th Feb	47	F	<u> </u>			L	L		H	0	0	쉐	
(32) 分配的调整外 に係る技能対 (水東六下	+ (33) + (34) 		H⊨	П	H		t	7	Ť	t	Ĺ			正合 剩 ź		き地/7 ・利 の分	3)		48 当	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>			<u>_</u>		H	<u> </u>	0	0	\dashv
仮装経理	に基づく過大中 う控除地方法人	告のった	ا ⊨	Т			╗	Ť	╁	t	T			残余川	対例のは	2 全角		の金	额月		E				全和	<u>4</u>	브	月	_	Η	
外国利	ウ 住 原 地 方 法 八 ・	額っ	⊣⊦	П	П		╗	Ť	Ť	t	Ħ	П		後の分別波)配又)	3				L		Ц	確定			Ш	158.0	[局名	Ask:	4	ı
	也方法人税 (36)-(37)-(- 38 UT	ا ⊨	Ī	П		Ť	T	Ť	Ť	0	0		還付る	5				作 い組合 い油値	à		l	本店・: 出 張	所		預金		山川石	ď		ı
	分の地方法人科		1=	Ī			ij			Ī	0	0		受ける産品				点版	3 · 10 16	i)	ゆうち	よ銀行	本所・言	ス門		_				\dashv	
	(中間申告の場合はペ (税額とし、マイナ) 場合は、(43)へお		Ⅎ⊨				Ť				0	0		還付を受けようとする金融機関係	なる 番り	·		開欄		-	貯金	記号番	· #		П		Τ			\dashv	
(39) - (40)) (場合は、(43) へ音	د <i>کا</i> ا	1			<u> </u>		_		<u> </u>	ال		Ш	_ "	. 1	1			_		_	_	_	_			_				_

	事業年度	X 2 · 4 · 1 X 3 · 3 · 31	名	S 2 社
区分	総都	処 留 保	社	分
	0	② 円 P	配当	3
期利益又は当期欠損の額1		17	その他	
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 2				
損金経理をした道府県民税及び市町村民税3				
損金柱理をした納税尤当金4				
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納 分を除く。)及び過怠税			その他	
減価償却の償却超過額6				
役員給与の損金不算入額7			その他	
交際費等の損金不算入額8 通算法人に係る加算額。			その他	
通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 9 (別表四付表「5」)			外※	
10			E SE	
小 計 11			外※	
滅 価 償 却 超 過 額 の 当 期 認 容 額 12 納税 充 当 金 か ら 支 出 し た 事 業 税 等 の 金 額 13				
(S E E E E E E E E E E E E E E E E E E				
(別表人(一)[13]又は[26]) ***			*	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)			*	
受贈益の益金不算入額16			*	
適格現物分配に係る益金不算入額 17			*	
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 18				
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 19 通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 20			*	
[(別表四付表「10」)			*	
21			NO. NO.	
小 計 22 仮 計 02			外※	
(1) + (11) - (22)			外※	
象 純 支 払 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 (別表+七(ニのニ)「29」又は「34」) 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 25			その他	
過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 25	Δ		*	Δ
(別表十七(二の三)「10」)	Δ		外※	Δ
((23)から(25)までの計)			2F28	
附 金 の 損 金 不 算 入 額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			その他	
縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額又は要加算調整額の益金算入額			*	
A			1	
(別表六(一)「6の③」)			その他	
額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二の二)「7」)			その他	
配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額				
相当額 (別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」) 31			その他	
合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額。				
(別表九(二)「10」) 外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の				
金算入額又は益金算入額 33			*	
(別表十(四)「20」、「21」又は「23」)			外※	
$(26) + (27) \pm (28) + (29) + (30) + (31) + (32) \pm (33)$				
約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 (別表九(一)「13」)				
定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益				
分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	Δ	Δ		
間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額 37			*	
適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額 38			*	
は譲渡損失額 差 引 計 39			外※	
((34)から(38)までの計)				
生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の 金算入額 40	Δ		*	Δ
(別表七(三)「9」又は「21」)				
算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七の三「5」又は「11」) 41			*	
初配賦欠損金控除額の益金算入額40			*	
(別表七(二)付表一(23の計」) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			外※	
$(39) + (40) \pm (41) + (42)$. 1.7%	
損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4の計」+別表七(四)「10」)	Δ		*	Δ
総 計 45			外※	
(43) + (44)				
(別表十(三)「43」) 40	Δ		*	Δ
業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」) 47	Δ	Δ		
用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額。	Δ	Δ		
(別表十二(十四)「43の計」) 48	△	Δ		
西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額 は再投資等準備金積立額の損金算入額 49	Δ	Δ		
別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)				
別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の 別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 50			*	
(別表十(六)[15]-[11])			^	
余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 の損金算入額	Δ	Δ		
の損金身入額 得金額又は欠損金額52		0 (外※	

S 3 社

務 ^署 5	(付) 印		令和	年 月 税務報		所 業得日 通算ダルー:		视 况 害	別	** 青色申告 一 連 番 号
納税地	<u> </u>					整理番号	뉘			税 整理番号
(フリガナ)		電話()			法人区分		人 (新港の米費技 左近 ・ 大学教社選挙 ・ 大学技芸人等 ・ 大学社会学 特 ×	以外の公益法/ 協同組金等又に との 優 療 法 /	(至) <u>************************************</u>
法人名		s	3 社			事業種 種 間末現在の資本会額又は出資金の	_	Д		Y 由先年日日 F 7 1 1 0
法人番号						円上が1億円以下の言	通法人のう	あ中心を人には全しないもの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_	Te 1:73
(フリガナ) 代表者						同非区分 旧納税地及0	y.	之程 1/1 (1) (1) (1) (1)	非比談会社	地 鏡 印 解 認 庁 指 定 局指定 指導等 区 分 復理 平月 日 申 生 区 分
代表者						旧法人名等		担去、損益計算書、株 書又は損益全処分表、 表郵泥件、領級円組成 組織再確成に係る移転	主(社員) 資本等別 職定科目内飲用額	
住 所 令和	x 2 年		月 [1 ₁ B	事業 年	度分の			中告書	
令和	X 2 年 X 3 年		」,]月 <mark>3</mark>		課税事業	年度分の地 中告の場合 上舞 期間			申告書	税理士法第30条 (有) 税理士法第33条 (有) 法
所得金額又は	_ النات			<u> </u>	(O) H		_	所得税。	200	上億 百万 千 円 0
(別表四「52 法 人 (52) + (53)	(O(1)					0	除	(別表六(一)[60	73J) 10	
法人税額の特	別控除額。	┨╠					税額	外 国 税 (別表六(二)[計		
の 税 額 控 除	[5]) [1	1==						(16) + (17 控除した	A 101	
十月 課稅土地讓) 加算額 * 波利益金額 5 241 - 別表 = 5	1==				00	81	だい (12) 控除しきれなかっ	13	
告 地 ☆ (別券 〒 25) + 8	する税額			T			37	(18) - (19 所得税額等の選	1) 20	
こ留課税留	保金額7	166	M		0	00	の中	(20)	21	
よ	する税額 (一)「8」)						12	中間納 (14) - (13	22	
る		1				0 0		欠損金の繰戻 よる還付請求		
法 人 税 (2)=(3)+(4)	額 計 (6) + (8)						付金	計	(24	% 5
が 分配時調整外国税相当額月 に係る整隆対象所得税額 (刻表大・(スのニ)[7]-別名	及び外国関係会社等 等相当額の整除額 以十七 三のの[3]						額こ中	(21) + (22) +	(23)	
類仮装経理に基づく 更正に伴う控制					Щ		の告です	金額又は欠事 (59)	金額 25	
(((9) - (10) - (11)) & (18)	or Ale 1 dates	+ = =					告が場	この単告により すべき法人税 減少する案付請	り納付 削又は 求税額 26	
(9)-(10)-((11) - (12)					00	公报会	(64) 7世第宝絹生金等の当	脚準配信	
中間申告分の		4				00	(別表十 若しく 翌期へ4	: -) (の計 (別表七 は 21_又は別表七(~ 繰り継す欠損金又は災	0[10])) 会别也会	
差引確定 (中間申告 法人投稿 (起額と1 (13) - (14) 場合は	し、マイナスの (22)へ記入) 1					00	(別3	支七(一)[5の台	計」) 40	
	額に対ける法人務額 ・(1)・(6)・(9の外前) (二 甘泉大(7の計) 間 保 金 窓(に	┧╠╠		_ _ _			の書	外国税額の選f (79) 中 間 納 f	42	
D 法計 課程標準	部保金額に る法人税額 (8) 法人税額 2	1==					Jの申告による還付金額	(40) - (39 計) 43	
1 人 (29) 地 方 法 (57)	+ (30)	┨═				00		(42) + (43)		
最新转阶报告新和	当新の加質額 。	1==					V) [この (67) 申 課税留保証 対する法		
こ (別表六(二)付表 よ 課税留保金額に係る	地方法人税額 2	┧╠╠					申で	行 前 課税標準法	1. Turner	
5 (58) 所得地方法 (32) + (33)		$\dashv = =$					がる 修場	の (69) この申告によ すべき地方法。	47	
方 分配的调整外间限用户都是 广播方性能针象所得视频		┨╬╬		T				ずべき地方法/ (73) (余金の分配)		
去 仮装経理に基づく	(過大中告の 地方法人税額 3	7 1		T			秘念財	余金の分配) 接の最 令和 == 能又は	の金額	<u>日</u> 決算確定の日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
脱外国税額の 額(35)-36)-37)と(77)) 控 除 額 g						引波	LOB LL	銀行	
が 差 引 地 方 法 (35) - (36) - (大税額 。	9 🗆				0 0	還付を受けようとする金融機関等		金庫·組言	3 出張所 預金
iT 算 中間申告分の地	方法人税額 4					0 0	受け上	口座 番号	W-100 200 E	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号
送引確定(中間申告 地方法人民務(税額と) (39) = (40) 場合は	「の場合はその し、マイナスの 、(43) へ記入) 4	1 -				0 0	うと等	※税務署処	理欄	
_							•	. Г	税理	

			事業年度		2 · 4 · 1 3 · 3 · 31	名	S 3 社
	区分	総		額	処 保	社:	分
	Δ 77		1		2		3 a
当	期利益又は当期欠損の額1			田	P		-
	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。) 2					その他	
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税3						
加	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金 4						
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納 分を除く。)及び過怠税					その他	
	減価償却の償却超過額6						
	役員給与の損金不算入額7					その他	
	交際費等の損金不算人額8 通算法人に係る加算額。					そ の 他 外※	
算	(別表四付表「5」)					71.46	
	10 小 計 11					外※	
	減価償却超過額の当期認容額12						
減	納税充当金から支出した事業税等の金額 13						
俠	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (別表八(一)「13」又は「26」) 14					*	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額。					*	
	(別表八(二)「26」) 15 受贈益の益金不算入額16					*	
	適格現物分配に係る益金不算入額17					*	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 18						
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 19 通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 90					*	
算	(別表四付表「10」)					*	
	21 小 計 22	-				外※	
	仮 計 の					外※	
付	(1) + (11) - (22)						
	(別表十七(二の二)[29]又は[34]) 24					その他	
超	過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 25 (別表十七(二の三)「10」)	Δ				*	Δ
	仮 計 ((23)から(25)までの計) 26					外※	
許	附 金 の 損 金 不 算 入 額 27 (別表十四(二)「24」又は「40」)					その他	
沖湯	長の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額又は要加算調整額の益金算入額 00					-	
	R十(一) 15 者しくは別数十(二) 10 又は別数十(一) 16 者しくは別数十(二) 11)					*	
	(別表六(一)「6の③」)					その他	
兄	額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 30 (別表六(二の二)「7」)					その他	
	R時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額 目当額 31					その他	
	(別表六(五の二)「5の②」+別表十七(三の六)「1」)					C -> 165	
組合	合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)						
対を	ト船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の ☆算入額又は益金算入額 33					*	
290	(別表十(四)「20」、「21」又は「23」)						
	合 (26) + (27) ± (28) + (29) + (30) + (31) + (32) ± (33)					外※	
契	約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 35 (別表九(一)「13」)						
	E目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託法人の利益						
0)5	分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	Δ			Δ		
中局	同申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額37					*	
非道又自	6格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額は譲渡損失額					*	
	差 引 計 39 ((34)から(38)までの計)					外※	
	上欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の	l					
損金	を算入額 (別表七(三)「9」又は「21」) 40	Δ				*	Δ
通算	算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額					*	
当	(別表七の三「5」又は「11」) **1* 初配 賦 欠 損 金 控 除 額 の 益 金 算 入 額 40						
	(別表七(二)付表一「23の計」) 42					*	
	差 引 計 (39) + (40) ± (41) + (42)					外※	
欠	損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4の計」+別表七(四)「10」) 44	Δ				*	Δ
	総 計 45					外※	
新	鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額	^					^
	(別表十(三)「43」) 40	Δ				*	Δ
贬	業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」) 47	\triangle			Δ		
農	用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十四)「43の計」)	Δ			Δ		
	可国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額						
又自		\triangle			Δ		
特別	同新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					T	
	川勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 50 (別表十(六)「15」-「11」)					*	
41E-2	A財産の確定の日の属する事業年度に核る事業領長が終明法1事業	Δ			Δ		
	の損金算入額						